

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十六年三月三十日勅令第六十八號ハ京都帝國大學法科大學醫科大學文科大學及理工科大學講座ノ件ナリ

朕明治四十年勅令第二百四十號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十四日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
文部大臣 小松原英太郎

勅令第四百四十三號 (官報 五月二十五日)

明治四十年勅令第二百四十號中左ノ通改正ス

「農政學、殖民學」ノ次ニ「林學一講座」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治四十年六月二十日勅令第二百四十號ハ東北帝國大學農科大學ノ講座ニ關スル件ナリ

朕條約改正準備委員會官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十五日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
外務大臣 伯爵小村壽太郎

勅令第四百四十四號 (官報 五月二十六日)

條約改正準備委員會官制中左ノ通改正ス

第二條中「二人」ヲ「三人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百五十號條約改正準備委員會官制(明治四十一年十月九日官報)抄錄

第二條第一項

條約改正準備委員會ハ委員長一人、副委員長二人及委員十八人ヲ以テ之ヲ組織ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ樺太廳官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十五日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
內務大臣 法學博士 平田東助

勅令第四百四十五號 (官報 五月二十六日)

樺太廳官制中左ノ通改正ス

第一條中「警視」ヲ削ル

第三條中「四人」ヲ「五人」ニ改ム

第四條 削除

第六條中「六人」ヲ「七人」ニ改ム

第十條中「禁錮二十五日以下又ハ罰金二十五圓以内」ヲ「二月以下ノ懲役、禁錮若ハ拘留又ハ七十圓以下ノ罰金若ハ科料」ニ改ム

第十六條 樺太廳ニ長官官房及部ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ

長官官房

一 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項

二 文書ノ往復及記録編纂ニ關スル事項

三 官印、廳印ノ管守ニ關スル事項

四 褒賞ニ關スル事項

五 外國人ニ關スル事項

第一部

一 教育ニ關スル事項

二 商工業ニ關スル事項

三 氣象、測候ニ關スル事項

四 土木ニ關スル事項

五 會計ニ關スル事項

六 鐵道、郵便、電信、電話ニ關スル事項

七 他ノ主掌ニ屬セサル事項

第二部

一 土地ノ處分及拓殖ニ關スル事項

二 鑛山、森林、農業、牧畜ニ關スル事項

三 水産、漁獵ニ關スル事項

第三部

一 警察ニ關スル事項

二 衛生ニ關スル事項

第二十條ノ二 樺太廳ニ警務長ヲ置キ第三部長タル事務官ヲ以テ之ニ充ツ

警務長ハ警察事務ノ執行ニ關シ事急ナル場合ニ於テ支廳長以下ヲ指揮スルコトヲ得

第二十五條 削除

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三十三號樺太廳官制(明治四十年三月十五日官報)抄錄

第三條 事務官ハ專任四人奏任トス但シ其ノ中一人ハ勅任ト爲スコトヲ得

第四條 警視ハ專任一人奏任トス

第六條 技師ハ專任六人ヲ以テ定員トス

第十條 長官ハ其ノ職權又ハ特別ノ委任ニ依リ廳令ヲ發シ之ニ禁錮二十五日以下又ハ罰金二十五圓以内ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

第十六條 樺太廳ニ長官官房及第一部第二部ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコト左ノ如シ

長官官房

- 一 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項
- 二 文書ノ往復及記録編纂ニ關スル事項
- 三 官印圖印ノ管守ニ關スル事項
- 四 褒賞ニ關スル事項
- 五 會計ニ關スル事項
- 六 外國人ニ關スル事項

第一部

- 一 教育ニ關スル事項
- 二 商工業水産漁獵ニ關スル事項
- 三 警察及衛生ニ關スル事項
- 四 氣象測候ニ關スル事項
- 五 他部ノ主宰ニ關セサル事項

第二部

- 一 拓殖ニ關スル事項
 - 二 土木ニ關スル事項
 - 三 鐵山森林農業牧畜ニ關スル事項
- 長官ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ前項事務ノ分掌ヲ變更スルコトヲ得
第二十五條 警視ハ第一部ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ部ノ事務ヲ分掌ス

朕樺太廳職員官等給與令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十五日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第四百四十六號(官報五月二十六日)

樺太廳職員官等給與令中左ノ通改正ス

高等文官官等表中警視ノ項ヲ削ル

高等文官俸給表中「警視」ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕警察官及消防官服制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十五日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第四百四十七號(官報五月二十六日)

警察官及消防官服制中左ノ通改正ス

警察官及消防官服制圖例及圖中「樺太廳第一部ニ屬スル警視」及「樺太廳第一部」ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕樺太廳郵便局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十五日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第四百四十八號(官報 五月二十六日)

樺太廳郵便局官制

- 第一條 樺太廳郵便局ハ樺太廳長官ノ管理ニ屬シ 郵便、郵便爲替及郵便貯金ノ業務ヲ掌ル 但シ電信及電話ニ關スル業務ヲ兼掌スルコトヲ得
- 第二條 樺太廳長官ハ郵便局ヲシテ其ノ指定シタル區域内ニ於テ管理事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトヲ得
- 第三條 郵便局ノ名稱及位置ハ樺太廳長官之ヲ定ム
- 第四條 郵便局ニ左ノ職員ヲ置ク
局長
通信書記
通信技手
- 第五條 第一項但書ノ郵便局ニハ通信書記及通信技手ヲ置カス
- 第五條 局長ハ通信書記ヲ以テ之ニ充ツ但シ樺太廳長官ニ於テ必要ト認ムル郵便局ノ局長ハ特定

郵便局長ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

局長ハ樺太廳長官ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス

第六條 通信書記、通信技手及特定郵便局長ハ判任トス

通信書記及通信技手ハ各郵便局ヲ通シテ二十二人ヲ定員トス

第七條 通信書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ局務ニ従事ス

通信技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

樺太廳郵便電信局官制ハ之ヲ廢止ス

樺太廳郵便電信局職員ニシテ本令施行ノ際現ニ其ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ通信書記ハ樺太廳郵便局通信書記ニ、通信技手ハ樺太廳郵便局通信技手ニ同俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

朕明治三十一年勅令第三百十七號ヲ樺太廳特定郵便局長ニ準用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十五日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第四百四十九號(官報 五月二十六日)

明治三十一年勅令第三百十七號第三條及第三條ノ二ノ規定ハ樺太廳特定郵便局長ニ關シ之ヲ準用

ス但シ遞信大臣ノ職務ハ樺太廳長官之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治三十一年十月二日勅令第三百十七號ハ通信手鐵道郵便補航路標識看守俸給及三等郵便局長手當ノ件ナリ

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ樺太廳職員特別任用令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十五日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎

内務大臣 法學博士男爵平田東助

勅令第五百五十號(官報 五月二十六日)

樺太廳職員特別任用令中左ノ通改正ス

第四條 樺太廳特定郵便局長ノ任用ニ關シテハ明治二十年勅令第六十六號ヲ準用ス但シ遞信大臣ノ職務ハ樺太廳長官之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕通信官署現業員共済組合ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十五日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎

遞信大臣 男爵後藤新平

勅令第五百五十一號(官報 五月二十六日)

第一條 通信官署ノ雇員以下ノ現業員ニシテ遞信大臣ノ指定スルモノハ遞信大臣ノ定ムル所ニ依リ相互救済ヲ目的トスル組合ヲ組織ス

第二條 政府ハ毎年豫算ノ範圍内ニ於テ組合員掛金總額ノ三分ノ二ニ當ル金額ヲ限度トシテ組合ニ給與ス但シ組合員給料總額ノ千分ノ二十四ヲ超ユルコトヲ得ス

第三條 遞信大臣ハ遞信省及通信官署ノ職員ヲシテ組合ノ事務ニ從事セシムルコトヲ得

第四條 通信官署ノ職員ハ第一條ニ定ムル現業員ニ非サルモ遞信大臣ノ定ムル所ニ依リ組合ニ加入スルコトヲ得但シ其ノ掛金及給料ハ第二條ノ掛金總額及給料總額ニ之ヲ算入セス

第五條 官役職工人夫扶助令及各廳技術工藝ノ者就業上死傷手當内規ハ第一條ニ依ル組合員ニ之ヲ適用セス

附則

本令ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕砂糖消費税法及非常特別税法中織物消費税ニ關スル規定ヲ樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十六日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 平田東助

勅令第五百三十二號(官報 五月二十七日)

砂糖消費税法及非常特別税法中織物消費税ニ關スル規定ハ之ヲ樺太ニ施行ス
前項ノ法律施行ニ關スル事務ハ樺太廳支廳之ヲ行フ但シ稅關又ハ保稅倉庫ヨリ引取ララル砂糖及織物ニ關シテハ稅關ニ委託シテ之ヲ行ハシム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕陸軍給與令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十六日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
陸軍大臣 子爵寺內正毅

勅令第五百三十三號(官報 五月二十七日)

陸軍給與令中左ノ通改正ス

第五十九條第一項但書ヲ削リ第三項中「前二項」ヲ「前項」ニ改ム

第四表中經理部依託學生衛生部依託學生獸醫部依託學生ノ項「十五圓」ヲ「二十圓」ニ改メ、軍醫學校生徒ノ項ヲ削リ、衛生部依託生徒獸醫部依託生徒ノ項「十圓」ヲ「十五圓」ニ改ム

附則

本令ハ明治四十二年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕海軍給與令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十六日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
海軍大臣 男爵齋藤 實

勅令第五百三十四號(官報 五月二十七日)

海軍給與令中左ノ通改正ス

第四十四條 將校生徒、機關生徒及主計生徒ニハ一日十八錢、學生軍醫學生、藥劑學生、主計學生、造船學生、造船兵學生ヲ指シニハ一日六十錢、造船生徒及造兵生徒ニハ一日五十錢ノ手當ヲ給ス

第四十七條、第四十八條及第五十條中「將校生徒及機關生徒」ヲ「將校生徒、機關生徒及主計生徒」ニ改ム

附則

本令ハ明治四十二年八月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ文官試験規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十九日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第五百五十五號(官報五月三十一日)

文官試験規則中左ノ通改正ス

第四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ文官試験ヲ受クルコトヲ得ス

一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

二 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者

第八條ノ二第一項第二號ノ次ニ左ノ一號ヲ加ヘ第三號ヲ第四號ニ改メ第二項ヲ削ル

三 中學校卒業以上ノ學力ヲ以テ入學程度トスル官立公立學校ニ入學シタル者又ハ其ノ豫備科ヲ卒業シタル者

第十一條 豫備試験ハ論文及外國語ニ付之ヲ行フ

論文試験ハ法律經濟ニ關スル文題ヲ課シ之ヲ行ヒ外國語試験ハ英語佛語及獨語ノ中ニ就キ豫メ一種ヲ選擇セシメ之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第九十七號文官試験規則(明治二十六年十月三十一日官報抄録)

第四條 年齡滿二十年以上ノ男子ニシテ左ノ諸項ノ一ニ該當セサル者ハ文官試験ヲ受クルコトヲ得

一 重罪ヲ犯シタル者但國事犯ニシテ復權シタル者ハ此ノ限ニアラス

二 定役ニ服スヘキ罪ヲ犯シタル者

三 破産若クハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者

第八條ノ二 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ非サレハ文官高等試験ヲ受クルコトヲ得ス

一 中學校ヲ卒業シタル者

二 專門學校令ニ基キ一般ノ專門學校入學ニ關シ試験檢定合格證書ヲ有シ又ハ無試験檢定ヲ受クル資格ヲ有スル者

三 文官高等試験委員ニ於テ普通教育ニ關シ中學校ト同等以上ト認ムル外國ノ學校ヲ卒業シタル者

明治三十八年以前ニ於テ中學校卒業以上ノ學力ヲ有スル者ヲ以テ入學程度トスル官立公立學校ノ入學試験ニ合格シ又ハ其ノ豫備科ヲ卒業シタル者ハ前項第二號ニ準ス

第十一條 豫備試験ハ論文試験並迅速作文及外國語試験ノ二次トシ迅速作文及外國語試験ハ論文試験ニ合格シタル者ニ就

キ之ヲ行フ

迅速作文ハ論文ニ關聯スル文題ヲ以テ之ヲ試験シ外國語ハ英語佛語及獨語ノ中ニ就キ豫メ一種ヲ選擇セシメ之ヲ試験ス

朕司法省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年五月二十九日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

司法大臣 子爵岡部長職

勅令第五百五十六號(官報 五月三十一日)

司法省官制中左ノ通改正ス

第三條 司法省專任參事官ハ五人專任書記官ハ二人ヲ以テ定員トス
第六條中第二號ヲ左ノ如ク改ム

二 假出獄及出獄人保護ニ關スル事項

三 犯罪人異同識別ニ關スル事項

第八條中「八十一人」ヲ「八十七人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第四百三十三號司法省官制(明治二十六年十月三十一日官報抄録)

第三條 司法省專任參事官ハ三人專任書記官ハ二人ヲ以テ定員トス

第六條 監獄局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 監獄ニ關スル事項

二 假出獄、免幽閉、監視假免及出獄人保護ニ關スル事項

第八條 司法省屬ハ八十一人ヲ以テ定員トス

朕古社寺保存會規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月八日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 侯爵平田東助

勅令第五百五十七號(官報 六月九日)

古社寺保存會規則中左ノ通改正ス

第四條中「二十人」ヲ「二十五人」ニ改ム

〔參照〕

勅令第四百六號古社寺保存會規則(明治三十年十一月六日官報抄録)

第四條 古社寺保存會ハ會長一人委員二十人以內ヲ以テ之ヲ組織ス

朕海軍大學校條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月十二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
海軍大臣 男爵齋藤實

勅令第五百五十八號(官報六月十四日)
海軍大學校條例中左ノ通改正ス

第四條ノ二 校長事故アルトキハ部下首席將校其ノ職務ヲ代理ス
第六條 教頭ハ校長ノ命ヲ承ケ職務ヲ監理ス

第十八條 乙種學生ハ海軍大尉又ハ中尉ニシテ身體強健實務ノ成績優等ニシテ卒業後砲術、水雷
術又ハ航海術ニ關スル高等ノ學術ヲ專修セシムルニ適當ナル才學識量ヲ有スト認ムル者ニ就キ
海軍大學校學生銓衡委員ノ銓衡ヲ經テ海軍大臣之ヲ命ス

第二十一條第二項中「前項資格ノ有無ニ拘ハラズ海軍大學校學生銓衡委員ノ銓衡ヲ經テ」ヲ「前項ノ
規定ニ拘ハラズ將校及同相當官ニ」ニ改ム
第二十七條中但書ヲ削ル

〔參照〕

勅令第三百三十四號海軍大學校條例(明治四十年四月二十二日官報)抄錄

第六條 教頭ハ校長ノ命ヲ承ケ職務ヲ監理シ校長事故アルトキ其ノ職務ヲ代理ス

第十八條 乙種學生ハ海軍大尉又ハ中尉ニシテ左ノ諸號ニ適合スル者ニ就キ海軍大臣之ヲ命ス
一 身體強健實務ノ成績優等ニシテ卒業後砲術、水雷術又ハ航海術ニ關スル高等ノ學術ヲ專修セシムルニ適當ナル才學識
量ヲ有スト認ムル者

二 入學試験ニ合格シタル者

第二十一條 選科學生ハ海軍佐官機關佐官造船官水路官又ハ實役停年三箇年以上ヲ經タル海軍大尉機關大尉ニシテ
志願スル者ニ就キ海軍大學校學生銓衡委員ノ銓衡ヲ經テ海軍大臣之ヲ命ス

海軍大臣必要ト認ムルトキハ前項資格ノ有無ニ拘ハラズ海軍大學校學生銓衡委員ノ銓衡ヲ經テ選科學生ヲ命スルコト
ヲ得

第二十七條 校長ハ學生中不適當ト認ムル者アルトキハ海軍教育本部長ニ稟申ス海軍教育本部長至當ト認ムルトキハ之ヲ
海軍大臣ニ具申ス海軍大臣ハ之ニ退學ヲ命スルコトヲ得但シ甲種學生及選科學生ニ在リテハ海軍大學校學生銓衡委員ノ
檢定ヲ經ルヲ要ス

朕明治三十二年勅令第四百五十五號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月十六日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎
內務大臣 法學博士 平田東助

勅令第五百五十九號(官報六月十七日)

明治三十二年勅令第四百五十五號中「臺灣樟腦及樟腦油專賣規則及臺灣樟腦油製造規則」ヲ「粗製樟
腦樟腦油專賣法及臺灣煙草專賣規則」ニ改メ「納付シタル貨物代價」ノ下ニ「又ハ臺灣阿片令、粗製樟
腦樟腦油專賣法及臺灣煙草專賣規則」ニ依ル追徵金額ヲ加フ

〔參照〕

勅令第四百五十五號(明治三十二年十二月十八日官報)

臺灣阿片令臺灣關稅規則臺灣輸出稅及出港稅規則臺灣樟腦及樟腦油專賣規則及臺灣樟腦油製造規則ニ關スル犯罪ヲ申告ニ
因リ發見シタル場合ニ於テハ現ニ沒收シ若ハ稅關ニ納付シタル貨物代價ノ半額ヲ其ノ申告者ニ給與ス但シ生阿片、官製ニ非
サル阿片煙膏又ハ阿片煙膏ト同效力ノ製劑ヲ差押ヘタル場合ニ於テ犯人不明ナルトキハ直ニ其ノ貨物代價ノ三分ノ一ヲ給
與スルコトヲ得

臺灣ニ於テ關稅法ニ關スル犯罪ヲ申告ニ因リ發見シタル場合ニ於テハ前項ノ規定ヲ適用ス

朕統監府鐵道廳官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月十八日

內閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第六十號(官報六月十九日)

統監府鐵道廳官制

第一條 統監府鐵道廳ハ統監ノ管理ニ屬シ韓國ニ於ケル鐵道ノ建設、改良、保存、運輸及附帶ノ業務ヲ掌ル

第二條 統監府鐵道廳ニ左ノ職員ヲ置ク

長官 勅任

事務官 專任十一人 奏任

事務官補 專任八人 奏任

技師 專任二十九人 內二人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

通譯官 專任二人 奏任

書記 專任二百四十七人 判任

技手 專任百三十四人

第三條 長官ハ統監ノ命ヲ承ケ廳務ヲ掌理ス

第四條 長官ハ韓國駐節軍司令官ノ要求ニ應ジ軍事輸送其ノ他軍事上所要ノ設備ヲ爲スヘシ

第五條 事務官及事務官補ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第六條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第七條 通譯官ハ上官ノ命ヲ承ケ文書翻譯及通譯ヲ掌ル

第八條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第九條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第十條 韓國鐵道ノ建設及改良ノ爲統監府鐵道廳ニ臨時左ノ職員ヲ増置ス

事務官 專任三人

事務官補 專任五人

技師 專任十三人 內一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

書記 專任三十六人

技手 專任五十九人

第十一條 統監ハ必要ニ應ジ地方ニ事務所ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

統監府鐵道管理局官制ハ之ヲ廢止ス

統監府鐵道管理局職員ニシテ本令施行ノ際現ニ其ノ職ニ在ル者別ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキ

ハ統監府鐵道管理局事務官ハ統監府鐵道廳事務官ニ、統監府鐵道管理局事務官補ハ統監府鐵道廳

事務官補ニ、統監府鐵道管理局技師ハ統監府鐵道廳技師ニ、統監府鐵道管理局通譯官ハ統監府鐵道

廳通譯官ニ、統監府鐵道管理局書記ハ統監府鐵道廳書記ニ、統監府鐵道管理局技手ハ統監府鐵道廳

技手ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

朕統監府鐵道廳職員官等給與令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月十八日

內閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第六十一號 (官報 六月十九日)

統監府鐵道廳職員官等給與令

- 第一條 統監府鐵道廳高等官ノ官等ハ長官ハ一等又ハ二等、事務官ハ三等乃至七等、事務官補及通譯官ハ六等乃至八等トス
 - 第二條 統監府鐵道廳職員ノ本俸ノ年額ハ長官ハ一級四千圓二級三千五百圓三級三千圓トシ事務官ニ付テハ統監府及理事廳職員給與令中奏任文官本俸第二號表、事務官補及通譯官ニ付テハ同第三號表ヲ準用ス但シ高等官三等ニ敍セラレタル事務官ニハ二千五百圓ヲ給シ高等官六等ニ敍セラレタル事務官補ニハ千五百圓迄ヲ給スルコトヲ得
 - 第三條 統監府及理事廳職員給與令第七條ノ規定ハ統監府鐵道廳職員ニ之ヲ準用ス
 - 第四條 本令ニ規定セサルモノハ高等官官等俸給令ニ依ル
- 附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ統監府鐵道廳職員特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月十八日

內閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第六十二號 (官報 六月十九日)

統監府鐵道廳職員特別任用令

- 第一條 統監府鐵道廳事務官補ハ三年以上鐵道ニ關スル職務ニ從事シ現ニ判任官五級俸以上ノ俸給ヲ受クル者ヨリ文官高等試驗委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得
 - 第二條 統監府鐵道廳書記ハ現ニ鐵道ノ事務ニ關スル判任官ノ職ニ在ル者又ハ五年以上鐵道ノ事務ニ從事シタル者ヨリ文官普通試驗委員ノ銓衡ヲ經テ之ヲ任用スルコトヲ得
- 附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 本令施行ノ際ニ限リ統監府鐵道管理局長官ハ統監府鐵道廳長官ニ任用スルコトヲ得
- 京釜鐵道株式會社ノ清算事務ニ從事スル者ニシテ高等事務員タルモノハ文官高等試驗委員ノ銓衡ヲ經テ統監府鐵道廳事務官又ハ事務官補ニ、其ノ他ノ事務員ハ文官普通試驗委員ノ銓衡ヲ經テ統監府鐵道廳書記ニ任用スルコトヲ得

朕鐵道登錄令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月十八日

內閣總理大臣 侯爵桂太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第百六十三號（官報六月十九日）

礦業登錄令中左ノ通改正ス

第十五條第二項ヲ左ノ如ク改ム

探掘權ノ設定、變更ニ關スル試掘權ノ抹消登錄ノ申請又ハ共同礦業ノ場合ヲ除ク外廢業登錄ノ申請ニ付テハ前項第二號ノ書面ヲ提出スルコトヲ要セス

第十六條第一項第三號及第四號ヲ左ノ如ク改ム

三 申請人ノ氏名又ハ名稱及住所

四 代理人又ハ代表者ニ依リテ登錄ヲ申請スルトキハ其ノ氏名及住所

同條第二項及第三項ヲ左ノ如ク改ム

第三十條第二項ノ規定ニ依ル抵當權設定ノ申請ニ付テハ前項第二號ノ記載ヲ要セス

前條第二項ノ申請ニ付テハ第一項第五號ノ記載ヲ要セス

第十六條ノ二 債權者カ民法第四百二十三條ノ規定ニ依リ債務者ニ代位シテ登錄ヲ申請スルニハ

第十五條第一項ニ掲ケタル書面ノ外代位原因ヲ證スル書面ヲ提出シ且申請書ニ第十六條第一項

ニ記載シタル事項ノ外債權者ノ氏名又ハ名稱及住所並代位原因ヲ記載シ之ニ署名捺印スルコト

ヲ要ス

第十七條第二號中「變更」ノ下ニ「又ハ更正」ヲ加フ

第二十一條第六號ノ末尾ニ「又ハ申請人タル者カ」登錄名義人タル場合ニ於テ其ノ表示カ礦業原簿

ト符合セサルトキ」ヲ加ヘ第八號中「又ハ圖面」ヲ削ル

第二十二條中「脱退」ノ下ニ「及其ノ代表者改定」ヲ加フ

第二十三條ニ左ノ一項ヲ加フ

前項ノ變更アリタルトキハ鑛山監督署長ハ鑛業權ノ表示ニ付テハ其ノ變更ヲ記載スルコトヲ要ス

第二十四條第一項ノ末尾ニ「第十六條ノ二」ノ場合ニ於テハ債權者ニ對シテモ亦之ヲ爲スコトヲ要ス」ヲ加フ

第二十七條 鑛業ノ出願許可スヘキモノト決定シタル場合ニ於テ登錄稅ノ納付アリタルトキハ鑛

山監督署長ハ鑛業權ノ設定又ハ變更ノ登錄ヲ爲スコトヲ要ス鑛業權ノ表示ノ變更又ハ鑛種名更

正ニ依ル表示ノ更正ノ場合亦同シ

第二十九條 削除

第三十條 鑛業法第三十五條第二項ノ場合ニ於テ探掘權設定ノ登錄ヲ爲サムトスルトキハ其ノ

旨ヲ抵當權者ニ通知スルコトヲ要ス

前項ノ抵當權者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ抵當權設定ノ登錄ヲ申請スルコトヲ

要ス此ノ場合ニ於テハ抵當權ノ順位ハ協定ノ順位ニ依ル

前項ノ申請ニ付テハ最後ニ通知ヲ受ケタル者ニ對スル前項ノ期間滿了ノ日ノ翌日ニ於テ探掘權

設定ノ登錄ト共ニ其ノ登錄ヲ爲スコトヲ要ス

期間滿了前ト雖總抵當權者ノ申請アリタルトキハ直ニ前項ノ手續ヲ爲スコトヲ要ス

第三十六條 抵當權變更ノ登錄ノ申請アリタル場合ニ於テハ登錄上利害ノ關係ヲ有スル第三者ナ

キトキ又ハ申請書ニ登錄上利害ノ關係ヲ有スル第三者ノ承諾書若ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ

裁判ノ謄本ヲ添附シタルトキニ限り附記ニ依リ變更ノ登錄ヲ爲ス

第四十四條第三項ヲ左ノ如ク改ム

第一項ノ場合ニ於テ申請書ニ債權證書、債權ノ受取證書並民法第三百七十四條ノ規定ニ依リ抵當權ヲ行フコトヲ得ル定期金及損害賠償ノ受取證書ヲ添附シタルトキハ登録權利者ノミニテ抵當權ニ關スル登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第四十五條ニ左ノ一項ヲ加フ

廢業ニ依ル登録ノ抹消ヲ申請スル場合ニ於テ假登録又ハ豫告登録ヲ爲シタル第三者アルトキハ申請書ニ其ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第五十八條ニ左ノ一項ヲ加フ

異議ノ取下アリタルトキハ鑛山監督署長ハ前項ノ假登録ヲ抹消シ之ヲ登録上ノ利害關係人ニ通知スルコトヲ要ス

第六十條第二項中「命スルコトヲ要ス」ヲ「命シ異議ヲ理由ナシトスルトキハ假登録ヲ爲シタルモノニ付テハ其ノ抹消ヲ命スルコトヲ要ス」ニ改ム

附則

本令ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第八十三號鑛業登録令(明治三十八年六月二十日官報)抄錄

第十五條第一項及第二項

登録ヲ申請スルニハ左ノ書類ヲ提出スルコトヲ要ス

一 申請書

二 登録原因ヲ証スル書面

三 登録原因ニ付第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ要スルトキハ之ヲ証スル書面

四 代理人ニ依リテ登録ヲ申請スルトキハ其ノ權限ヲ証スル書面

申請カ續業權ノ設定、變更其ノ他續業權ヲ表示ノ變更又ハ更正ニ關スルトキハ前項第二號ノ書面ヲ提出スルコトヲ要セス

第十六條 申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請人之ニ署名捺印スルコトヲ要ス

三 申請人ノ氏名及住所

四 代理人又ハ代表者ニ依リテ申請スルトキハ本人ノ氏名又ハ名稱及住所

申請カ續業權ノ設定、變更又ハ第三十條第二項ノ規定ニ依ル抵當權ノ設定ニ關スルトキハ前項第二號ノ記載ヲ要セス

申請カ續業權ノ設定、變更其ノ他續業權ヲ表示ノ變更又ハ更正ニ關スルトキハ第一項第五號ノ記載ヲ要セス

第十七條 左ノ場合ニ於テハ申請人ハ申請書ニ其ノ事實ヲ証スル月籍ノ謄本又ハ之ヲ証スルニ足ルヘキ書面ヲ添附スルコトヲ要ス

二 登録名義人カ其ノ表示ノ變更ノ登録ヲ申請スルトキ

第二十一條 左ノ場合ニ於テハ登録ノ申請ハ之ヲ受理セス

六 第十七條第一號ノ場合ヲ除クノ外申請書ニ掲ケタル登録義務者及共同續業代表者ノ表示カ續業原簿ト符合セザルトキ

八 申請ニ必要ナル書面又ハ圖面ヲ提出セザルトキ

第二十二條 登録名義人ノ表示ノ變更若ハ更正ノ登録又ハ共同續業權者脫退ノ登録ハ附記ニ依リテ之ヲ爲ス

第二十四條第一項 登録ヲ完了シタル後其ノ登録ニ付錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ旨ヲ登録權利者及登録義務者ニ通知スルコトヲ要ス

第二十七條 命令ニ因ル續業權ノ表示ノ變更又ハ續業ニ關スル出願ノ許可ニ因ル申請ハ登録權利者ニ於テ之ヲ爲シ申請書ニ續物ノ名稱及續業ノ面積ヲ記載シ且鑛山監督署長ノ命令書又ハ許可ニ關スル通知書ヲ添附スルコトヲ要ス

第二十九條 續業ノ合併又ハ分割ニ因ル採掘權設定及減區又ハ増減區ニ因ル續業權變更ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テ合併、分割又ハ減少前ノ續業權ニ付登録上利害ノ關係ヲ有スル第三者アルトキハ第二十五條ノ規定ヲ準用ス但シ續業ノ分合又ハ増減ノ願書ト共ニ承諾書ヲ差出シタルモノニ付テハ申請書ニ其ノ事由ヲ記載スルヲ以テ足ル

第三十條 續業法第三十五條第二項ノ場合ニ於テ採掘權設定ノ登録ノ申請アリタルトキハ其ノ旨ヲ抵當權者ニ通知スルコトヲ要ス

前項ノ抵當權者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ抵當權設定ノ登録ヲ申請スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ抵當權ノ順位ハ協定ノ順位ニ依ル

前二項ノ申請ニ付テハ最後ニ通知ヲ受ケタル者ニ對スル前項ノ期間満了ノ日ニ於テ其ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス

第三十六條 抵當權ノ變更ノ登録ヲ爲スニ付登録上利害ノ關係ヲ有スル第三者アル場合ニ於テハ第二十四條第三項ノ規定ヲ準用ス

第四十四條第一項及第三項
登録権利者カ登録義務者ノ行方ノ知レサルニ因リ之ト共ニ登録ノ抹消ヲ申請スルコト能ハサルトキハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒテ公示催告ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第一項ノ場合ニ於テ申請書ニ債權證書及債權及最後ノ二年分ノ定期金ノ受取證書ヲ添附シタルトキハ登録権利者ノミニテ抵當權ニ關スル登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第六十條第二項
農商務大臣異議ヲ理由アリトスルトキハ鑛山監督署長ニ相當ノ處分ヲ命スルコトヲ要ス

朕砂鑛業ノ登録ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月十八日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武
司法大臣 子爵岡部長職

勅令第六十四號(官報 六月十九日)

第一條 砂鑛業ニ關スル登録ハ鑛山監督署ニ於テ砂鑛原簿ニ之ヲ爲ス

第二條 鑛業登録令第二條乃至第四條、第五條第二項、第六條乃至第二十七條、第三十條乃至第三十七條、第三十九條乃至第六十條ノ規定ハ砂鑛業ニ關スル登録ニ之ヲ準用ス

附則

第三條 本令ハ砂鑛法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四條 本令施行前ニ鑛山監督署ニ備付タル砂鑛採取業ニ關スル原簿ヲ以テ舊砂鑛原簿トス

第五條 砂鑛採取法ニ依リ差出シタル砂鑛ノ採取又ハ採取地ノ増區ニ關スル出願ニシテ許可スヘキモノト決定シタルトキハ鑛山監督署長ハ砂鑛權ノ設定又ハ變更ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ハ砂鑛權ニ付登録上利害關係ヲ有スル第三者ナキ場合ニ於テ砂鑛採取法ニ依ル採取地ノ合併、分割、減區又ハ増減區ノ出願ニ關シ之ヲ準用ス

第六條 前條第二項ノ出願ニ關シ農商務大臣ノ定ムル所ニ依リ登録上利害ノ關係ヲ有スル第三者ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ差出シタルトキハ鑛山監督署長ハ砂鑛權ノ設定又ハ變更ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス

第七條 砂鑛採取法ニ依リ差出シタル砂鑛採取業讓渡願又ハ砂鑛採取人除名届ニ付テハ舊砂鑛原簿ニ其ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ願書ヲ差出シタル日ヲ以テ申請ノ日ト看做ス

第八條 本令施行前ニ許可ヲ受ケタル共同砂鑛權者カ農商務大臣ノ定ムル所ニ依リ代表者選定ノ届出ヲ爲シタルトキハ舊砂鑛原簿ニ其ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス代表者ノ指定アリタルトキ亦同シ

第九條 本令施行前ニ差出シタル廢業届ニ付テハ舊砂鑛原簿ニ郵便差出ノ日ニ於テ廢業ヲ爲シタルコトヲ記載スルコトヲ要ス

第十條 鑛業登録令第六十三條、第六十四條及第六十七條ノ規定ハ砂鑛業ニ關スル登録ニ之ヲ準用ス

朕明治三十八年勅令第百八十四號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月十八日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第百六十五號 (官報 六月十九日)

明治三十八年勅令第百八十四號中左ノ通改正ス

- 第三條 砂鑛業ニ關スル出願、申請又ハ届出ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納ムヘシ
 - 一 砂鑛採取願 每一件 金十圓
 - 二 砂鑛出願地ノ増區又ハ増減區願 每一件 金十圓
 - 三 砂鑛出願地ノ減區願 每一件 金一圓
 - 四 砂鑛區ノ増區又ハ増減區願 每一件 金十圓
 - 五 砂鑛區ノ減區願 每一件 金一圓
 - 六 砂鑛區ノ合併又ハ分割願 每一件 金二圓
 - 七 砂鑛出願人ノ變更届 相續 每一件 金五圓
 - 相續以外ノ原因ニ因ル變更 每一件 金十圓
 - 八 砂鑛區實地調査願 每一件 金三十圓

- 九 測量又ハ検査許可願 每一件 金十圓
 - 十 障碍物除却許可願 每一件 金十五圓
 - 十一 砂鑛業用地使用許可願 每一件 金二十五圓
 - 十二 裁決申請 每一件 金二十五圓
- 前項第一號ノ出願ニ付テハ河床ニ在リテハ二里毎ニ、其ノ他ニ在リテハ十萬坪毎ニ一件分ノ手数料ヲ納ムヘシ
- 第一項第二號及第四號ノ出願ニ付テハ其ノ増區部分ノミニ付前二項ニ依ル手数料ヲ納ムヘシ
- 第四條 砂鑛登録令ニ依リテ砂鑛原簿ノ謄本若ハ抄本ノ交付ヲ請求シ又ハ砂鑛原簿若ハ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納ムヘシ
- 一 砂鑛原簿ノ謄本又ハ抄本交付ノ申請 用紙每一枚 金五十錢
 - 二 砂鑛區圖謄本交付ノ申請 砂鑛區毎二里又ハ每十萬坪 金二圓五十錢
 - 三 砂鑛原簿又ハ附屬書類ノ閱覽申請 每鑛區每一時間 金二十五錢
- 第五條 砂鑛業ニ關シ紙數、面積又ハ時間ニ依リ手数料額ヲ定ムル場合ニ於テハ一枚、二里、十萬坪又ハ一時間ニ滿タサルモノト雖一枚、二里、十萬坪又ハ一時間トシテ計算ス
- 第六條 手数料ハ收入印紙ヲ願書、申請書又ハ届書ニ貼附シテ之ヲ納ムヘシ

附則

本令ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第八十四號(明治三十八年六月二十日官報)抄録

- 第三條 砂鐵採取業ニ關スル出願請求又ハ届出ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納ムヘシ
- 一 砂鐵採取願 每一件 金二十圓
 - 二 砂鐵採取出願地ノ増區又ハ増減區願 每一件 金二十四圓
 - 三 砂鐵採取出願地ノ減區願 每一件 金五圓
 - 四 砂鐵採取地ノ増區又ハ増減區願 每一件 金二十圓
 - 五 砂鐵採取地ノ減區願 每一件 金五圓
 - 六 砂鐵採取地ノ合併又ハ分割願 每一件 金五圓
 - 七 砂鐵採取出願人ノ變更願 每一件 金五圓
 - 八 相續以外ノ原因ニ依ル變更 每一件 金十圓
 - 九 砂鐵採取出願人ノ除名願 每一件 金五圓
 - 十 砂鐵採取業讓渡願 每一件 金二十圓
 - 十一 砂鐵採取業相續願 每一件 金五圓
 - 十二 砂鐵採取人除名願 每一件 金五圓
 - 十三 廢業願 每一件 金五圓
 - 十四 砂鐵採取地圖再下付願 每採取地每一時間 金二十五圓
 - 十五 鐵山監督署長ノ判定請求 每一件 金二十五圓
 - 十六 農商務大臣ノ裁定請求 每一件 金二十五圓
- 前項第一號ノ出願ニ付テハ河床ニ在リテハ二里毎ニ其ノ他ニ在リテハ十萬坪毎ニ一件分ノ手数料ヲ納ムヘシ
 第一項第二號及第四號ノ出願ニ付テハ其ノ増區部分ノミニ付前二項ニ依ル手数料ヲ納ムヘシ
 里數ニ依リテ定メタル區域ヲ坪數ノ區域ニ變更シ又ハ坪數ニ依リテ定メタル區域ヲ里數ノ區域ニ變更スル場合ニハ其ノ變更シタル全區域ノ半ヲ以テ増區部分ト看做シ其ノ手数料額ヲ計算スヘシ
 面積又ハ時間ニ依リ手数料額ヲ定ムル場合ニ於テハ二里、十萬坪又ハ一時間ニ滿タサルモノト雖二里、十萬坪又ハ一時間トシテ計算ス
- 第四條 手数料ハ收入印紙ヲ願書、申請書請求書又ハ届書ニ貼附シテ之ヲ納ムヘシ

朕明治二十四年勅令第三號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月二十二日

內閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第六十六號(官報 六月二十三日)

明治二十四年勅令第三號中左ノ通改正ス

第一條中「鐵道管理局」ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三號(明治二十四年一月七日官報)抄録

第一條 各省、鐵道院、鐵道管理局、樺太廳、北海道廳及府縣廳ハ其所管又ハ監督スル事務ニ係ル民事訴訟ニ付國ヲ代表ス

朕外國駐在陸軍武官給與令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月二十三日

內閣總理大臣 侯爵桂太郎
陸軍大臣 子爵寺內正毅

勅令第六十七號 (官報 六月二十四日)

外國駐在陸軍武官給與令中左ノ通改正ス

第四條 駐在地ヲ移轉セシメ又ハ駐在地外ニ派遣スルトキ其ノ他任務ニ原因シ傷痍ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹ル等特別ノ事由アルトキハ駐在手當ノ外陸軍大臣ノ定ムル所ニ依リ派遣手當及舟車馬賃療治料等ノ實費ヲ給スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕度量衡法施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月二十四日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第六十八號 (官報 六月二十五日)
度量衡法ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕度量衡法施行令改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月二十四日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第六十九號 (官報 六月二十五日)

度量衡法施行令

第一條 度量衡法第三條及第四條ニ定ムルモノノ外度量衡ノ名稱命位及比較ヲ定ムルコト左ノ如

鯨尺

- 鯨尺 分 鯨尺尺ノ百分ノ一
- 鯨尺 寸 鯨尺尺ノ十分ノ一
- 鯨尺 尺 尺ノ四分ノ五
- 鯨尺 丈 十鯨尺尺
- 「ヤード、ポンド」法度量衡

度

- 「インチ」「ヤード」ノ三十六分ノ一
- 「フット」「ヤード」ノ三分ノ一
- 「ヤード」尺ノ一萬二千五百分ノ三萬七千七百十九
- 「チェーン」「二十二ヤード」
- 「マイル」千七百六十七ヤード

量

「ガロン」 升ノ五萬分ノ十萬四千九百二十三

衡

「グレイン」 「ポンド」ノ七千分ノ一

「オンス」 「ポンド」ノ十六分ノ一

「ポンド」 貫ノ二千二百二十五分ノ三百七十八

「トン」 二千二百四十「ポンド」

第二條 度量衡器ノ製作ノ業ヲ營マムトスル者ハ農商務大臣、修覆又ハ販賣ノ業ヲ營マムトスル者ハ其ノ營業所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ノ免許ヲ受クヘシ

前項ノ免許ハ製作ノ業ニ在リテハ度量衡器又ハ衡器ニ付各別ニ營業所一箇所毎ニ、修覆又ハ販賣ノ業ニ在リテハ營業所一箇所毎ニ之ヲ受クヘシ

第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ヲ受クルコトヲ得ス
一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者但シ其ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ノ免除ヲ得タル日ヨリ三年ヲ經タル者ハ此ノ限ニ在ラス

二 度量衡法第十四條ノ刑ニ處セラレタル者但シ其ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ノ免除ヲ得タル日ヨリ三年ヲ經タル者ハ此ノ限ニ在ラス

三 度量衡法ニ依リ營業免許ヲ取消サレタル後二年ヲ經サル者及營業停止中ノ者

四 前二號ニ掲ケタル者ノ同居者雇人其ノ他ノ從業者

五 破産又ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者及身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者

法定代理人ニ依リ免許ヲ出願シタル場合ニ於テ其ノ法定代理人カ前項各號ノ一ニ該當スルトキ亦前項ニ同シ

免許ヲ受ケタル者ニシテ第一項第一號第二號又ハ第五號ニ該當スルニ至リタルトキハ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

法定代理人カ第一項各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ法定代理人ニ依リ業務ヲ營ムコトヲ得ス

第四條 度量衡器ノ製作又ハ修覆ノ免許ヲ受ケムトスル者ハ左ノ身元保證金ヲ供託スヘシ

度量器又ハ量器ノ製作 五百圓

衡器ノ製作 千圓

度量衡器ノ修覆 二百圓

前項ノ身元保證金ハ國債證券又ハ農商務大臣ノ定ムル所ニ依リ有價證券ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第五條 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ノ期間ハ十五年トス

第六條 度量衡器ノ製作ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ免許ノ區別ニ從ヒ度量衡器又ハ衡器ノ修覆及販賣ノ業ヲ營ムコトヲ得

度量衡器ノ販賣ノ免許ヲ受ケタル者ハ取締、皿紐、鈎紐及錘絲ニ付桿秤ノ修覆ノ業ヲ營ムコトヲ得但シ金屬ニ係ル修覆ハ此ノ限ニ在ラス

第七條 度量衡器ノ檢定ハ之ヲ分チテ甲種檢定及乙種檢定トス

左ノ各號ノ一ニ該當スル度量衡器ニ付行フ檢定ヲ甲種檢定トス

- 一 鋼鐵製卷尺、縮尺又ハ二厘以下若ハ二分ノ一「ミリメートル」以下ノ目盛アル度量器但シ鯨尺ノミノ目盛アルモノハ此ノ限ニ在ラス

二 目盛アル玻璃製枰及化學用量器

三 秤量ニ於テ其ノ一萬分ノ一以下ノ重量ヲ感スル天秤

四 重量一厘未滿又ハ一「センチグラム」未滿ノ分銅及之ヲ含メル組分銅

五 「ヤード、ポンド」法度量衡ノ名稱ニ依ル目盛其ノ他ノ表示アル度量器及衡器

前項以外ノ檢定ヲ乙種檢定トス

第八條 度量衡器ノ甲種檢定ハ農商務大臣之ヲ行ヒ乙種檢定ハ地方長官之ヲ行フ

第九條 左ノ場合ニ於テハ度量衡器ノ檢定ヲ受クルコトヲ要セス但シ第一號ノ場合ニ於テハ豫メ農商務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

一 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者輸出若ハ移出シ又ハ取引若ハ證明以外ノ用ニ供スヘキ度量衡器ヲ製作、輸入、移入又ハ修覆シタルトキ

二 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者ニ非スシテ取引若ハ證明以外ノ用ニ供スヘキ度量衡器ヲ製作、輸入、移入又ハ修覆シタルトキ

三 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者ノ爲シタル桿秤ノ修覆ニシテ其ノ取

緒、皿紐、鈎紐又ハ錘絲ノ金屬ニ係ラサルトキ

四 瓦斯「メートル」又ハ水量「メートル」ヲ製作、輸入、移入又ハ修覆シタルトキ

第十條 檢定ヲ行ヒタル度量衡器ハ第一表又ハ第二表ノ種類ニ屬シ農商務大臣ノ定ムル構造ニ關スル規定ニ適合シ且其ノ器差第三表又ハ第四表ノ公差ヲ超エサルモノニ限リ之ヲ合格トス

第十一條 檢定證印アル度量衡器ニシテ檢定ニ合格セサルトキハ其ノ檢定證印ヲ除去シ又ハ之ニ消印ヲ附ス

第十二條 農商務大臣必要ト認ムルトキハ度量衡器ノ製作、修覆ノ方法若ハ材料ヲ指定シ又ハ其ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十三條 度量衡器ノ取締ハ之ヲ分チテ第一種取締及第二種取締トス

業務上取引若ハ證明ノ爲使用シ又ハ使用ニ供スル爲所持スル度量衡器ニ付検査ヲ行フ第一種取締トス

前項以外ノ取締ヲ第二種取締トス

第十四條 度量衡器ノ取締ハ地方長官之ヲ行フ

地方長官ハ市町村長又ハ之ニ準スヘキ者ヲシテ取締ノ執行ヲ補助セシメ又ハ第二種取締ヲ執行セシムルコトヲ得

農商務大臣必要ト認ムルトキハ官吏ヲシテ第二種取締ヲ執行セシムルコトヲ得

第十五條 第一種取締ニ於テハ度量衡法第八條各號ニ該當セサル度量衡器ニ検査済印ヲ附ス

第十六條 度量衡法第八條第四號ノ公差ハ第三表又ハ第四表ノ公差ノ二分ノ三トス但シ陶器

枰、磁器枰及珫瑯塗リ枰ニ在リテハ第三表ノ公差ノ四分ノ五、木製枰ノ雜用ノモノ及自働秤ニ在

リテハ第三表又ハ第四表ノ公差ノ二倍、瓦斯「メートル」及水量「メートル」ニ在リテハ其ノ表ハス

量ノ百分ノ三トス

第十七條 度量衡法第八條各號ニ該當セサル度量衡器ニ検査済印ヲ附ス

第十八條 度量衡法第八條第四號ノ公差ハ第三表又ハ第四表ノ公差ノ二分ノ三トス但シ陶器

枰、磁器枰及珫瑯塗リ枰ニ在リテハ第三表ノ公差ノ四分ノ五、木製枰ノ雜用ノモノ及自働秤ニ在

リテハ第三表又ハ第四表ノ公差ノ二倍、瓦斯「メートル」及水量「メートル」ニ在リテハ其ノ表ハス

量ノ百分ノ三トス

第十九條 度量衡法第八條各號ニ該當セサル度量衡器ニ検査済印ヲ附ス

第二十條 度量衡法第八條第四號ノ公差ハ第三表又ハ第四表ノ公差ノ二分ノ三トス但シ陶器

枰、磁器枰及珫瑯塗リ枰ニ在リテハ第三表ノ公差ノ四分ノ五、木製枰ノ雜用ノモノ及自働秤ニ在

リテハ第三表又ハ第四表ノ公差ノ二倍、瓦斯「メートル」及水量「メートル」ニ在リテハ其ノ表ハス

量ノ百分ノ三トス

第二十一條 度量衡法第八條各號ニ該當セサル度量衡器ニ検査済印ヲ附ス

第二十二條 度量衡法第八條第四號ノ公差ハ第三表又ハ第四表ノ公差ノ二分ノ三トス但シ陶器

枰、磁器枰及珫瑯塗リ枰ニ在リテハ第三表ノ公差ノ四分ノ五、木製枰ノ雜用ノモノ及自働秤ニ在

リテハ第三表又ハ第四表ノ公差ノ二倍、瓦斯「メートル」及水量「メートル」ニ在リテハ其ノ表ハス

量ノ百分ノ三トス

第二十三條 度量衡法第八條各號ニ該當セサル度量衡器ニ検査済印ヲ附ス

第二十四條 度量衡法第八條第四號ノ公差ハ第三表又ハ第四表ノ公差ノ二分ノ三トス但シ陶器

枰、磁器枰及珫瑯塗リ枰ニ在リテハ第三表ノ公差ノ四分ノ五、木製枰ノ雜用ノモノ及自働秤ニ在

リテハ第三表又ハ第四表ノ公差ノ二倍、瓦斯「メートル」及水量「メートル」ニ在リテハ其ノ表ハス

第十七條 第九條第一號ノ場合ニ該當スル度量衡器ハ檢定證印ナキモノト雖同條但書ノ規定ニ依ル許可ノ條件ニ從ヒ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ爲所持スルコトヲ得

第九條第三號ノ場合ニ該當スル桿秤ハ其ノ修覆ヲ爲シタル後檢定ヲ受ケサルモノト雖之ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所持シ又ハ取引上若ハ證明上ニ於ケル度量衡ノ計量ニ使用シ又ハ使用ニ供スル爲所持スルコトヲ得瓦斯「メートル」又ハ水量「メートル」ニシテ檢定證印ナキモノ亦同シ

附則

第十八條 本令ハ度量衡法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十九條 本令施行前ニ於ケル度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ハ其ノ免許ノ區別ニ從ヒ效カヲ有ス但シ本令施行後更ニ免許ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六條第二項ノ規定ハ本令施行前度量器又ハ量器ノミノ販賣ノ免許ヲ受ケタル者ニ之ヲ適用セス

第二十條 本令施行前ヨリ「ヤード、ポンド」法度量衡器ノ販賣ノ業ヲ營ム者ニハ明治四十二年九月三十日迄度量衡法第十四條第一號ノ規定ヲ適用セス

第二十一條 本令施行前檢定ヲ受ケタル度量衡器ニ附シタル證書ハ之ヲ檢定證印ト看做ス

第二十二條 明治三十年勅令第百十六號ニ依ル檢定證印ニシテ左ノ度量衡器ニ附シタルモノ及效カヲ失ヒタル檢定ニ係ルモノハ其ノ證印ナキモノト看做ス

五厘未満又ハ一「ミリメートル」未満ノ目盛アル度量器

全量ノ十分ノ一未満ノ目盛アル量器

五毛以下又ハ五「ミリグラム」以下ノ分銅

第二十三條 本令施行前製作、輸入又ハ移入シタル度量衡器ニシテ化學用量器瓦斯「メートル」又

ハ水量「メートル」ニ在リテハ明治四十二年十一月三十一日迄「ヤード、ポンド」法度量衡器ニ在リテハ明治四十四年六月二十日迄度量衡法第八條ノ規定ヲ適用セス但シ檢定ヲ受ケタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

地方長官ハ農商務大臣ノ定ムル所ニ依リ官吏ヲシテ明治四十四年六月二十日迄ニ前項ノ「ヤード、ポンド」法度量衡器ヲ檢査シ之ニ合格シタルモノニハ證印ヲ附セシムヘシ但シ瓦斯「メートル」及水量「メートル」ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ檢査ハ之ヲ檢定ト看做ス

第一表 度量衡器(一)

量器	直 尺		尺 曲		尺 盤		尺 卷		尺 鏈		尺 縮		尺	
	全	量	全	量	全	量	全	量	全	量	全	量	全	量
秤	二分ノ一	勺一	勺二	勺五	勺一	勺二	勺一	勺二	勺一	勺二	勺一	勺二	勺一	勺二
	合二	合二	合二	合二	合二	合二	合二	合二	合二	合二	合二	合二	合二	合二
斗	升二	升五	升一	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗
	斗二	斗五	斗三	斗五	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗
升	升二	升五	升一	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗
	斗二	斗五	斗三	斗五	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗
斗	斗二	斗五	斗三	斗五	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗
	斗二	斗五	斗三	斗五	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗	斗

斗概		化學用量器	
四	磅	狀	板
全		量	
出	用	受	用
「メスフラ スコ」	「センチリットル」 「リットル」	「センチリットル」 「リットル」	「センチリットル」 「リットル」
全量ノ目 盛アルモノ 全量及其ノ以 下ノ目盛アル モノ	十分ノ「センチリットル」以上 十分ノ「センチリットル」以下各種	十分ノ「センチリットル」以上 十分ノ「センチリットル」以下各種	十分ノ「センチリットル」以上 十分ノ「センチリットル」以下各種
「ビペット」	「メスシリンドル」	「ビュ レット」	「メスシリンドル」
「メスシリンドル」	二分ノ「センチリットル」以上 二分ノ「センチリットル」以下各種	「メスシリンドル」	二分ノ「センチリットル」以上 二分ノ「センチリットル」以下各種
衡器			
秤			
天	秤	上	皿
天	秤	天	秤
秤量五貫以上、三十斤以上又ハ十五キログラム以上各種ノ案秤 秤量五貫未満、三十斤未満又ハ十五キログラム未満各種ノ上皿秤			

十		分		秤		一		秤		自		働		秤			
重		量		重		量		重		量		重		量			
一毛	二毛	五毛	一厘	一「ミリグラム」	二「ミリグラム」	五「ミリグラム」	二「センチグラム」	一「ミリグラム」	二「ミリグラム」	五「ミリグラム」	二「センチグラム」	一「ミリグラム」	二「ミリグラム」	五「ミリグラム」	二「センチグラム」		
二厘	五厘	一分	二分	二「センチグラム」	五「センチグラム」	一「センチグラム」	二「センチグラム」	二「センチグラム」	五「センチグラム」	一「センチグラム」	二「センチグラム」	二「センチグラム」	五「センチグラム」	一「センチグラム」	二「センチグラム」		
五分	一匁	二匁	五匁	五「デシグラム」	一「グラム」	二「グラム」	五「グラム」	五「デシグラム」	一「グラム」	二「グラム」	五「グラム」	五「デシグラム」	一「グラム」	二「グラム」	五「グラム」		
十匁	二十匁	五十匁	百匁	十「グラム」	二十「グラム」	五十「グラム」	百「グラム」	十「グラム」	二十「グラム」	五十「グラム」	百「グラム」	十「グラム」	二十「グラム」	五十「グラム」	百「グラム」		
二百匁	五百匁	一貫	二貫	二百「グラム」	五百「グラム」	一「キログラム」	二「キログラム」	二百「グラム」	五百「グラム」	一「キログラム」	二「キログラム」	二百「グラム」	五百「グラム」	一「キログラム」	二「キログラム」		
五貫	—	—	—	五「キログラム」	十「キログラム」	二十「キログラム」	五十「キログラム」	五「キログラム」	十「キログラム」	二十「キログラム」	五十「キログラム」	五「キログラム」	十「キログラム」	二十「キログラム」	五十「キログラム」		
定 量 錘		二十五匁		五十匁		六十匁		八十匁		百匁		一貫		二貫		五貫	
定 量 錘		三百五十匁		四百匁		六百匁		八百匁		一貫		二貫		三貫		五貫	
定 量 錘		重量ト掛量トノ比百分ノ一		重量ト掛量トノ比百分ノ一		重量ト掛量トノ比百分ノ一		重量ト掛量トノ比百分ノ一		重量ト掛量トノ比百分ノ一		重量ト掛量トノ比百分ノ一		重量ト掛量トノ比百分ノ一		重量ト掛量トノ比百分ノ一	
第二表 度量衡器(二)		鯨 尺		尺		登		尺		卷		尺		縮		尺	

二〇〇〇「ゲレーン」	〇、〇〇二	〇、〇二「オンス」	〇、〇一六
〇、二「ゲレーン」	〇、〇〇二	〇、〇二「オンス」	〇、〇二四
〇、五「ゲレーン」	〇、〇〇三	〇、〇一「オンス」	〇、〇〇八
一「ゲレーン」	〇、〇〇四	〇、〇二「オンス」	〇、〇二二
二「ゲレーン」	〇、〇〇六	〇、〇五「オンス」	〇、〇二
五「ゲレーン」	〇、〇〇一	一「オンス」	〇、〇四
一〇「ゲレーン」	〇、〇〇二	二「オンス」	〇、〇六
二〇「ゲレーン」	〇、〇〇三	四「オンス」	一、
五〇「ゲレーン」	〇、〇〇五	八「オンス」	一、
一〇〇「ゲレーン」	〇、一	一「ポンド」	二、
二〇〇「ゲレーン」	〇、一五	四「ポンド」	四、
五〇〇「ゲレーン」	〇、二五	五「ポンド」	五、
一〇〇〇「ゲレーン」	〇、五	七「ポンド」	七、
二〇〇〇「ゲレーン」	〇、七五	一〇「ポンド」	八、
		一四「ポンド」	一〇、
		二八「ポンド」	二〇、

四〇〇〇「ゲレーン」	一、	五六「ポンド」	三〇、
定置貯錘ノ公差		重量ノ一萬分ノ一	

朕典獄看守長略服ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月二十五日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
司法大臣 子爵岡部長職

勅令第七十號 (省報 六月二十六日)
典獄、看守長略服

典獄、看守長略服圖例	
典	獄
看守	守
長	長
地	質濃紺又ハ黒縹紗
製	圓形黒革製前庇及幅三分五厘ノ黒革製頭紐ヲ附シ 頭紐ノ兩端ハ帽ノ兩側ニ於テ徑三分五厘ノ圓形内 縁起線三條ヲ織出シタル黒縹紗ヲ總フ天非出 ハ幅一分トス但シ夏ハ白布ヲ覆フ
式	圓形黒革製前庇及幅三分五厘ノ黒革製頭紐ヲ附シ 頭紐ノ兩端ハ帽ノ兩側ニ於テ徑三分五厘ノ圓形内 縁起線三條ヲ織出シタル黒縹紗ヲ總フ天非出 ハ幅一分トス但シ夏ハ白布ヲ覆フ
同	同上

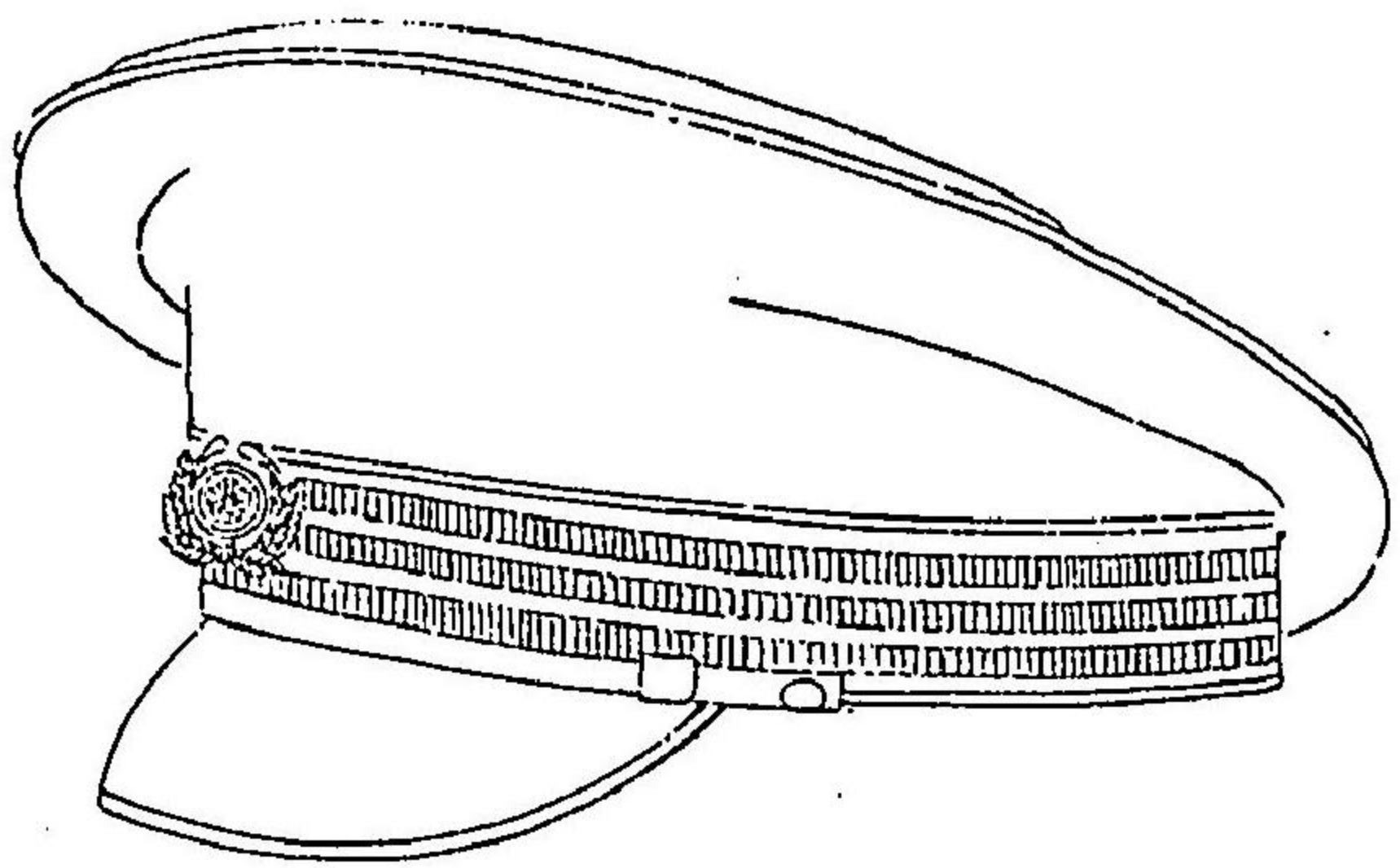
袖	上	地	徽
幅一分五厘ノ黒蛇腹組線三條ヲ連テ其ノ上部ニ一分ヲ隔テ同蛇腹組線一條ヲ纏ヒ其ノ中央ヲ徑一寸ノ輪狀ト爲ス各線何レモ表半面ニ纏フモノトス但シ夏衣ハ白色	幅一分五厘ノ黒蛇腹組線三條ヲ連テ其ノ上部ニ一分ヲ隔テ同蛇腹組線一條ヲ纏ヒ其ノ中央ヲ徑一寸ノ輪狀ト爲ス各線何レモ表半面ニ纏フモノトス但シ夏衣ハ白色	立襟一行鉤長ジヤケツト前面ノ左右ニ各二箇ノ物入ヲ附ス左右各上部ノ物入ニハ蓋ヲ附ス	徑七分ノ黒天鷲製ノ蓋ニ徑六分ノ銀色略日章ヲ附シ蓋ノ周圍ハ金色縐線二條ヲ以テ纏ヒ其ノ周圍ヲモール製金色縐(銀ハ銀色)ヲ以テ包纏ス其ノ縦徑一寸三分横徑一寸八分トス
夏衣ハ白色三分線三條ヲ纏フ	夏衣ハ白色三分線三條ヲ纏フ	質 濃紺又ハ黒羅紗但シ夏衣ハ白布	同 上
長四寸幅一寸七分地質濃紺又ハ黒羅紗兩線及上端線ハ幅一分ノ圓套銀線ニ附シ其ノ中間ニ金色縐及徑五分ノ金色縐花章ニ附ス	長四寸幅一寸七分地質濃紺又ハ黒羅紗兩線及上端線ハ幅一分ノ圓套銀線ニ附シ其ノ中間ニ金色縐及徑五分ノ金色縐花章ニ附ス	質 濃紺又ハ黒羅紗但シ夏衣ハ白布	同 上
金色縐花章ニ附ス	金色縐花章ニ附ス	質 濃紺又ハ黒羅紗但シ夏衣ハ白布	同 上
ハ何レモ銀色トス	ハ何レモ銀色トス	質 濃紺又ハ黒羅紗但シ夏衣ハ白布	同 上
徑三分ノ金色縐花章二箇ヲ附ス但シ夏衣ハ銀色トス	徑三分ノ金色縐花章二箇ヲ附ス但シ夏衣ハ銀色トス	質 濃紺又ハ黒羅紗但シ夏衣ハ白布	同 上
領 章	領 章	質 濃紺又ハ黒羅紗但シ夏衣ハ白布	同 上
肩 章	肩 章	質 濃紺又ハ黒羅紗但シ夏衣ハ白布	同 上
平織金線一條ヲ附シ金色縐花章一箇ヲ附ス餘ハ同上	平織金線一條ヲ附シ金色縐花章一箇ヲ附ス餘ハ同上	質 濃紺又ハ黒羅紗但シ夏衣ハ白布	同 上
短 袴	短 袴	質 濃紺又ハ黒羅紗但シ夏衣ハ白布	同 上
式 長襟上止ム裾口ヲ裂クコト五寸之ニ釦各四箇ヲ附シ兩股ニ各一箇ノ物入ヲ附ス	式 長襟上止ム裾口ヲ裂クコト五寸之ニ釦各四箇ヲ附シ兩股ニ各一箇ノ物入ヲ附ス	質 濃紺又ハ黒羅紗但シ夏衣ハ白布	同 上
製 地	製 地	質 濃紺又ハ黒羅紗但シ夏衣ハ白布	同 上
式 質 袴ニ同シ	式 質 袴ニ同シ	質 濃紺又ハ黒羅紗但シ夏衣ハ白布	同 上

備考
 一 夏衣ニハ肩章ヲ裝著セサルモノトス
 一 平常勤務ノ場合ニ於テハ肩章ヲ用井サルコトヲ得
 一 短袴ハ長靴、脚絆又ハ「ゲートル」ヲ用ウルトキ之ヲ著用スルモノトス
 一 土地ノ狀況ニ依リ防寒具ノ必要アルトキハ司法大臣之ヲ定ム

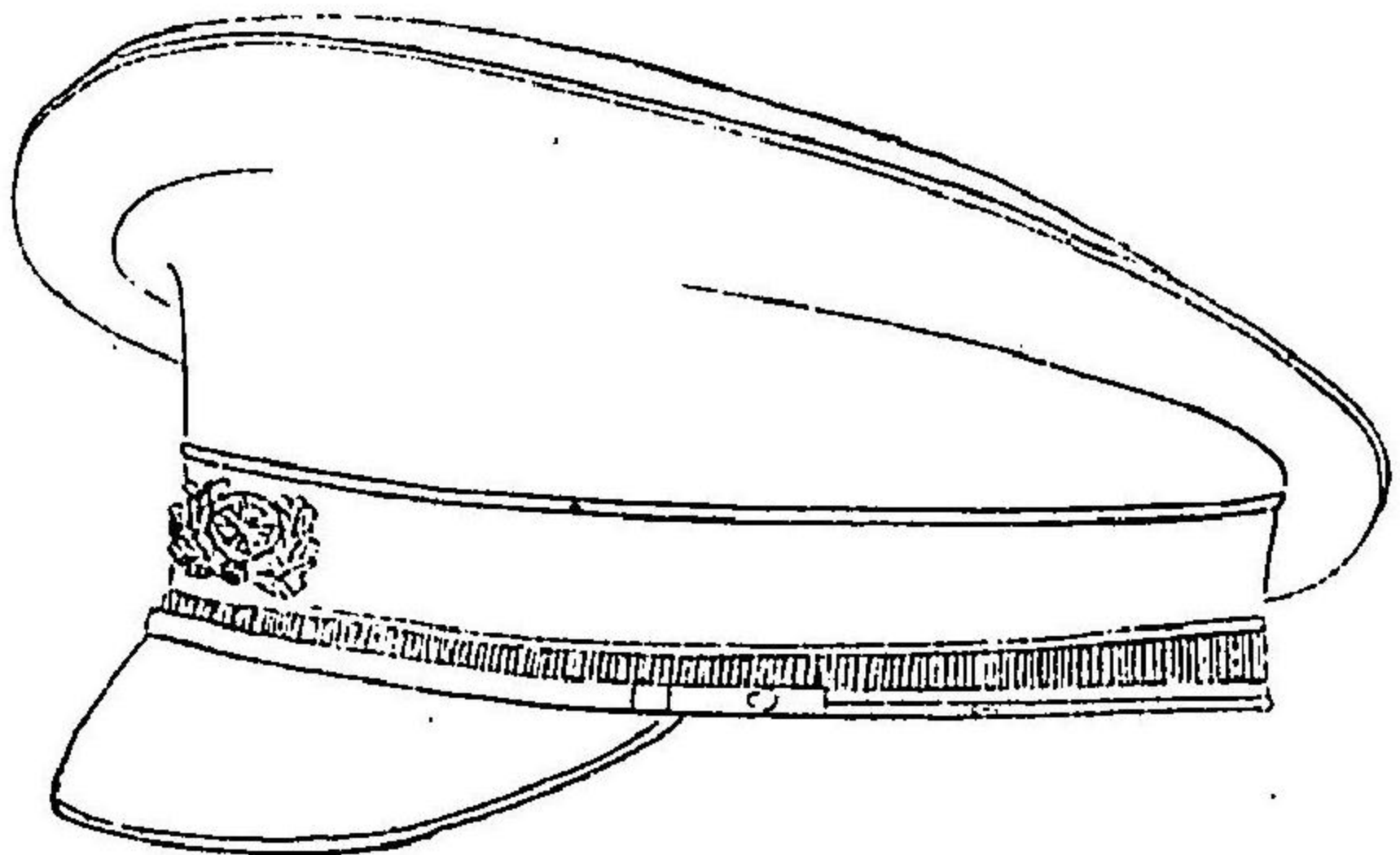
附 則
 明治四十三年五月三十一日迄ハ仍從前ノ制服ヲ著用スルコトヲ得

帽

典 獄



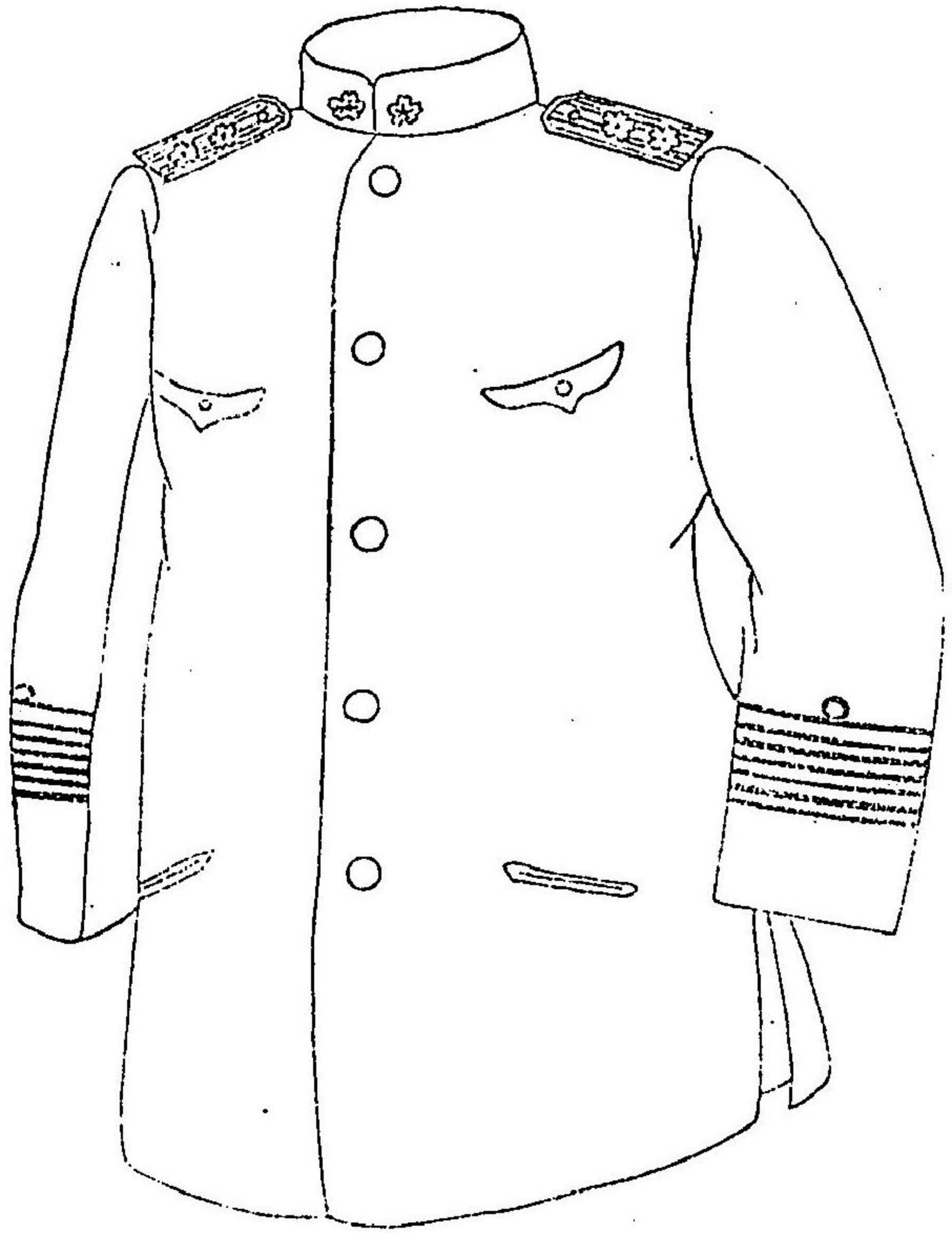
看 守 長



明治四十二年六月 勅令 第四百七十號

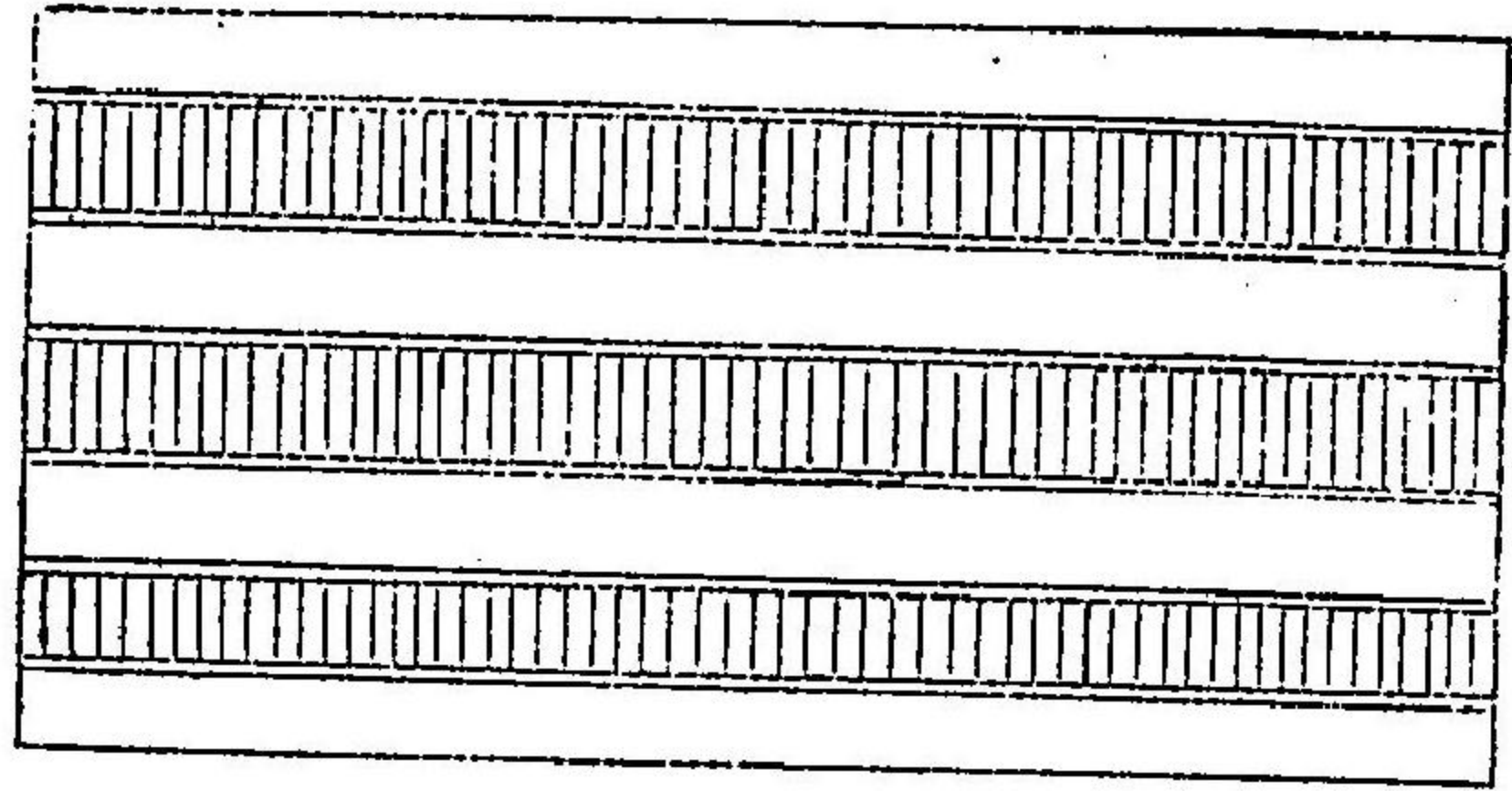
上衣

典 獄

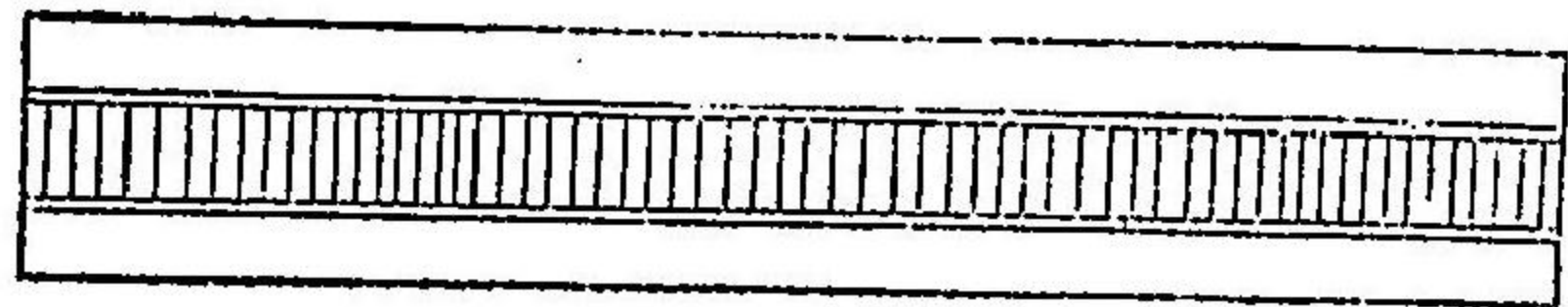


二三五

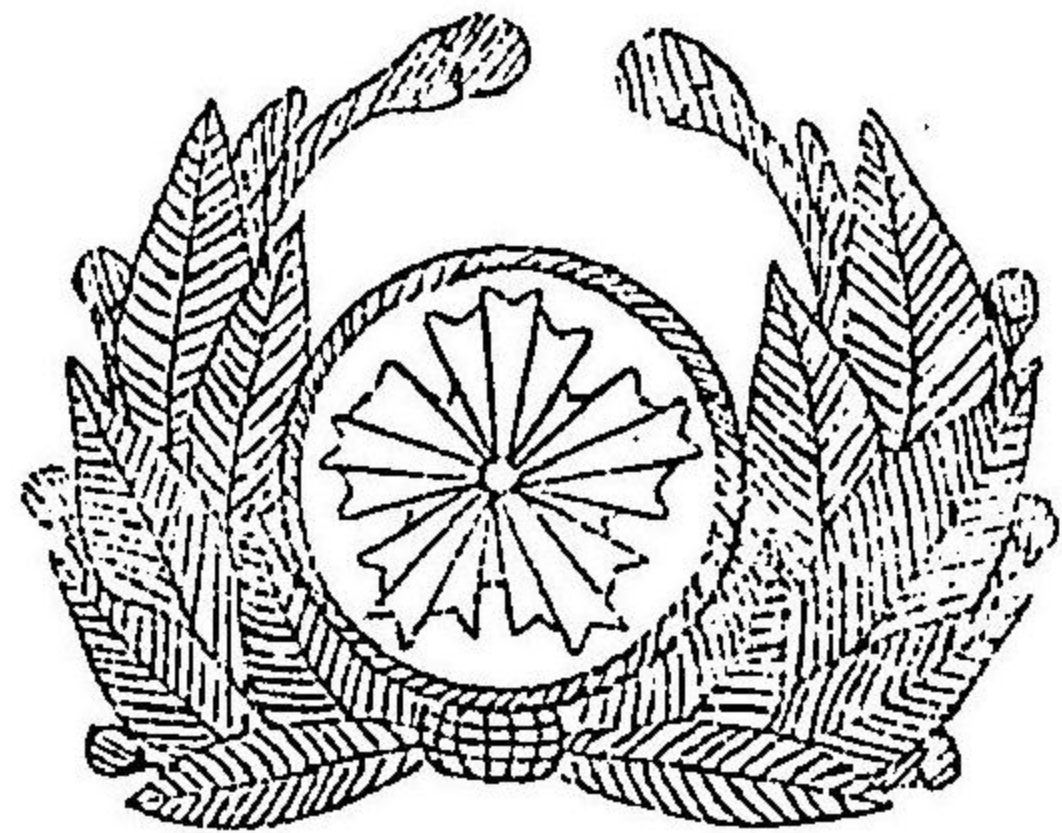
典 獄



看 守 長

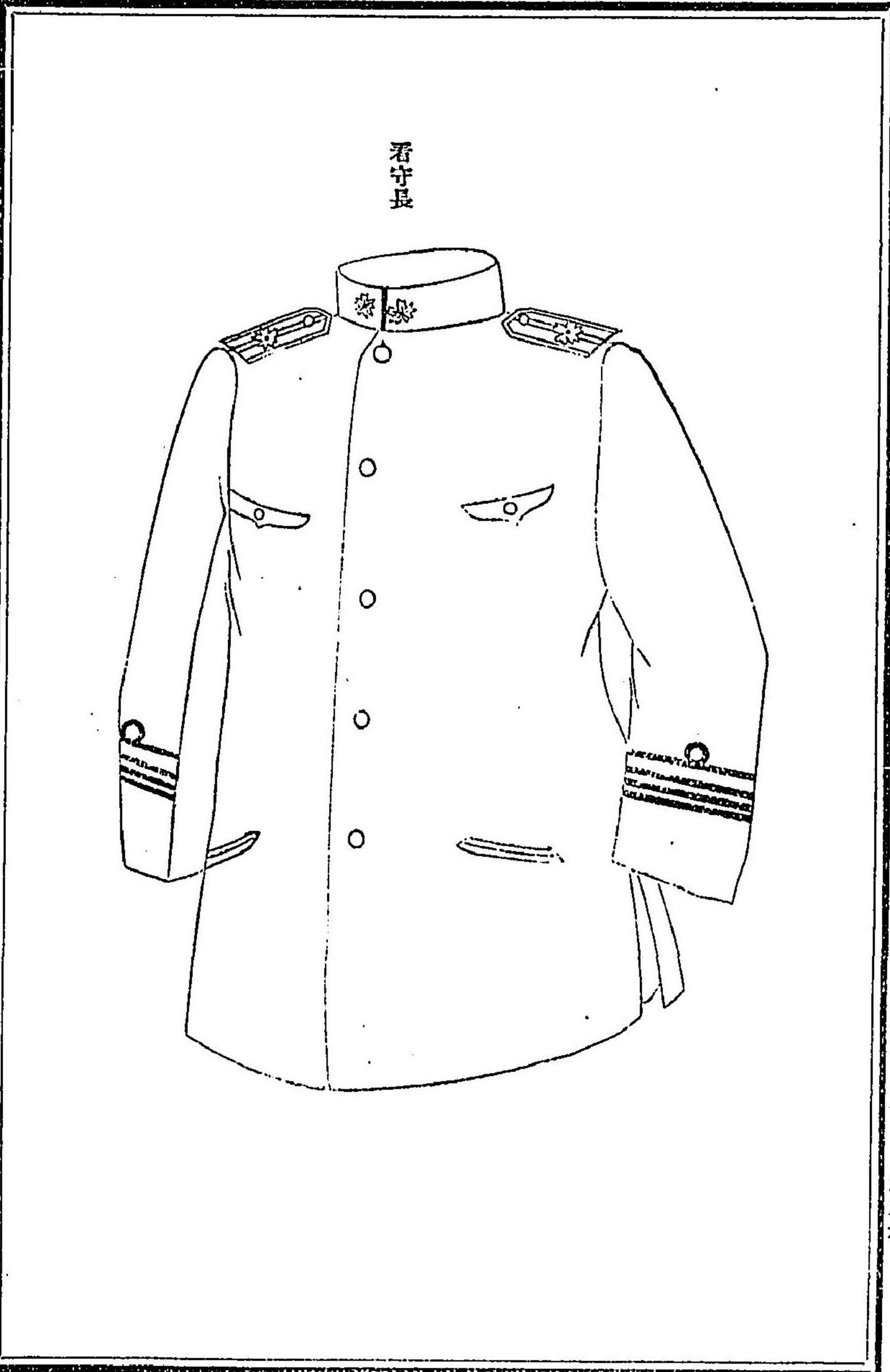


徽 章

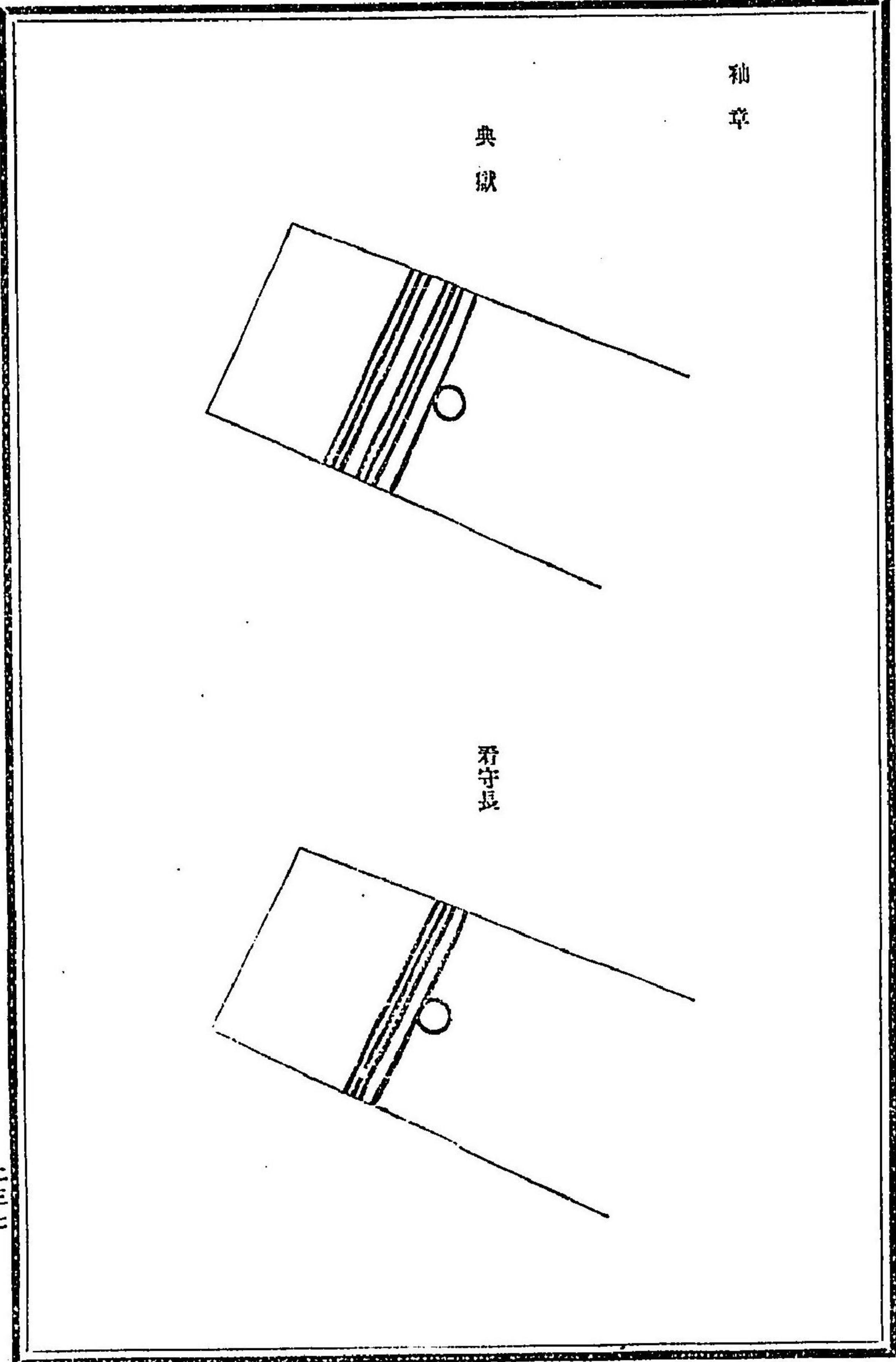


明治四十二年六月 勅令 第四百七十號

二三四



看守長



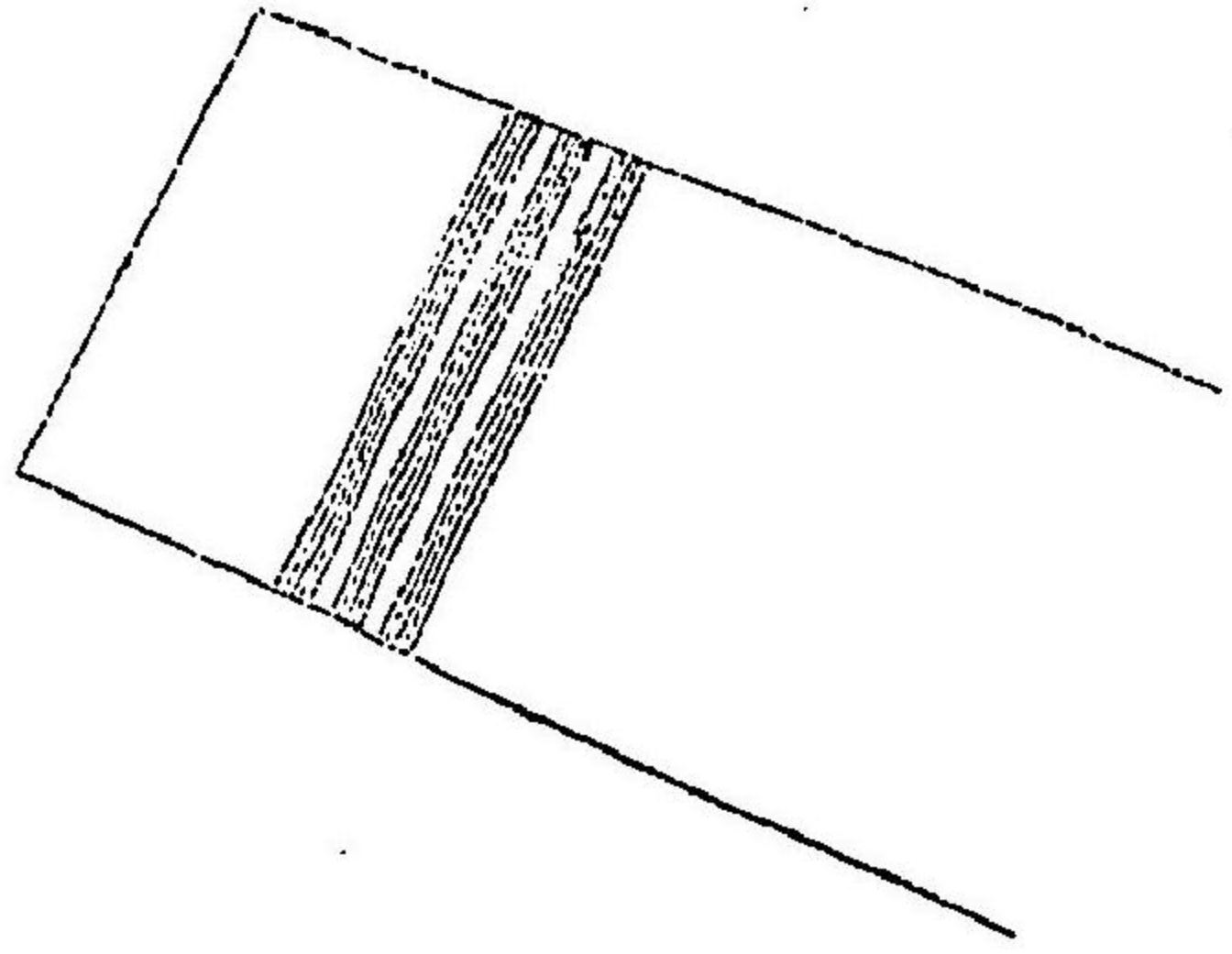
袖章

典獄

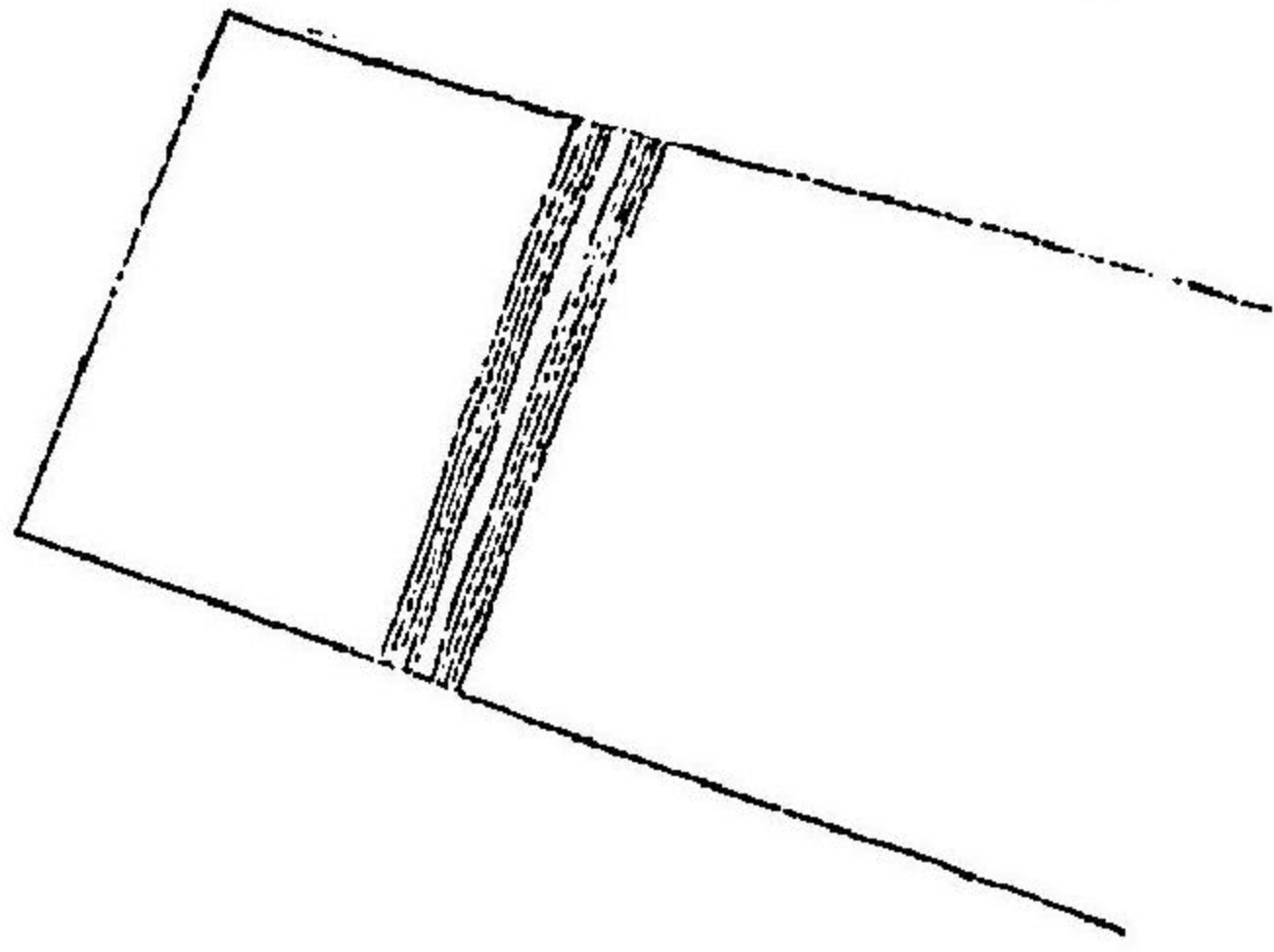
看守長

夏衣袖章

典獄

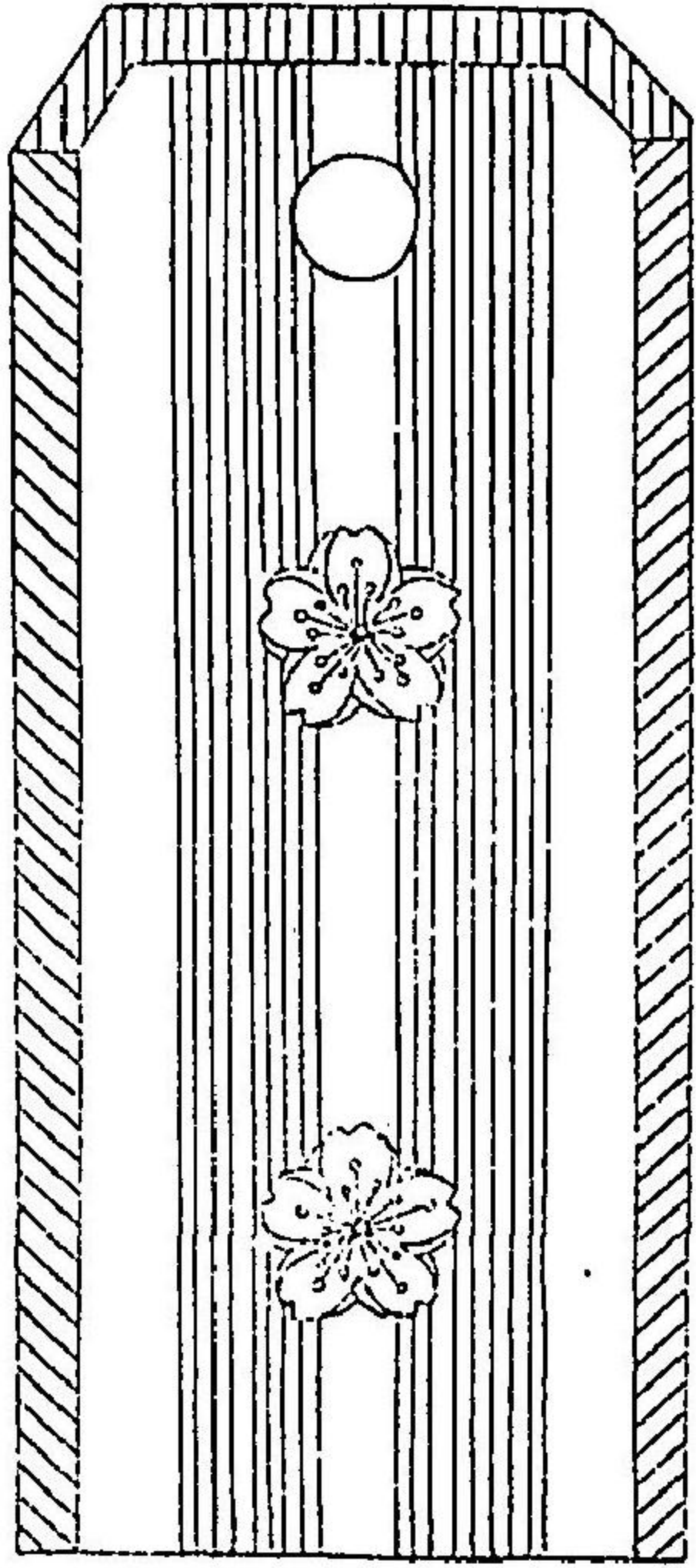


看守長

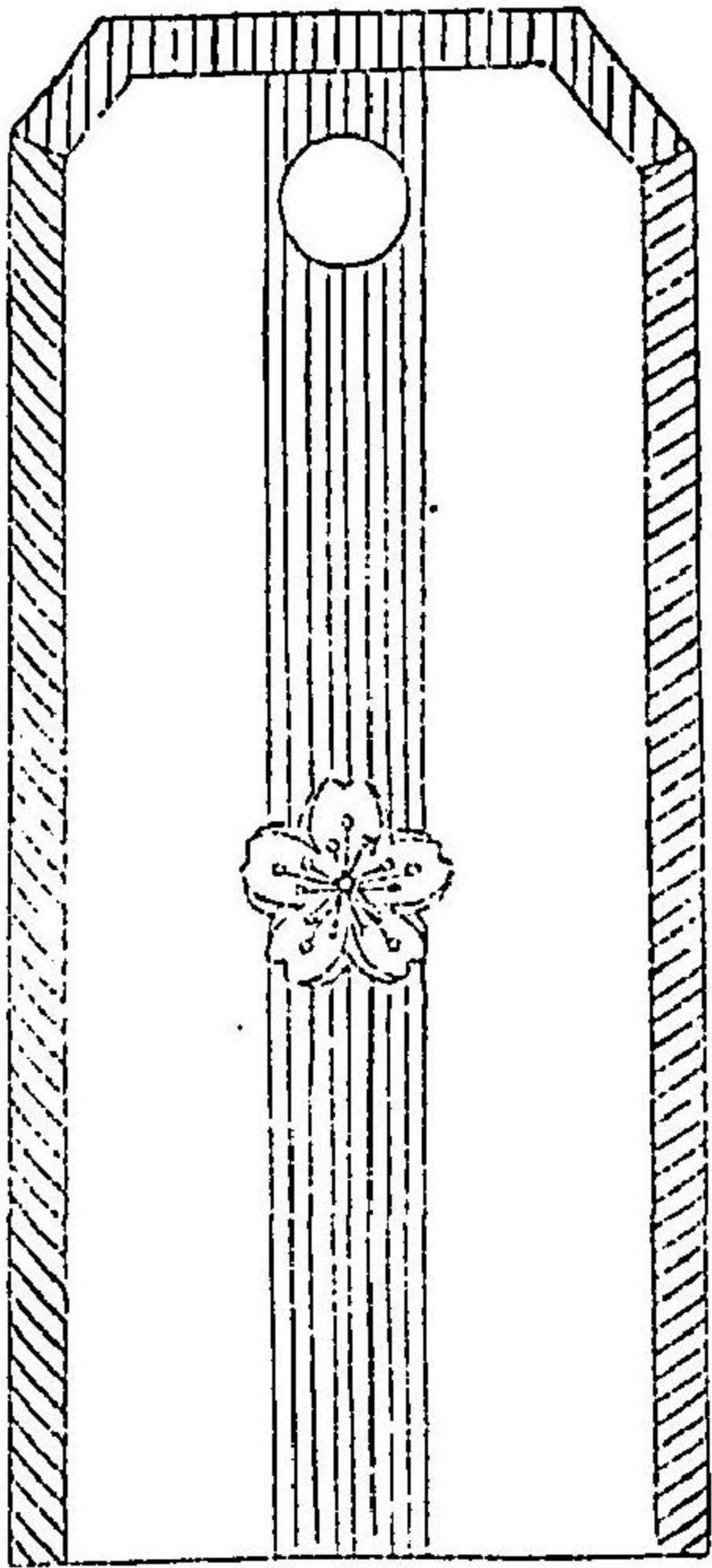


肩章

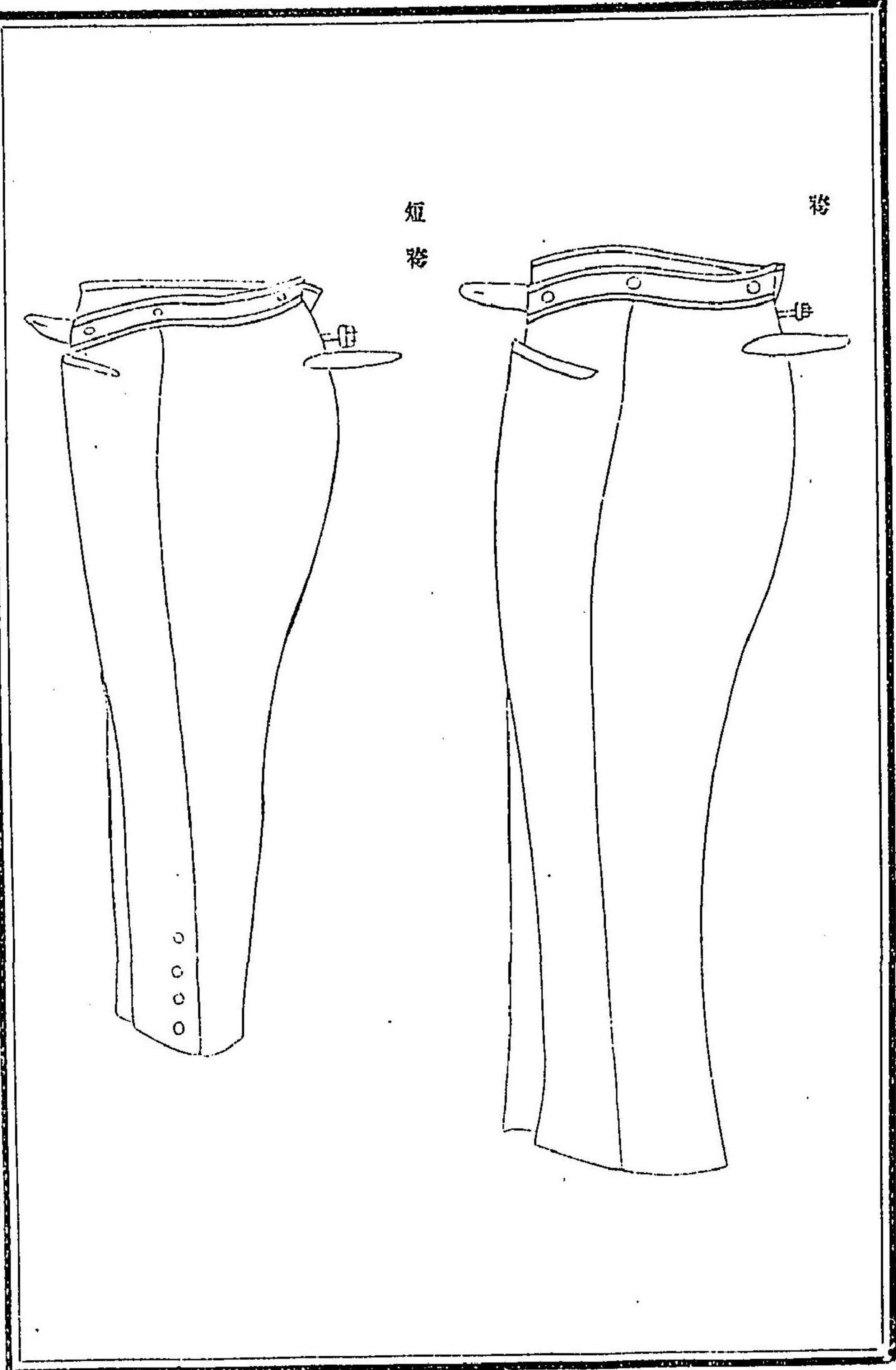
典獄



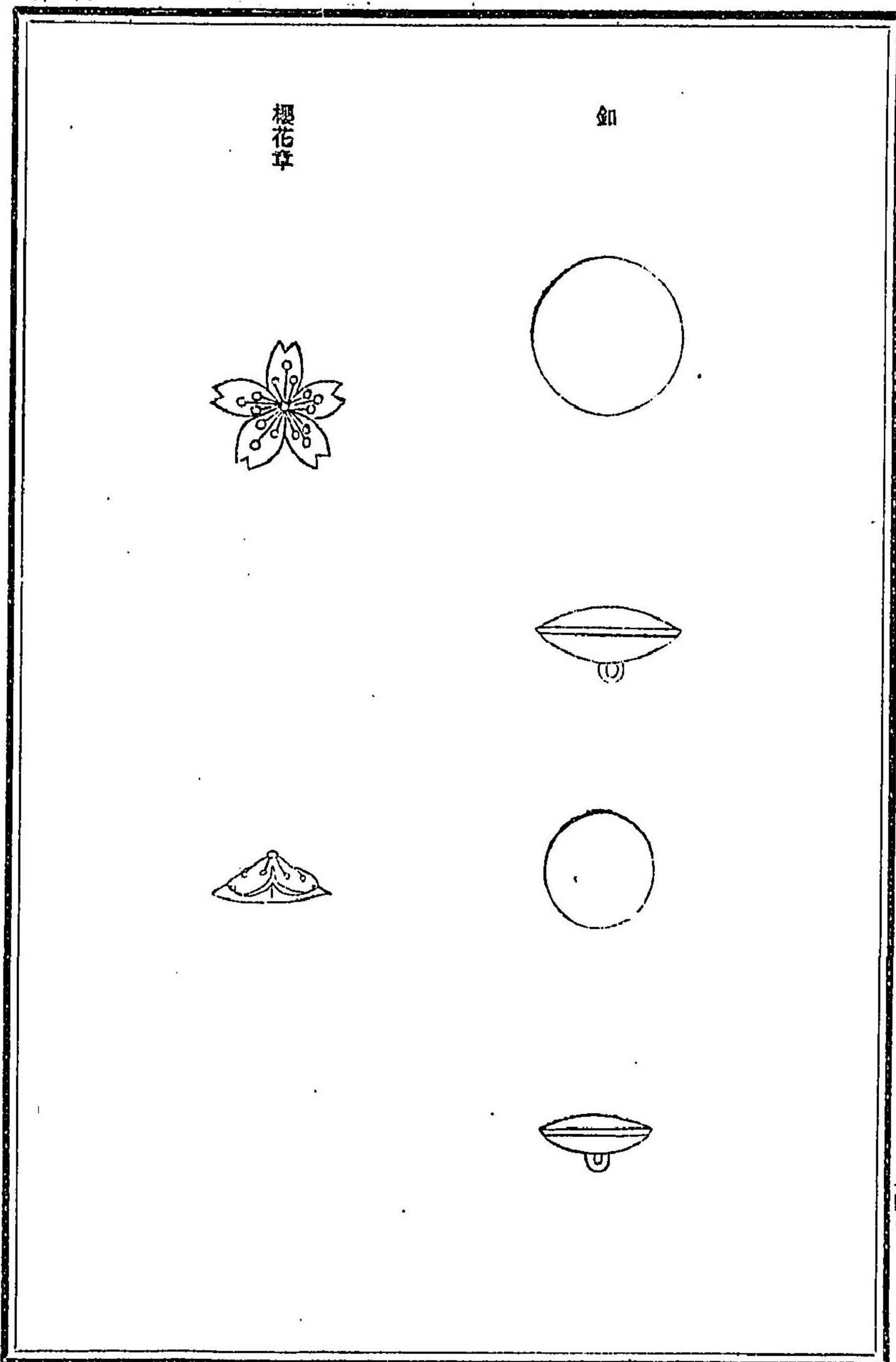
看守長



明治四十二年六月 勅令 第百七十號



明治四十二年六月 勅令 第百七十號



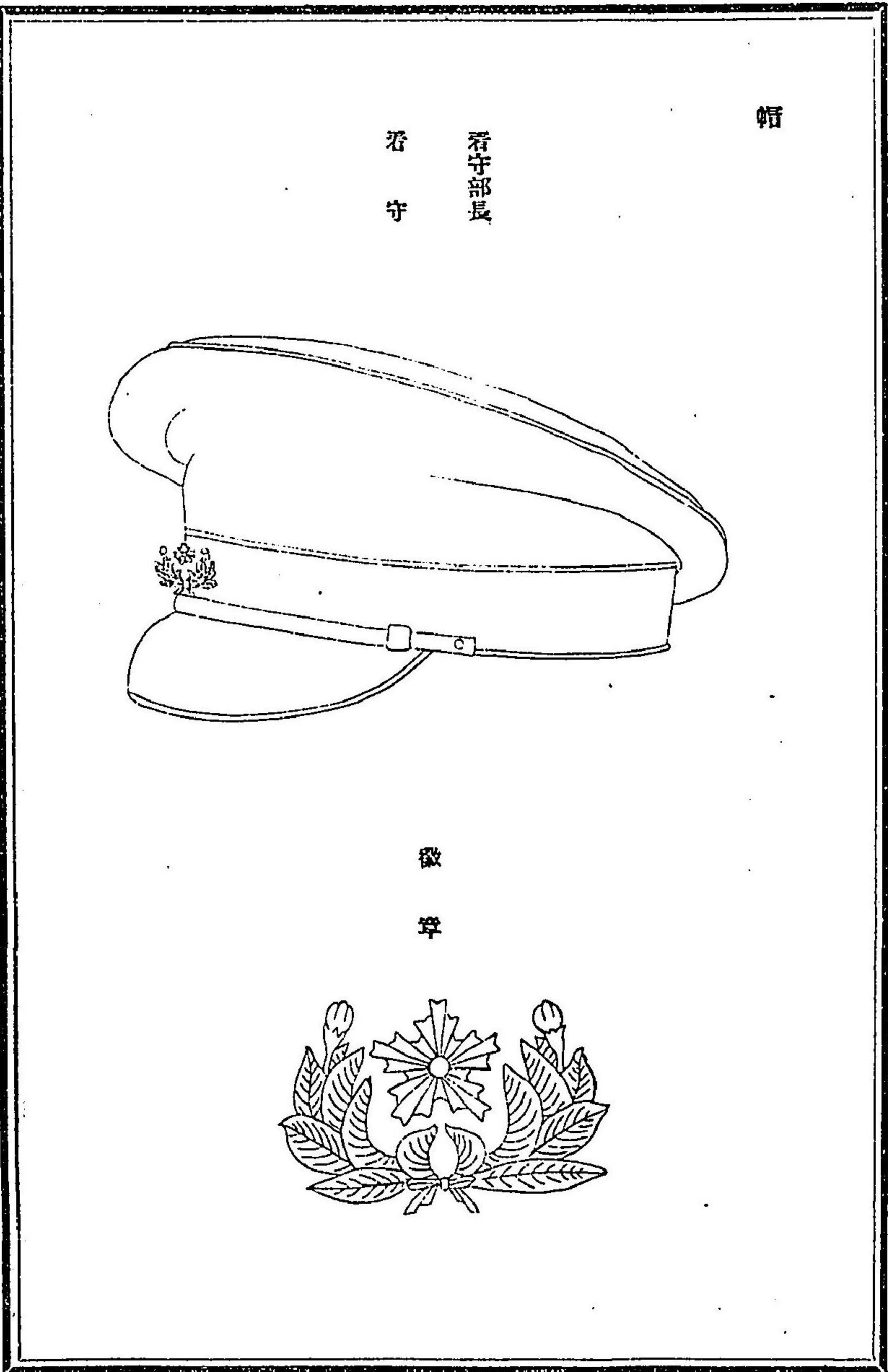
種製式	刀	刀	刀
通常マント形長前面襟下ヨリ約一尺六寸背面約一尺八寸五分襟ノ幅二寸胸部ニ徑五分五厘黒角釧三箇襟部ニ同五箇ヲ附ス	柄ハ黒革眞鍮線卷背面ヲ覆ヒタル金具ハ眞鍮長四寸乃至六寸鍔ハ眞鍮ハ眞鍮鞘ハ眞鍮長一尺六寸乃至二尺兩箇ノ鈎鍔ヲ附ス中身ハ日本刀包シ馬劬務ノ者ニ限リ柄ノ背面ヲ覆ヒタル金具ハ眞鍮長七寸乃至六寸鍔ハ眞鍮ニツケル鍔トシシ鞘ハ長二寸乃至一分一尺二寸以內一木トシ革ヲ鍔ニ代フルコトヲ得	黒象皮長適宜幅一寸二分鈎革長第一ノ分五分第二ノ分一尺二寸以內ニシテ幅六分五厘締輪幅五分前金具ノ左右ニ各一箇ヲ附ス前金具ハ徑一吋四分金具ハ總テ眞鍮但シ馬劬務ノ者ニ限リ一吋半ハ長一尺二寸以內一木トシ革ヲ鍔ニ代フルコトヲ得	同上
同上	同上	同上	同上
茶色革	同上	同上	同上

備考

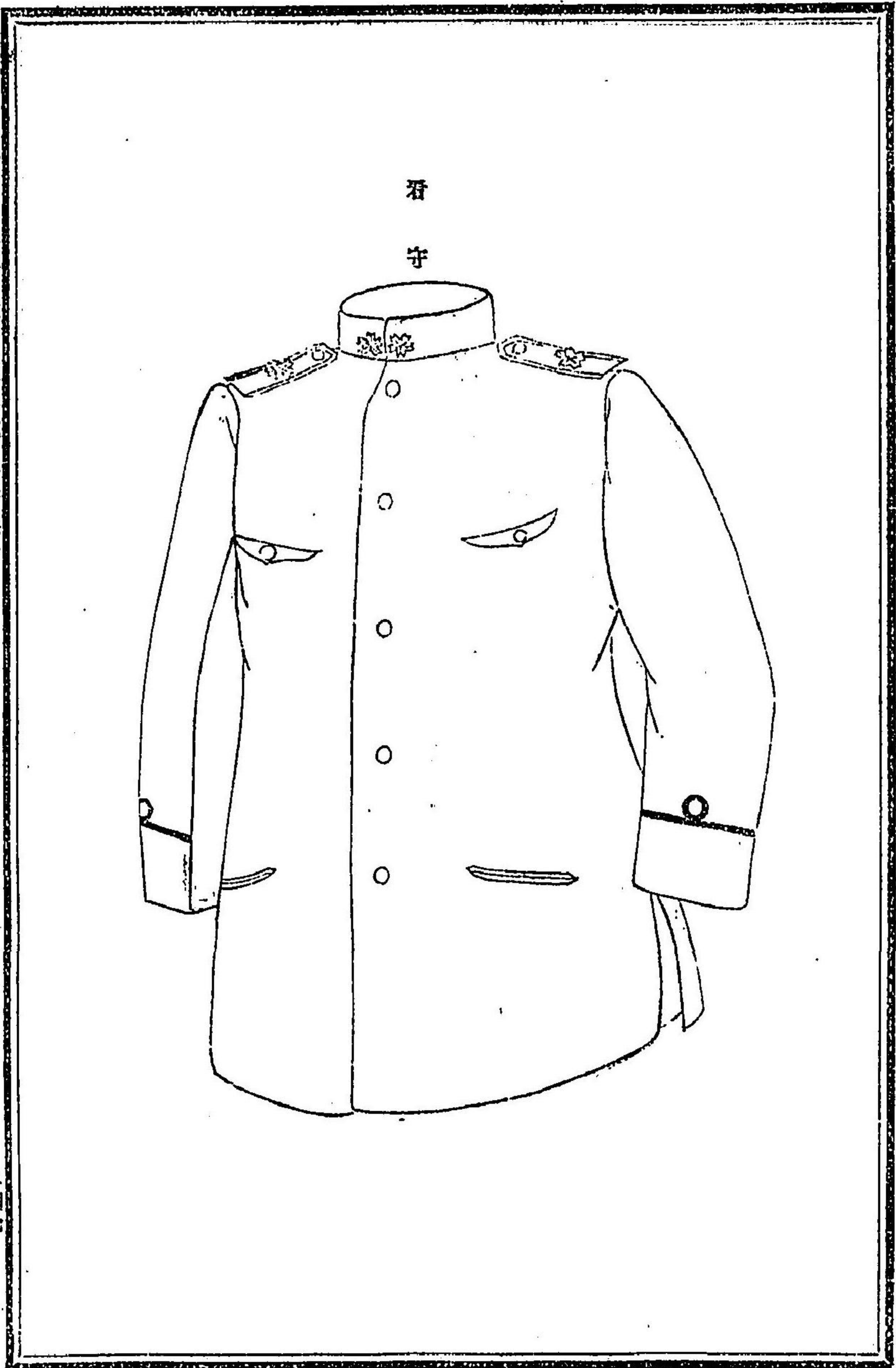
- 一 夏衣ニハ肩章ヲ裝著セサルモノトス
- 一 短袴ハ長靴脚絆又ハ「グートル」ヲ用ウルトキ之ヲ著用スルモノトス
- 一 土地ノ狀況ニ依リ防寒具ノ必要アルトキハ司法大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ明治四十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス



明治四十二年六月 勅令 第百七十一號 看守服制

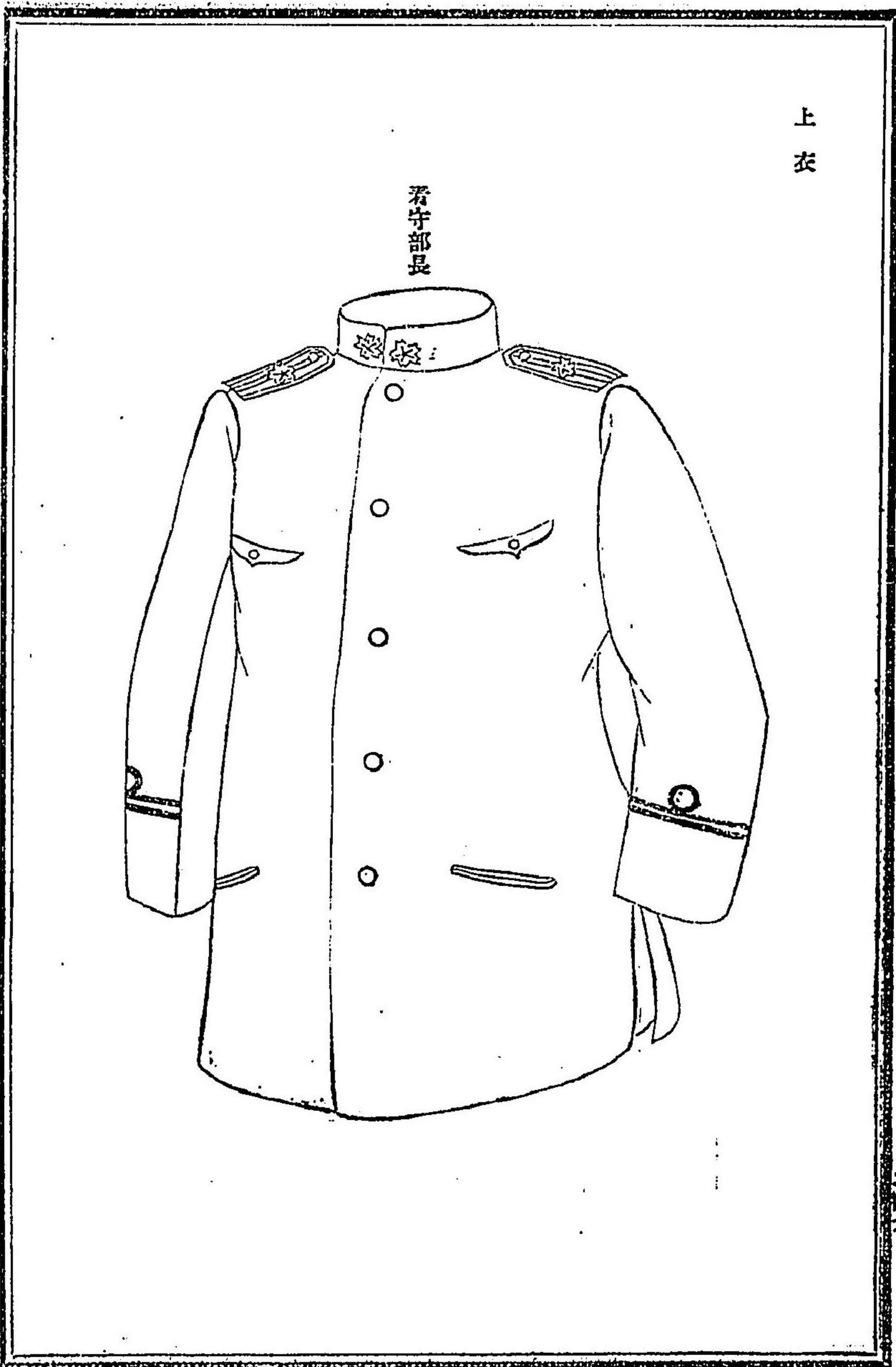


看守

二四七

明治四十二年六月 勅令 第百七十一號 看守服制

上衣

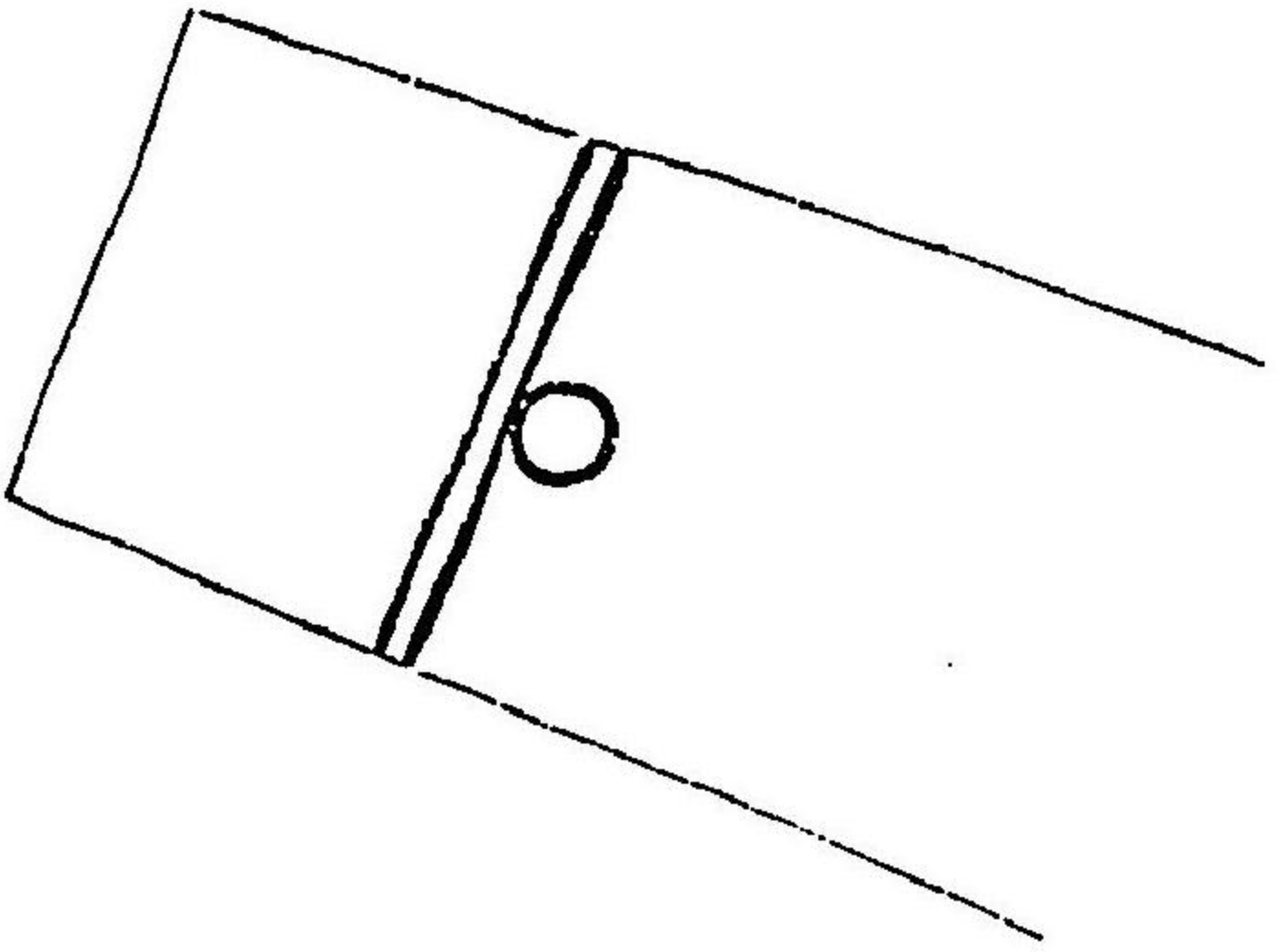


看守部長

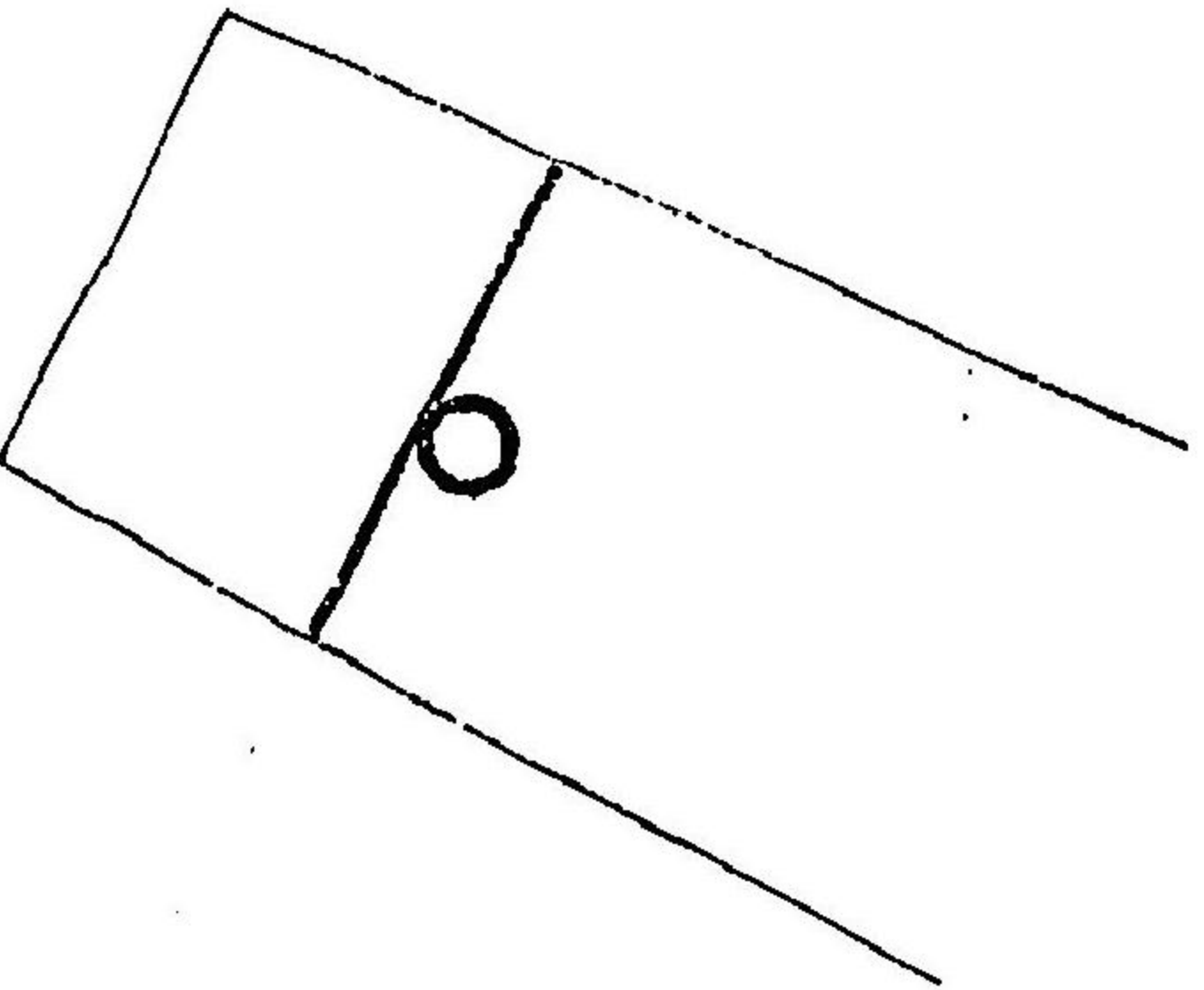
二四六

袖章

看守部長

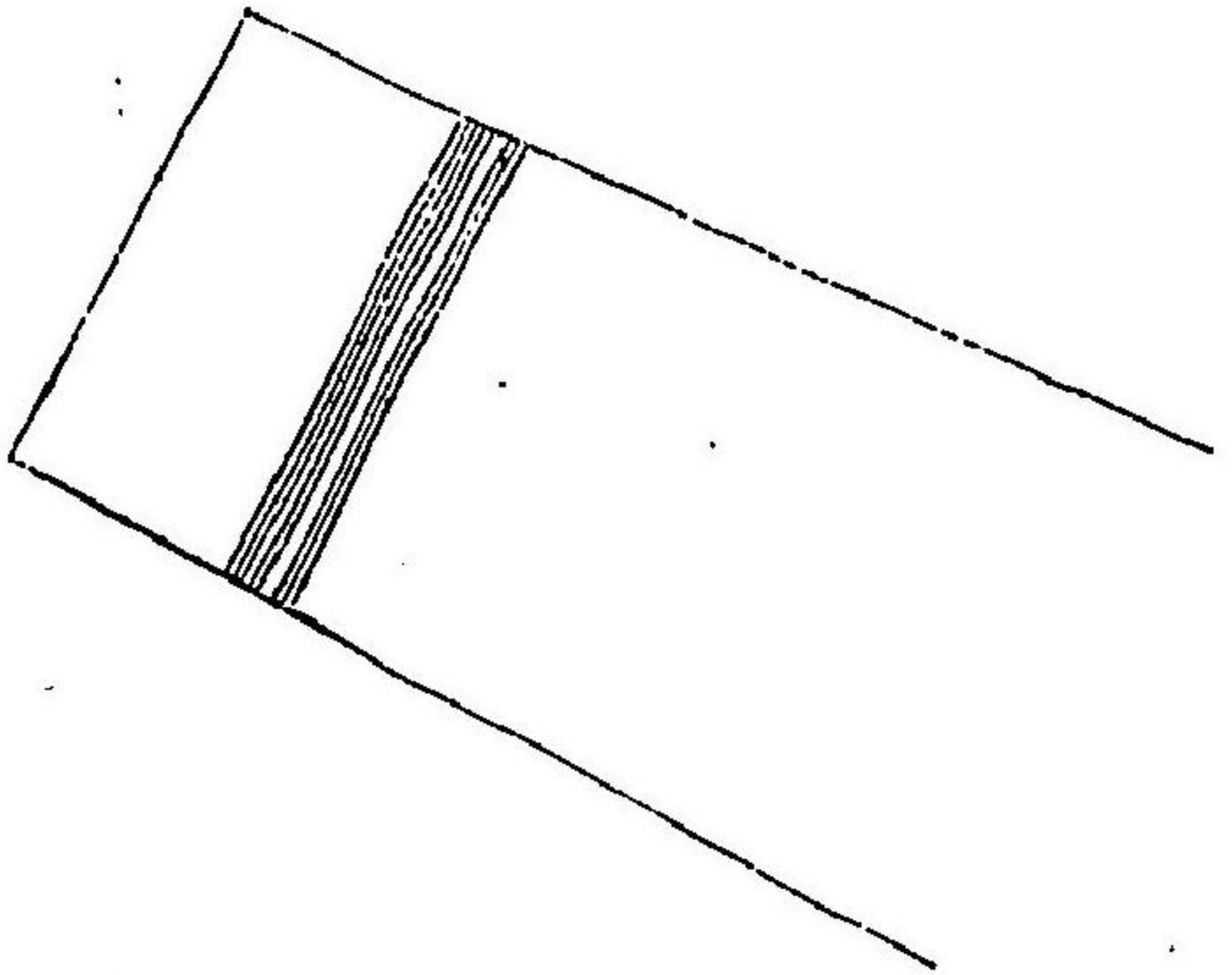


看守

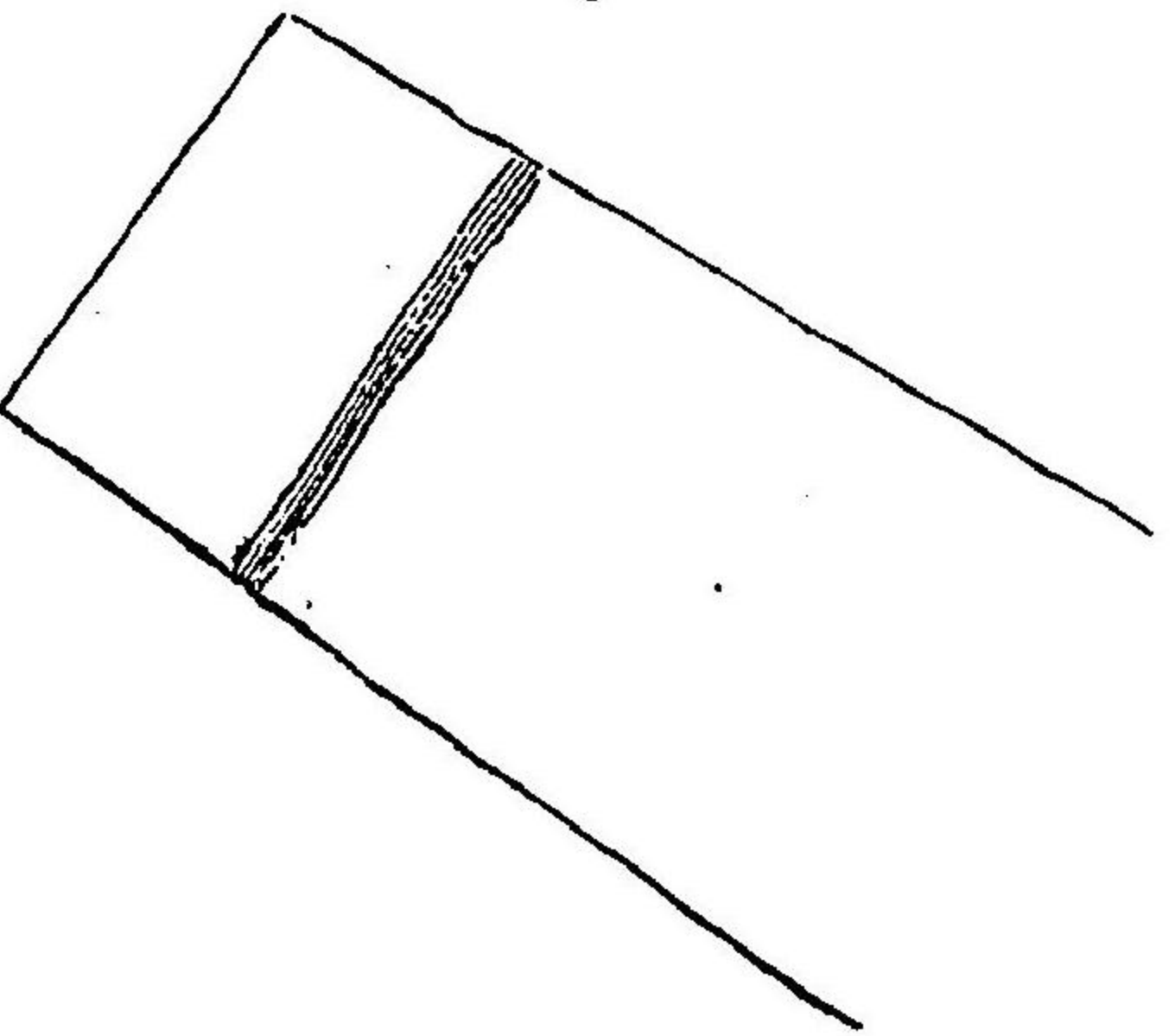


夏衣袖章

看守部長



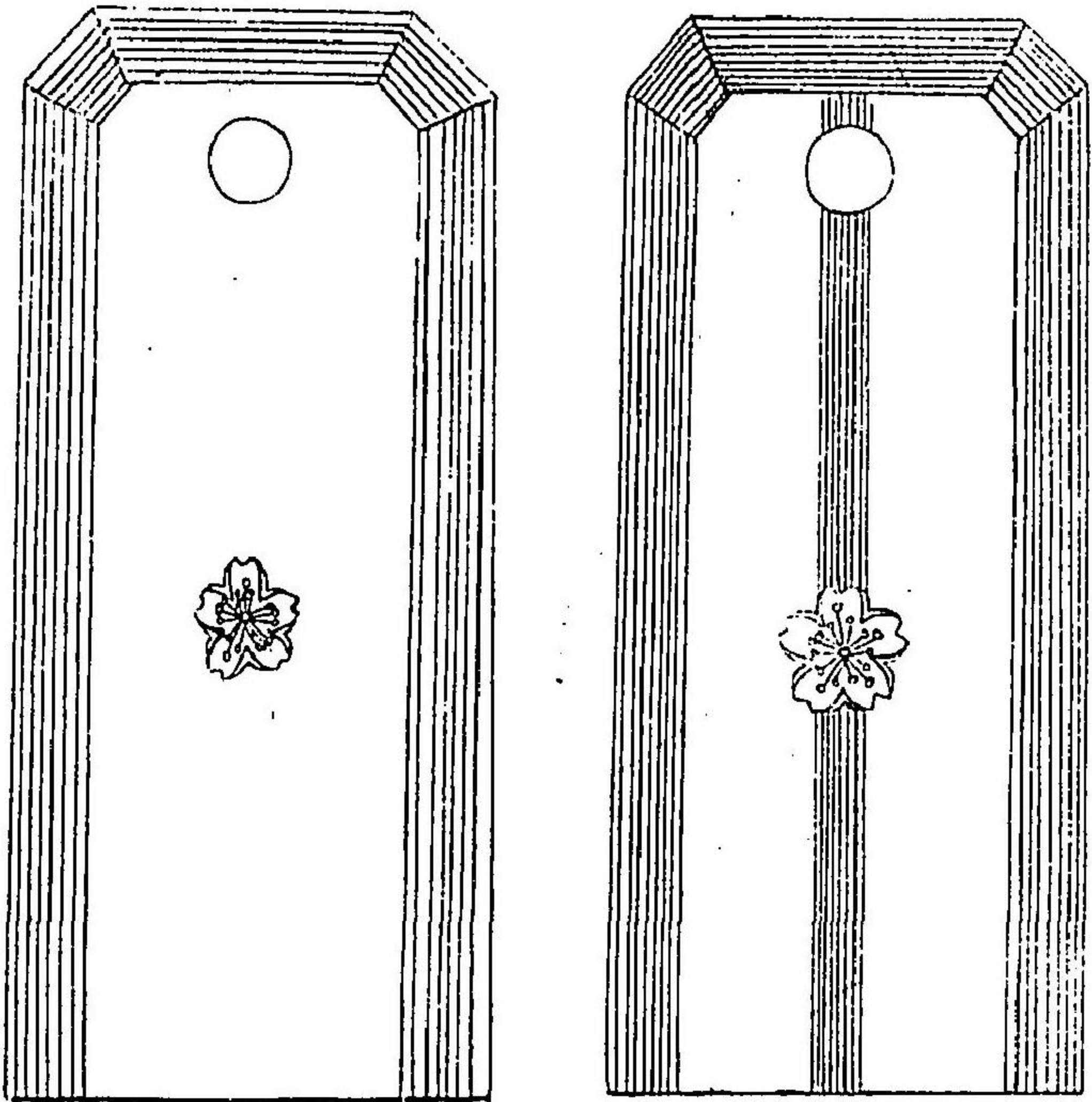
看守



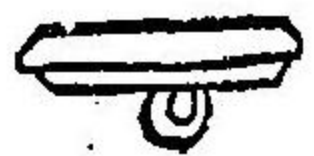
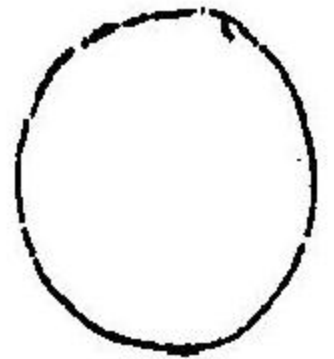
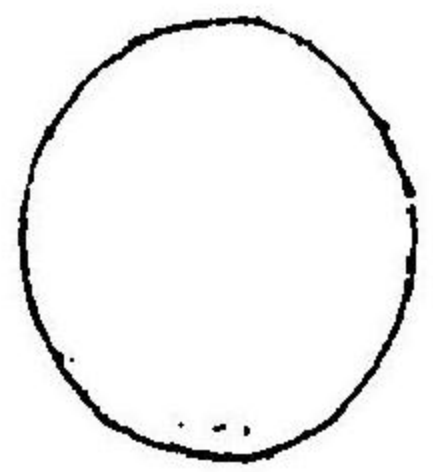
肩章

看守部長

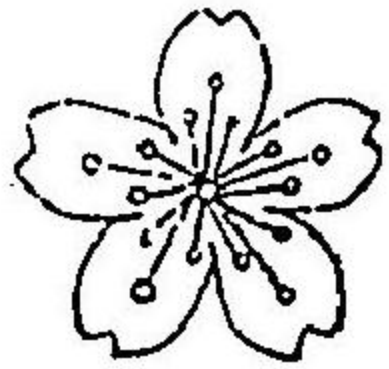
看守



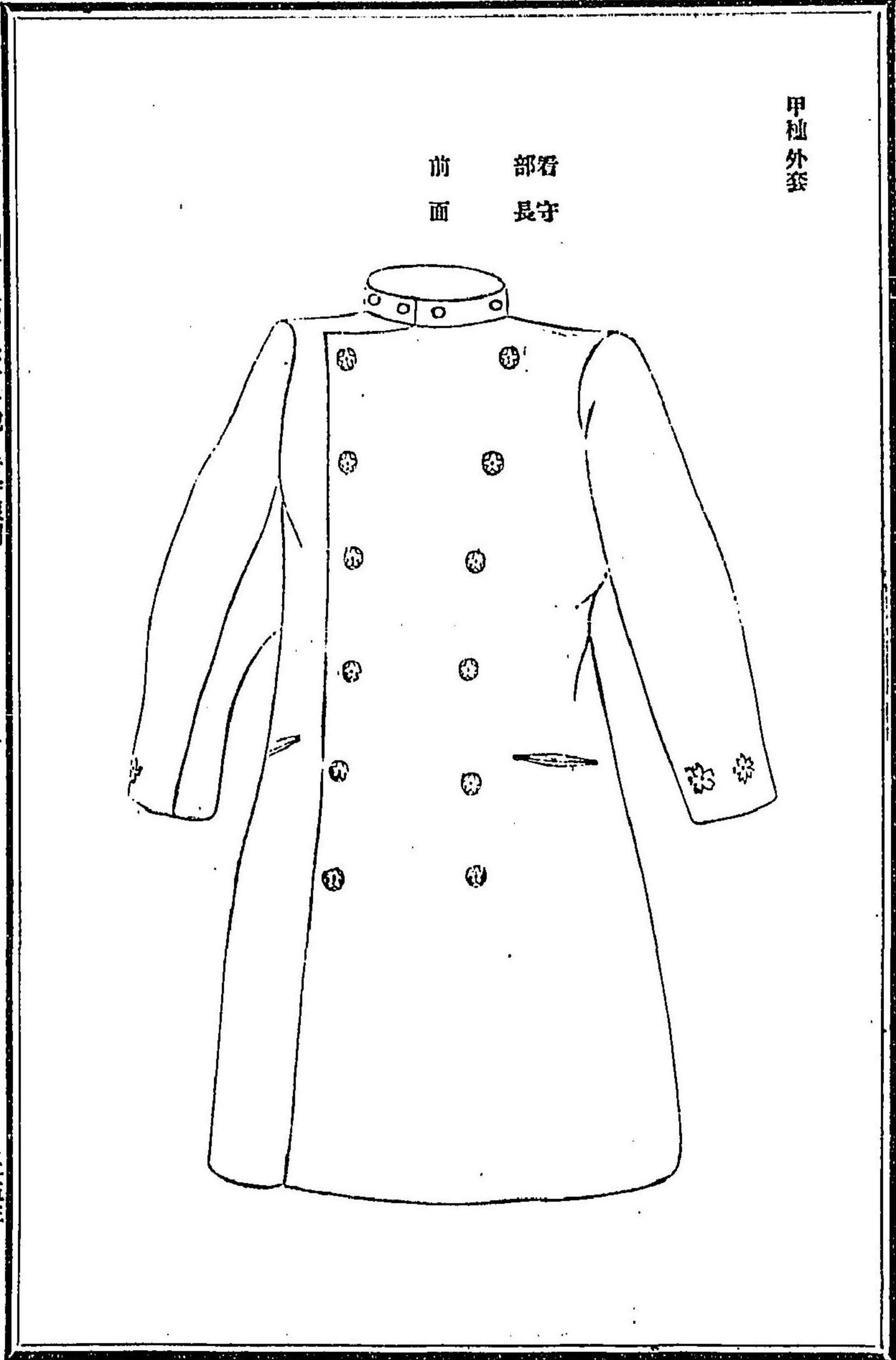
釦



櫻花章

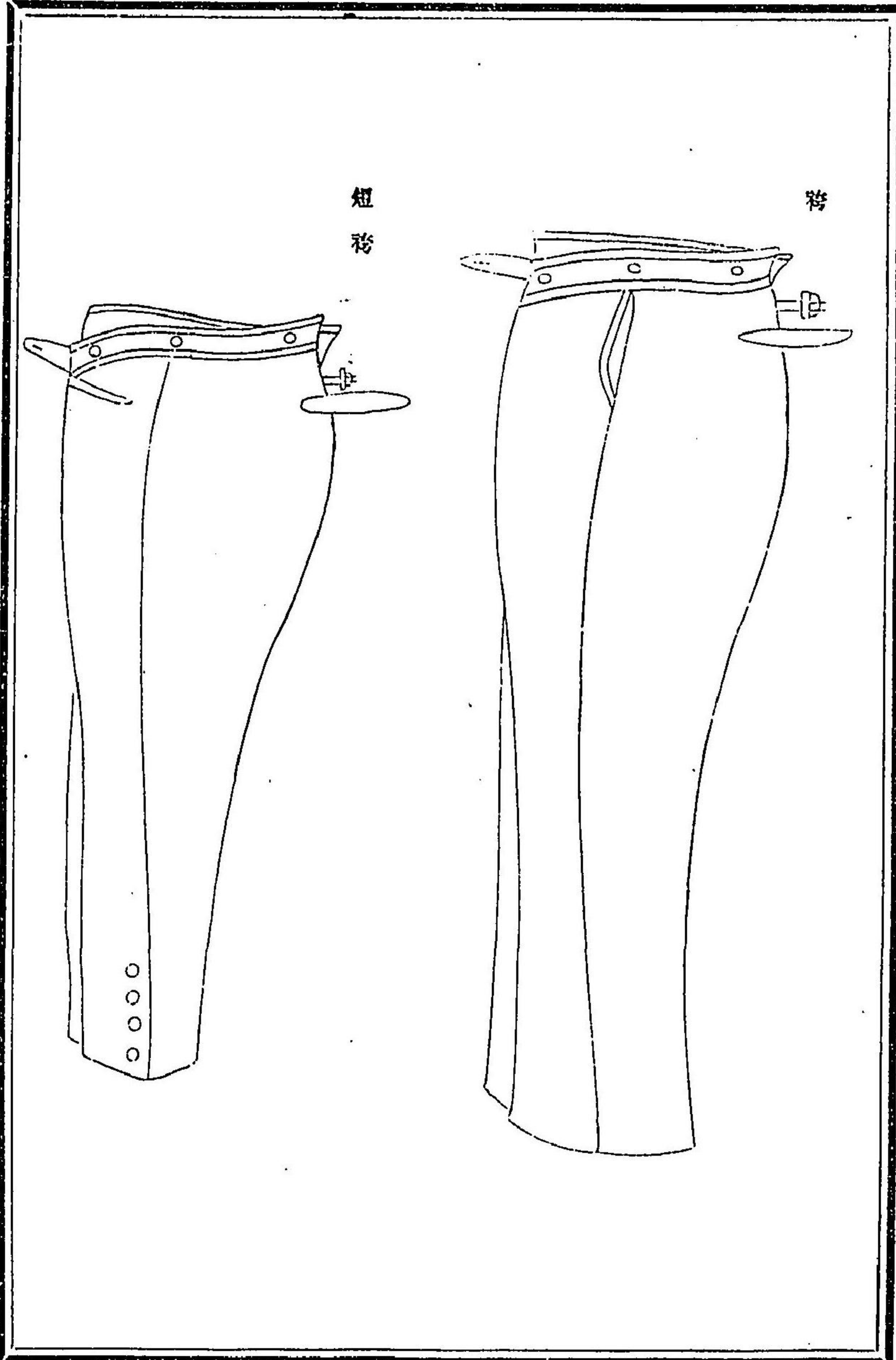


明治四十二年六月 勅令 第百七十二號 看守服制

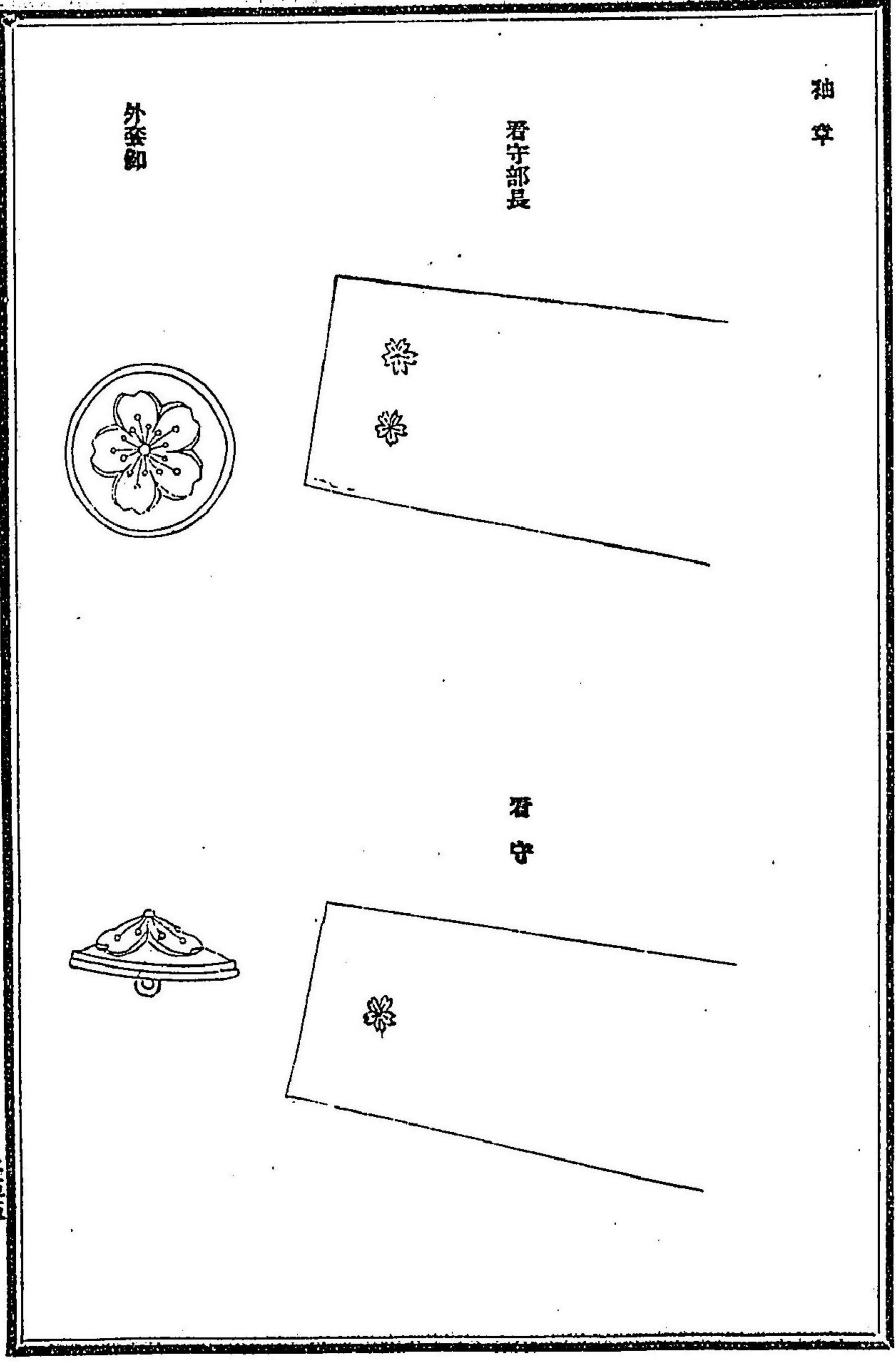
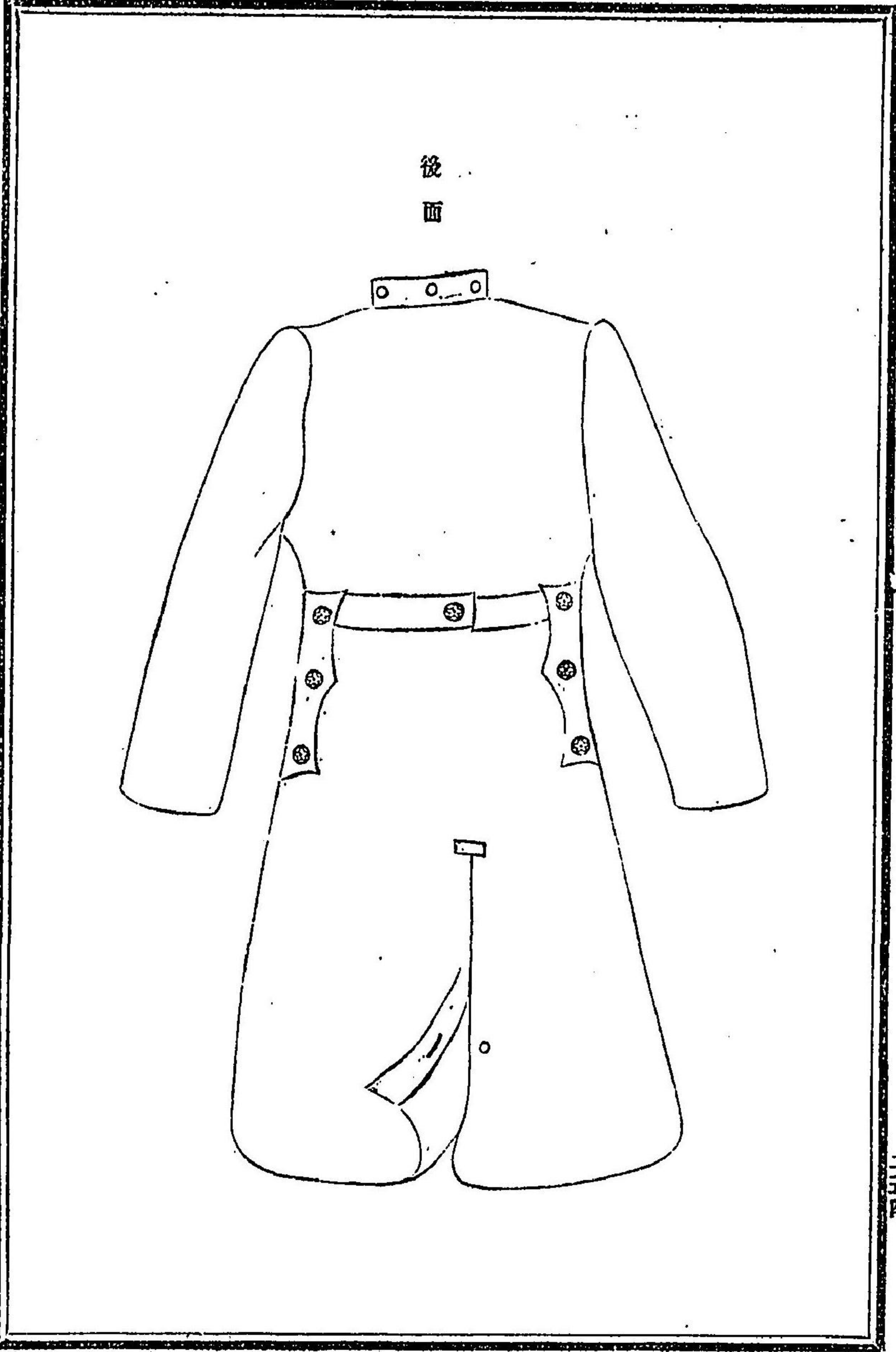


三五三

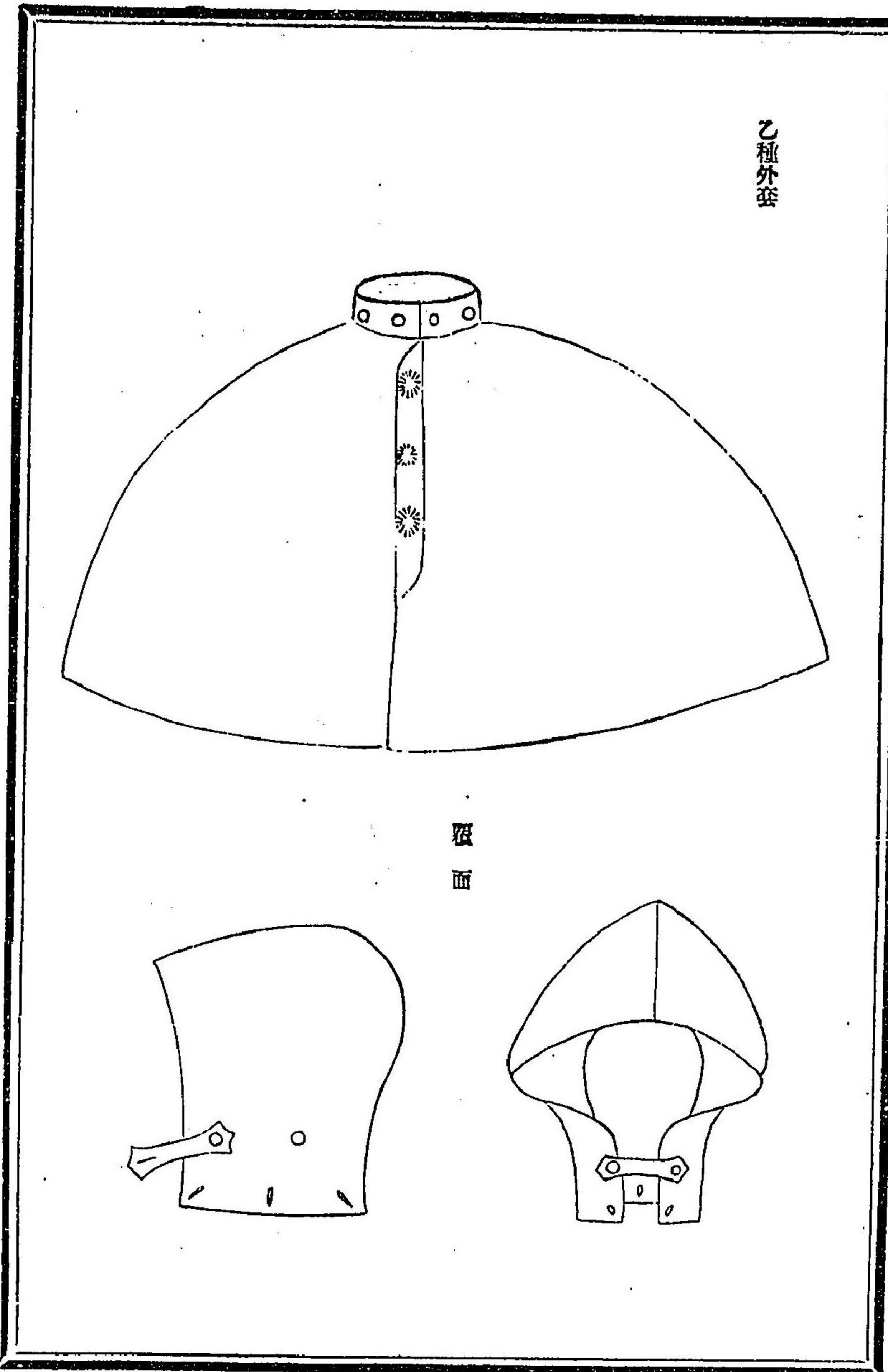
明治四十二年六月 勅令 第百七十一號 看守服制



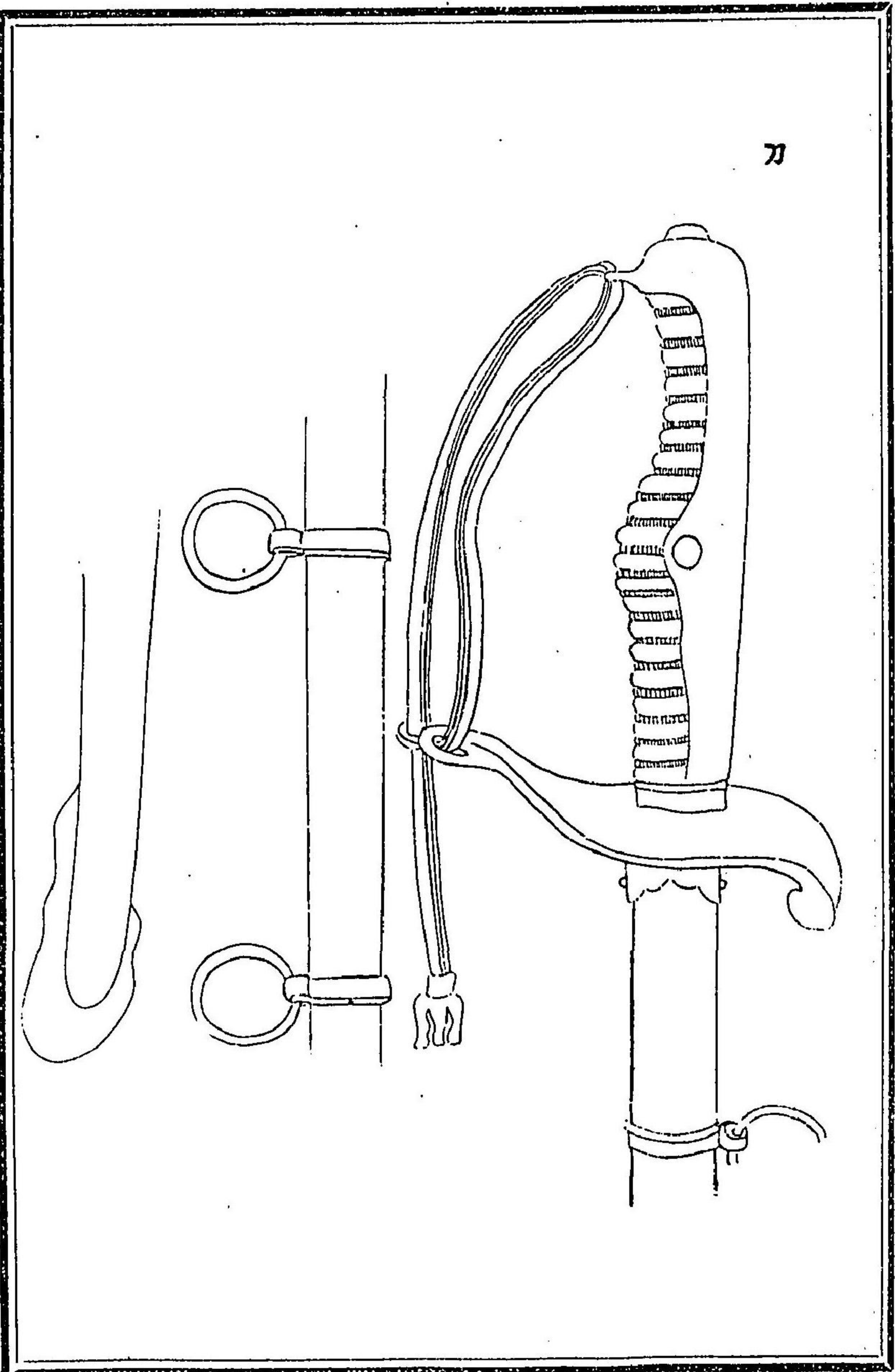
三五三



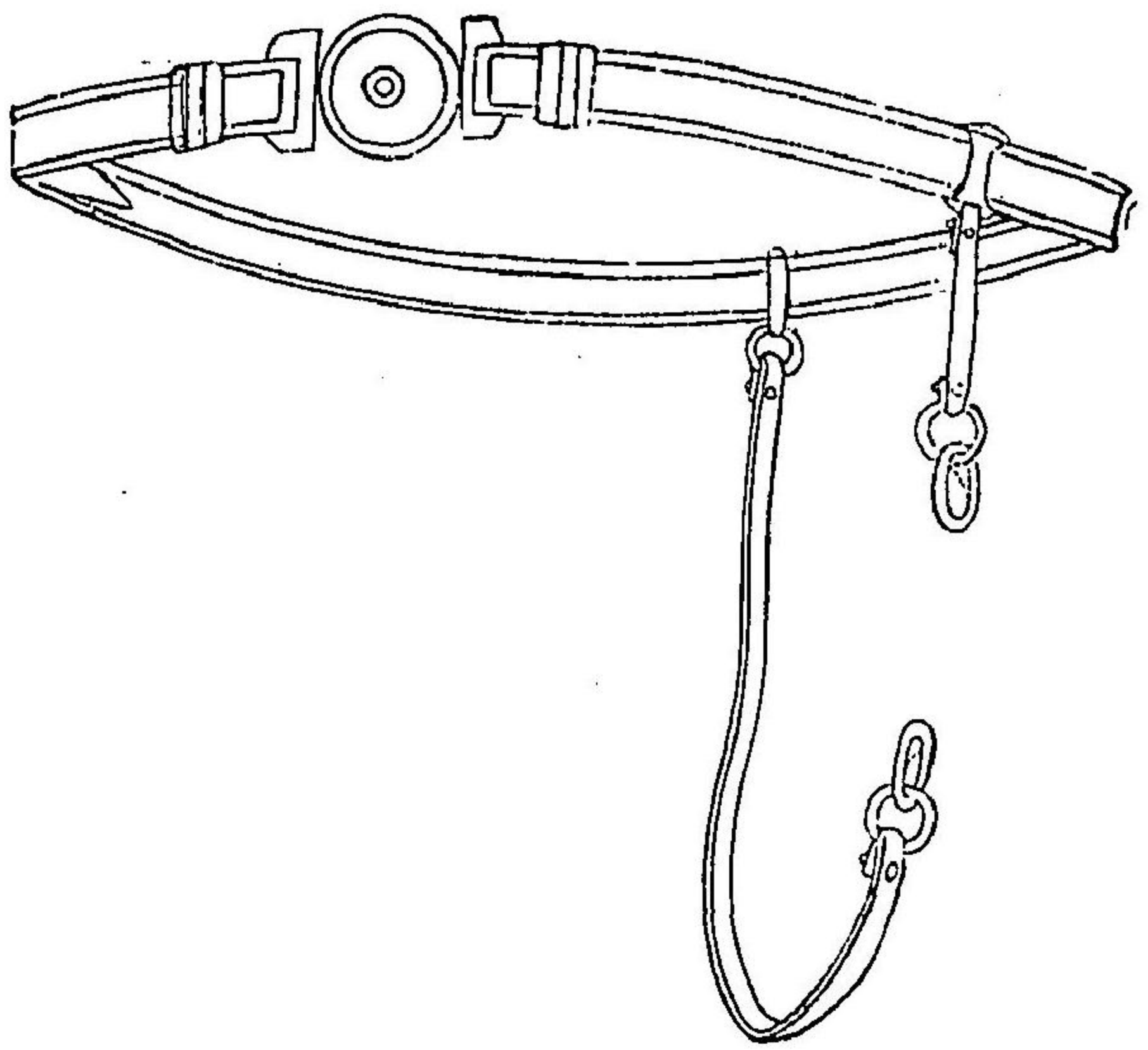
乙種外套



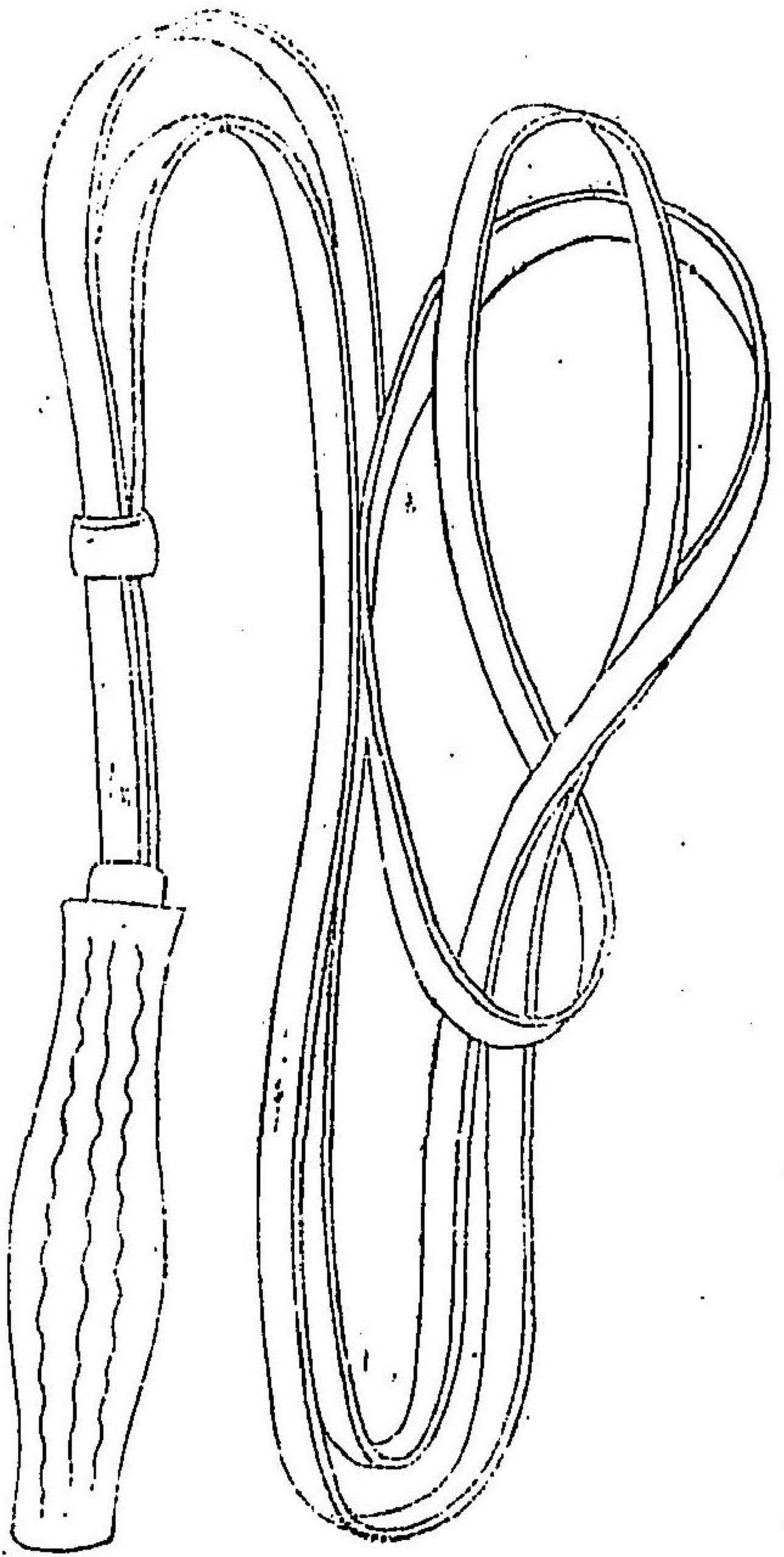
刀



刀帶



刀緒



朕看守給與品及貸與品規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月二十五日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
司法大臣 子爵岡部長職

勅令第七十二號(官報六月二十六日)

看守給與品及貸與品規則中左ノ通改正ス

第一條ニ左ノ一項ヲ加フ

前項ノ外土地ノ狀況ニ依リ司法大臣ハ防塞具、脚絆又ハ「ゲートル」ヲ給與スルコトヲ得

第二條中常緒ヲ「刀緒」ニ改メ「一釦及櫻花章」及左ノ一項ヲ加フ

前項ノ外必要アル場合ニハ拍車又ハ短袴ヲ貸與ス

附則

本令ハ明治四十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十一年十一月三日勅令第三百三十二號看守給與品及貸與品規則第二條ハ看守ニ貸與スヘキ品目ナリ

朕遠洋漁業獎勵法ニ依リ獎勵金ヲ下付スルコトヲ得ヘキ漁獵業ノ種類、船舶ノ噸數及漁獵場所ニ關スル制限並漁獵職員ノ資格及定員ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月二十六日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武
逓信大臣 男爵後藤新平

勅令第七十三號(官報六月二十八日)

第一條 遠洋漁業獎勵法ニ依リ獎勵金ヲ下付スルコトヲ得ヘキ漁獵業ノ種類左ノ如シ

一 帆船漁獵業

二 汽船又ハ帆船旋網漁業

三 汽船又ハ帆船トロール漁業

四 汽船又ハ帆船流網漁業

五 汽船又ハ帆船延繩漁業

六 汽船又ハ帆船一本釣漁業

七 汽船又ハ帆船鰹釣漁業

第二條 汽船トロール漁業ハ東經百三十度以西又ハ北緯四十四度以北ノ場所ニ於テ漁獵ヲ爲スモノニ限リ獎勵金ヲ下付スルコトヲ得

第三條 遠洋漁業獎勵法ニ依リ獎勵金ヲ下付スルコトヲ得ヘキ船舶ノ噸數ハ汽船ニ在リテハ總噸數二百噸以下、帆船ニ在リテハ總噸數百五十噸以下ノモノニ限ル但シ鯨獵業ニ用ウル帆船ハ總噸數四百噸、一本釣漁業ニ用ウル帆船ハ總噸數二百五十噸、トロール漁業及漁獲物處理運搬業ニ用ウル汽船ハ總噸數三百五十噸迄獎勵金ヲ下付スルコトヲ得

第四條 遠洋漁業獎勵法ニ依リ獎勵金ヲ下付スルコトヲ得ヘキ漁獵職員ハ漁獵長又ハ漁獵手ニシテ年齢滿十八年以上ノ男子ニ限ル

第五條 漁獵長及漁獵手タルヘキ者ハ主務大臣ノ定ムル規程ニ依リ左ノ免狀ヲ有スルコトヲ要ス

一 甲種漁獵長免狀

- 二 乙種漁獵長免狀
- 三 丙種漁獵長免狀
- 四 漁獵手免狀

乙種漁獵長免狀ヲ有スル者ハ近海航路内ニ於テ漁獵業ニ使用スル 遠洋漁船ニ限リ、丙種漁獵長免狀ヲ有スル者ハ同航路内ニ於テ總噸數五十噸未満ノ遠洋漁船ニ限リ其ノ漁獵長タルコトヲ得第六條 遠洋漁業獎勵法ニ依リ獎勵金ヲ下付スルコトヲ得ヘキ漁獵職員ノ定員ハ漁獵長ハ船舶一艘ニ付一人、漁獵手ハ總噸數五十噸未満ノ船舶ハ一人、總噸數五十噸以上百噸未満ノ船舶ハ二人、總噸數百噸以上二百噸未満ノ船舶ハ三人、總噸數二百噸以上ノ船舶ハ四人以内トス

附則

本令ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十八年勅令第十四號ハ之ヲ廢止ス

本令施行前ニ於テ遠洋漁業獎勵金下付ノ許可ヲ受ケタル者ハ其ノ許可期間内ハ従前ノ規定ニ依ル

〔參照〕

明治三十八年三月二十日勅令第十四號ハ遠洋漁業獎勵法ニ依リ獎勵金ヲ下付スルコトヲ得ヘキ漁獵ノ種類、船舶ノ噸數ノ制限並ニ漁獵具ノ資格及定員ニ關スル件ナリ

朕公證人手数料規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月二十八日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
司法大臣 子爵岡部長嚴

勅令第七十四號(官報 六月二十九日)

公證人手数料規則

第一條 公證人ノ受クヘキ手数料、日當及旅費ハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 法律行為ニ付テノ證書作成ノ手数料ハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外左ノ區別ニ從

フ

法律行為ノ目的ノ價額百圓迄 一圓

同 二百五十圓迄 一圓二十五錢

同 五百圓迄 一圓五十錢

同 七百五十圓迄 一圓七十五錢

同 千圓迄 一圓

同 二千五百圓迄 二圓五十錢

同 五千圓迄 三圓

同 五千圓ヲ超過スルトキハ五萬圓迄ハ五千圓毎ニ五十錢ヲ加フ但シ五千圓ニ滿タサルモ之ヲ五千圓トス

同 五萬圓ヲ超過スルトキハ一萬圓毎ニ五十錢ヲ加フ但シ一萬圓ニ滿タサルモ之ヲ一萬圓トス

第三條 法律行為ノ目的ノ價額ハ公證人カ證書ノ作成ニ著手シタル時ノ價額ニ依ル

第四條 當事者雙方ノ囑託ニ因リ證書ヲ作成スル場合ニ於テハ法律行為ノ目的ノ價額ハ各給付ノ

價額ヲ合算シタル額ニ依ル但シ當事者ノ一方ノ給付ノミカ金錢ヲ目的トスルモノナルトキハ其ノ二倍ノ額ニ依ル

第五條 當事者ノ一方ノ囑託ニ因リ證書ヲ作成スル場合ニ於テハ囑託人ノ給付ノ價額ヲ以テ法律行為ノ目的ノ價額トス但シ相手方ノ給付カ金錢ヲ目的トスルモノナルトキハ其ノ額ニ依ル

第六條 主タル法律行為ト共ニ附隨ノ法律行為ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テハ主タル法律行為ニ依リ手数料ヲ算定ス

第七條 債權ノ擔保ノ價額ハ其ノ目的ノ價額ト債權ノ額トヲ比較シ其ノ少キ額ニ依ル
擔保ノ移轉ヲ目的トスル法律行為ニ付テハ擔保ノ價額ト移轉ニ因リテ擔保ヲ付セラレヘキ債權ノ額トヲ比較シ其ノ少キ額ニ依ル

第八條 地役ノ價額ハ地役ニ因リテ生スル要役地ノ増價額ト承役地ノ減價額トヲ比較シ其ノ多キ額ニ依ル

第九條 定時ノ給付ノ價額ハ全期間ノ給付ノ總價額ニ依ル但シ其ノ價額ハ動産ノ質貸借ニ付テハ一年、不動産ノ質貸借及商工業ノ見習ヲ目的トセサル雇傭契約ニ付テハ五年、其ノ他ノ場合ニ於テハ十年分ノ給付ノ價額ニ超ユルコトヲ得ス

期間ノ定ナキ定時ノ給付ノ價額ハ前項但書ニ定ムル期間内ノ給付ノ總價額ニ依ル
前二項ノ場合ニ於ケル相手方ノ給付ノ目的カ金錢ニ非サルトキハ其ノ價額ハ定時ノ給付ノ價額ト同一ト看做ス

第十條 當事者一方ノ給付ノミノ價額ヲ算定スルコト能ハサルトキハ其ノ給付ハ相手方ノ給付ト同一ノ價額ヲ有スルモノト看做ス

第十一條 果實、損害賠償及費用カ法律行為ノ附帶ノ目的ナルトキハ其ノ價額ハ之ヲ法律行為ノ目的ノ價額ニ算入セス

第十二條 法律行為ノ目的ノ價額ヲ算定スルコト能ハサルトキハ其ノ目的ハ五百圓ノ價額ヲ有スルモノト看做ス但シ其ノ最低價額五百圓ニ超エ又ハ其ノ最高價額之ニ滿タサルコト明カナルトキハ其ノ最低價額又ハ最高價額ヲ以テ法律行為ノ目的ノ價額トス

第十三條 左ニ掲グル事項ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テハ第二條ノ區別ニ從ヒ其ノ十分ノ五ノ割合ヲ以テ手数料ヲ受ク

- 一 承認許可及同意
- 二 當事者雙方ノ履行セサル契約ノ解除
- 三 遺言ノ全部又ハ一部ノ取消

第十四條 同一ノ公證人役場ニ於テ證書ニ作成セラレタル法律行為ノ補充又ハ更正

第十五條 法律行為ニ付テノ證書作成ノ手数料ハ證書ノ紙數四枚ヲ超過スルトキハ超過シタル部分ニ付一枚毎ニ二十錢ヲ加フ

前項ノ紙數ハ一行二十字詰二十四行ヲ以テ一枚トス但シ一枚ニ滿タサルトキト雖之ヲ一枚トス第十五條 法律行為ニ非サル事實ニ付テノ證書作成ノ手数料ハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外其ノ事實ノ實驗及證書ノ作成ニ要シタル時間一時間ニ付一圓トス但シ一時間ヲ超過スルトキハ一時間毎ニ五十錢ヲ加フ

前項ノ時間ハ一時間ニ滿タサルトキト雖之ヲ一時間トス

第十六條 株主總會其ノ他ノ集會ノ決議ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テハ前條ノ例ニ依リ手数料ヲ受ク

第十七條 法律行為ト共ニ之ト牽連スル事實ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於ケル手数料ハ第十五條ノ例ニ依ル但シ其ノ額カ法律行為ノミニ付テノ證書作成ノ手数料ノ額ヨリ少キトキハ其ノ多キ額ニ依ル

第十八條 數個ノ牽連セサル事實ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テハ手数料ノ額ハ各事實ニ付之ヲ算定ス

第十九條 祕密證書ニ依ル遺言書ノ方式ニ關スル記載ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ手数料ハ一圓トス

第二十條 委任狀、受取書又ハ拒絕證書ヲ作成スル場合ニ於テハ其ノ手数料ハ五十錢トス

第十五條第一項但書及第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十一條 認證ノ手数料ハ證書作成ノ手数料ノ十分ノ五トス

第二十二條 私署證書ニ確定日附ヲ附スル場合ニ於テハ其ノ手数料ハ三十錢トス

第二十三條 證書ノ正本ニ執行文ヲ付與スル場合ニ於テハ其ノ手数料ハ五十錢トス

第二十四條 證書ノ正本若ハ謄本又ハ其ノ附屬書類ノ謄本ノ交付ニ付テノ手数料ハ一枚ニ付十五錢トス但シ公證人法第五十五條第一項ノ場合ニ於テハ一枚ニ付十錢トス

第十四條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條 證書ノ原本及其ノ附屬書類ノ閱覽ニ付テノ手数料ハ一回ニ付十錢トス

第二十六條 手数料ノ定ナキ事項ニ付テハ最類似スル事項ト同一ノ手数料ヲ受ク

第二十七條 公證人夜間ニ於テ又ハ病床ニ就キ職務ヲ執行シタルトキハ其ノ手数料ハ各本條ニ定ムル額ニ其ノ十分ノ三ヲ加フ

第二十八條 公證人職務ノ執行ニ著手シタル後囑託人ノ請求ニ因リ之ヲ止メタルトキ又ハ囑託人若ハ列席者ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リ之ヲ完結スルコト能ハサルトキハ第十五條ノ例ニ依リ手数料ヲ受ク但シ其ノ手数料ハ完結シタル場合ニ於テ受クヘキ手数料ノ額ニ超過スルコトヲ得ス

第二十九條 公證人其ノ職務ヲ執行スル爲出張シタルトキハ左ノ日當及旅費ヲ受ク但シ日當ヲ受クルハ一里以外ノ地ニ至リタルトキ、宿泊料ヲ受クルハ宿泊ヲ要シタルトキニ限ル
日當 一日ニ付 三圓但シ四時間以内ハ二圓

汽車賃 一哩迄毎ニ 五錢

船賃 一海里迄毎ニ 五錢

車馬賃 一里迄毎ニ 三十錢

宿泊料 一泊ニ付 三圓

第三十條 公證人ハ手数料、日當及旅費ノ額ヲ減スルコトヲ得ス

第三十一條 數人ノ囑託人アル場合ニ於テハ公證人ノ受クヘキ手数料、日當及旅費ハ各囑託人連帶シテ之ヲ支拂フヘキ責ニ任ス

第三十二條 公證人ハ公正ノ效力ヲ有セサル文書ノ作成ニ付手数料、日當及旅費ヲ受クルコトヲ得ス但シ其ノ文書ノ作成ニ付公證人ニ過失ナカリシトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十三條 公證人ハ囑託セラレタル事項ニ付其ノ職務ヲ完結シタル後ニ非サレハ手数料、日當及旅費ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得ス

明治四十二年六月 勅令 第四百七十四號 公證人手数料規則

- 第三十四條 囑託人市區町村長ノ證明書ヲ以テ支拂ノ資力ナキコトヲ證明シタルトキハ公證人ハ手數料、日當及旅費ノ支拂ヲ假ニ免除スルコトヲ得
- 第三十五條 公證人ハ囑託人ヲシテ手數料、日當及旅費ノ概算額ヲ豫納セシムルコトヲ得
囑託人ハ豫納ニ代ヘテ前項ノ概算額ヲ供託スルコトヲ得
- 第三十六條 公證人概算額ノ豫納又ハ供託ヲ爲ササルトキハ公證人ハ其ノ囑託ヲ拒ムコトヲ得
第三十七條 公證人手數料、日當及旅費ノ支拂ヲ請求スルトキハ計算書ヲ交付スルコトヲ要ス
計算書ニハ各項目ニ付本令ノ條項ヲ指示シ其ノ計算ヲ明ニスヘシ
- 第三十七條 囑託人手數料、日當及旅費ノ支拂ヲ爲ササルトキハ公證人ハ囑託セラレタル事項ニ付正本、謄本及執行文ノ付與ヲ拒絕スルコトヲ得
- 第三十八條 區裁判所カ公證人ノ職務ヲ行フ場合ニ於ケル手數料、日當及旅費ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納付セシムルコトヲ得

附則

本令ハ公證人法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際未タ完結セサル事項ニ付テノ手數料、日當及旅費ハ公證人規則ニ依ル

朕公證人懲戒委員會規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月二十八日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
司法大臣 子爵岡部長職

勅令第七十五號 (官報 六月二十九日)

公證人懲戒委員會規則

- 第一條 懲戒委員會ハ委員長一人委員四人ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第二條 委員長ハ控訴院長ヲ以テ之ニ充ツ
委員ハ當該控訴院ノ所在地ニ在職スル判事檢事ノ中ヨリ司法大臣之ヲ命ス
委員會ニ豫備委員四人ヲ置キ前項ノ例ニ依リ之ヲ命ス
- 第三條 委員會ハ委員長及委員ノ全員出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス
- 第四條 委員長事故アルトキハ上席ノ委員之ヲ代理ス
前項ノ場合又ハ委員中事故アルトキ若ハ關員アルトキハ委員長豫備委員ノ中ヨリ代理ヲ命ス
- 第五條 委員長及委員ハ自己又ハ其ノ親族ニ關スル事件ノ會議ニ參與スルコトヲ得ス
- 第六條 委員會ノ議事ハ多數ニ依リ之ヲ決ス
- 第七條 委員會ニ書記二人ヲ置ク
- 第八條 書記ハ當該控訴院ノ裁判所書記ノ中ヨリ委員長之ヲ命ス
- 第九條 書記ハ委員長ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス
- 第十條 司法大臣ハ公證人ニシテ懲戒ニ當ルヘキ所爲アリト思料スルトキハ證憑ヲ具ヘ書面ヲ以テ委員會ノ審査ヲ要求スヘシ
- 第十一條 前條ノ要求アリタルトキハ委員長ハ期日ヲ定メテ委員會ヲ招集スヘシ

委員會ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ本人ノ出頭ヲ命スルコトヲ得

第十二條 委員會ニ於テ議決ヲ爲シタルトキハ其ノ理由ヲ具シ司法大臣ニ覆申スヘシ

第十三條 司法大臣ハ公證人ニシテ公證人法第十五條第一項第三號ニ該當スルモノト思料スルト

キハ證憑ヲ具ヘ書面ヲ以テ委員會ノ審査ヲ要求スヘシ

前二條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 委員會ノ審査手續ハ委員會之ヲ定ム

附則

本令ハ公證人法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕遞信省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月二十八日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎

遞信大臣 男爵後藤新平

勅令第七十六號(官報 六月二十九日)

遞信省官制中左ノ通改正ス

第九條中「二百七十四人」ヲ「二百六十四人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百九十五號遞信省官制(明治三十一年十月二十二日)抄録

第九條 遞信省屬ハ專任二百七十四人ヲ以テ定員トス

朕明治三十六年勅令第二百五十一號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月二十八日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎

遞信大臣 男爵後藤新平

勅令第七十七號(官報 六月二十九日)

明治三十六年勅令第二百五十一號中左ノ通改正ス

第一條中「二十九人」ヲ「三十四人」ニ、「五十七人」ヲ「六十五人」ニ、「五十三人」ヲ「六十四人」ニ、「二千四百

八十三人」ヲ「二千五百七十九人」ニ、「五百十九人」ヲ「六百三十人」ニ、「二千五百九十六人」ヲ「三千八百七

十一人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百五十一號(明治三十六年十二月五日官報)抄録

第一條 遞信省屬職員ノ定員ハ左ノ通トス但シ三等郵便局長ハ定員ノ外トス

遞信事務官

專任 二十九人

通信事務官補	專任	五十七人
通信技師	專任	五十三人
通信員	專任	二千四百八十三人
通信技手	專任	五百十九人
通信手	專任	三千五百九十六人

朕砂鑛法ヲ樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月三十日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 男爵平田東助

勅令第七十八號(官報 七月一日)
砂鑛法ハ之ヲ樺太ニ施行ス但シ同法中主務大臣及鑛山監督署長ノ職務ハ當分ノ内樺太廳長官之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕度量衡器ノ營業免許及檢定ニ關スル手数料徵收ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年六月三十日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第七十九號(官報 七月一日)

第一條 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ營業免許ノ出願ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手数料ヲ納ム

一 度量衡器又ハ衡器ノ製作ノ免許願
 二 度量衡器ノ修復ノ免許願
 三 度量衡器ノ販賣ノ免許願
 第二條 度量衡法第三條又ハ第四條ニ依ル度量衡器ノ檢定ノ請求ヲ爲ス者ハ左ノ區別ニ從ヒ手數料ヲ納ムヘシ

金三十圓
 金十五圓
 金十圓

器		度		種	類	手數	料
全長一尺以下		全長一尺以下		金銀製ノモノ其ノ他ノモノ	一、〇	〇、五	
全長二尺以下又ハ五デシメートル以下		全長二尺以下又ハ五デシメートル以下			二、〇	一、〇	
全長三尺以下又ハ一メートル以下		全長三尺以下又ハ一メートル以下			四、〇	二、〇	
全長十尺以下又ハ三メートル以下		全長十尺以下又ハ三メートル以下			八、〇	四、〇	
全長二十尺以下又ハ六メートル以下		全長二十尺以下又ハ六メートル以下			一、二、〇	六、〇	
全長三十尺以下又ハ十メートル以下		全長三十尺以下又ハ十メートル以下			二、四、〇	一、二、〇	
全長六十尺以下又ハ二十メートル以下		全長六十尺以下又ハ二十メートル以下			五、〇、〇	二、五、〇	
全長百尺以下又ハ三十メートル以下		全長百尺以下又ハ三十メートル以下			六、四、〇	三、二、〇	
全長百八十尺以下又ハ五十五メートル以下		全長百八十尺以下又ハ五十五メートル以下			九、〇、〇	四、五、〇	
全長百八十尺又ハ五十七メートルヲ超エタルモノ		全長百八十尺又ハ五十七メートルヲ超エタルモノ			一五、〇、〇	七、五、〇	
二厘以下又ハ二分ノ一ミリメートル以下ノ目盛アル部分ノ長五寸又ハ一デシメートル迄毎ニ金三錢ヲ加フ		五分ノ一以下又ハ五分ノ一センチメートル以下ノ目盛アル部分ノ容一斗又ハ一センチリットル迄毎ニ金二錢ヲ加フ					

器		量		種	類	手數	料
「メス コ」	「ピペツ ト」及 「ビュ レット」	「メス コ」	「ピペツ ト」及 「ビュ レット」	斗	概	各	種
全量五「センチリットル」以下	全量一「センチリットル」以下	全量五「センチリットル」以下	全量一「センチリットル」以下	全量二合五勺以下又ハ五「デシリットル」以下	全量二升以下又ハ五「リットル」以下	全量一斗以下又ハ二十「リットル」以下	全量五斗以下
二、〇、〇	一、〇、〇	二、〇、〇	一、〇、〇	二、〇、〇	四、〇、〇	一五、〇、〇	二五、〇、〇
全量五「デシリットル」以下	全量五「センチリットル」以下	全量五「デシリットル」以下	全量五「センチリットル」以下	全量二升以下又ハ五「リットル」以下	全量一斗以下又ハ二十「リットル」以下	全量五斗以下	
五、〇、〇	三、〇、〇	五、〇、〇	三、〇、〇	二、〇、〇	四、〇、〇	一五、〇、〇	二五、〇、〇
全量以下ノ目盛アルモノニ付テハ目盛十箇迄毎ニ金三錢ヲ加フ	全量以下ノ目盛アルモノニ付テハ目盛十箇迄毎ニ金三錢ヲ加フ	全量以下ノ目盛アルモノニ付テハ目盛十箇迄毎ニ金三錢ヲ加フ	全量以下ノ目盛アルモノニ付テハ目盛十箇迄毎ニ金三錢ヲ加フ	全量二「リットル」以下	全量一「センチリットル」以下	全量五「デシリットル」以下	全量二「リットル」以下
一、〇、〇、〇	六、〇、〇	二、〇、〇	一、〇、〇	一、〇、〇	一、〇、〇	一、〇、〇	一、〇、〇

衡		器		度	
種	類	種	類	種	類
天秤及上皿 秤	秤量ノ一萬分ノ一以下ノ重量ヲ感スルモノ	全長二「フット」以下	六〇	全長二「フット」以下	三〇
	秤量ノ五千分ノ一以下ノ重量ヲ感スルモノ	全長三「フット」以下	一二〇	全長三「フット」以下	六〇
秤	其ノ他ノモノ	全長十「フット」以下	二四〇	全長十「フット」以下	一二〇
		全長二十「フット」以下	三六〇	全長二十「フット」以下	一八〇
秤		全長三十「フット」以下	六〇〇	全長三十「フット」以下	三〇〇
		全長六十六「フット」以下	一二〇〇	全長六十六「フット」以下	九六〇
秤		全長百「フット」以下	一五〇〇	全長百「フット」以下	一〇〇〇
		六十「分」以下ノ「インチ」以下ノ目盛アルモノニ付テハ其ノ目盛アル部分ノ長六「インチ」迄毎ニ金三錢ヲ加フ	二四〇〇	六十「分」以下ノ「インチ」以下ノ目盛アルモノニ付テハ其ノ目盛アル部分ノ長六「インチ」迄毎ニ金三錢ヲ加フ	一二〇〇
秤		秤量十「ポンド」以下	一〇〇〇	秤量十「ポンド」以下	一〇〇〇
		秤量二十「トン」迄ヲ増ス毎ニ金三圓ヲ加フ	一〇〇〇	秤量二十「トン」迄ヲ増ス毎ニ金三圓ヲ加フ	一〇〇〇

器		秤		度	
種	類	種	類	種	類
上皿秤及 十分秤	秤量五十「ポンド」未滿	全長二「フット」以下	六〇	全長二「フット」以下	三〇
	更ニ十「ポンド」迄ヲ増ス毎ニ金四十錢ヲ加フ	全長三「フット」以下	一二〇	全長三「フット」以下	六〇
骨及象牙製 秤	各種	全長十「フット」以下	二四〇	全長十「フット」以下	一二〇
	秤量十「ポンド」以下	全長二十「フット」以下	三六〇	全長二十「フット」以下	一八〇
自働秤	秤量五十「ポンド」以下	全長三十「フット」以下	六〇〇	全長三十「フット」以下	三〇〇
	秤量三百「ポンド」以下	全長六十六「フット」以下	一二〇〇	全長六十六「フット」以下	九六〇
秤	更ニ一「トン」迄ヲ増ス毎ニ金三圓ヲ加フ	全長百「フット」以下	一五〇〇	全長百「フット」以下	一〇〇〇
		六十「分」以下ノ「インチ」以下ノ目盛アルモノニ付テハ其ノ目盛アル部分ノ長六「インチ」迄毎ニ金三錢ヲ加フ	二四〇〇	六十「分」以下ノ「インチ」以下ノ目盛アルモノニ付テハ其ノ目盛アル部分ノ長六「インチ」迄毎ニ金三錢ヲ加フ	一二〇〇
秤		秤量十「ポンド」以下	一〇〇〇	秤量十「ポンド」以下	一〇〇〇
		秤量二十「トン」迄ヲ増ス毎ニ金三圓ヲ加フ	一〇〇〇	秤量二十「トン」迄ヲ増ス毎ニ金三圓ヲ加フ	一〇〇〇

御名 御璽

朕明治四十一年勅令第二百九十七號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第二條第二項及第三項ノ規定ハ「ヤード、ポンド」法ニ依ル度量器及衡器ニ之ヲ準用ス
 第五條 手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ
 附則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十二年七月二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第百八十號 (官報 七月三日)

明治四十一年勅令第百九十七號中「九人」ヲ「八人」ニ、「六十八人」ヲ「五十六人」ニ、「六十六人」ヲ「六十一人」ニ、「四十人」ヲ「三十八人」ニ、「三百三十二人」ヲ「三百一十二人」ニ、「五千二百八十一人」ヲ「五千十三人」ニ、「二千七百九十五人」ヲ「二千三百六十九人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第百九十七號(明治四十一年十二月五日官報)抄録

鐵道院職員ノ定員ハ左ノ通トス

總裁	一人
副總裁	一人
技監	一人
理事	九人
參事	六十八人
祕書	一人
主事	六十六人
主事補	四十人
技師	三百三十二人
書記	五千二百八十一人
技手	二千七百九十五人
前項技師ノ内十三人ハ之ヲ勅任ト爲スコトヲ得	

朕種牡緬羊及種牡山羊種付料ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月五日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第百八十一號 (官報 七月六日)

種畜牧場ノ保管ニ屬スル種牡緬羊及種牡山羊ノ種付ヲ受クル者ハ種付料ヲ納付スヘシ
種付ヲ爲スヘキ種牡緬羊及種牡山羊並其ノ種付料ハ主務大臣之ヲ定ム
種付料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕官國幣社及神部署神職任用令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月十日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

內務大臣 法學博士男爵平田東助

勅令第百八十二號(官報 七月十二日)
 官國幣社及神部署神職任用令中左ノ通改正ス
 第二條第一號ヲ左ノ如ク改メ第二號ヲ削リ第三號ヲ第二號ニ、以下順次繰上ク
 一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
 第九條ニ左ノ一號ヲ加フ
 七 内務大臣ノ委託ニ依リ開設セル皇典講究所神職養成部神職教習科卒業ノ者

〔参照〕

- 勅令第百八十二號官國幣社及神部署神職任用令(明治三十五年二月十日官報)抄録
 第二條 年齢二十年以上ノ男子ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當セサル者ハ神職試験ヲ受クルコトヲ得
 一 重罪ヲ犯シタル者但シ國事犯ニシテ復権シタル者ハ此ノ限ニ在ラス
 二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者
 三 身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者及家資分散者ハ破産ノ宣告ヲ受ケ其ノ確定シタルトキヨリ復権ノ決定
 確定スルニ至ル迄ノ者
 四 禁治産者、準禁治産者
 五 懲戒免官及免職ノ處分ヲ受ケタル後二年ヲ經過セサル者

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ馬政局職員特別任用令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月十二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第百八十三號(官報 七月十三日)

馬政局職員特別任用令中左ノ通改正ス

第一條第二項ヲ左ノ如ク改ム

滿五年以上馬匹ニ關スル職務ニ從事シタル者ハ當分ノ内馬政次長ニ任用スルコトヲ得
 第二條中「軍馬補充部」ノ部長若ハ部員ノ職ニ在リ若ハ在リタル者ヲ「馬匹ニ關スル職務ニ從事シタル者」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

- 勅令第百二十四號馬政局職員特別任用令(明治三十九年五月三十一日官報)抄録
 第一條第二項
 馬匹ニ關スル職務ニ從事シ現ニ勅任官又ハ宮内省勅任官ノ職ニ在ル者ハ當分ノ内馬政次長ニ任用スルコトヲ得
 第二條 馬政官ハ滿三年以上ノ種馬牧場長、種馬育成所長、種馬所長若ハ馬政局技師ノ職ニ在リ若ハ在リタル者又ハ陸軍現役
 將校ニシテ滿三年以上軍馬補充部ノ部長若ハ部員ノ職ニ在リ若ハ在リタル者ヨリ文官高等試験委員ノ銜ヲ經テ之ヲ任
 用スルコトヲ得

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ樞密院官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月十二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第百八十四號(官報 七月十三日)

樞密院官制中左ノ通改正ス

第五條 樞密院ニ議長秘書官專任一人ヲ置ク奏任トス

第七條 削除

第十四條ノ二 議長秘書官ハ議長官房ノ事務ヲ掌ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第二十二號樞密院官制(明治二十一年四月三十日官報)抄録

第五條 議長ハ書記官ノ内ヲ以テ秘書官ヲ兼ねシムルコトヲ得

第六條 樞密院ハ左ノ事項ニ付諮詢ヲ待テ會議ヲ開キ意見ヲ上奏ス

三 憲法第十四條戒嚴ノ宣告同第八條及第七十條ノ勅令及其他罰則ノ規定アル勅令

第七條 前條第三項ニ掲ケタル勅令ニハ樞密院ノ諮詢ヲ經タル旨ヲ記載スヘシ

朕高等官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月十二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第百八十五號(官報 七月十三日)

高等官官等俸給令中左ノ通改正ス

文武高等官官等表中樞密院ノ部ニ等乃至七等ノ欄「樞密院書記官」ノ次ニ「樞密院議長秘書官」ヲ加フ

高等文官官等相當俸給表中「樞密院書記官」ノ次ニ「樞密院議長秘書官」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治二十四年勅令第九十六號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月十二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第百八十六號(官報 七月十三日)

明治二十四年勅令第九十六號中「書記官」ノ年俸左ノ通改ム「書記官議長秘書官」ノ年俸左ノ通定ムニ

「書記官高等文官年俸第一號表ニ依ル」ヲ議長秘書官高等文官年俸第一號表ニ依ルニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第九十六號(明治二十四年七月二十七日官報)抄録

樞密院議長副議長顧問官並書記官長書記官ノ年俸左ノ通改ム

議長 五千圓

副議長 四千五百圓

勅令官 四千圓
書記官長 三千五百圓
書記官 高等文官年俸第一號表ニ依ル

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ明治三十年勅令第百九十六號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月十二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第百八十七號(官報 七月十三日)

明治三十年勅令第百九十六號中「内閣總理大臣秘書官」ノ下ニ「樞密院議長秘書官」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第百九十六號(明治三十年六月二十二日官報)
内閣總理大臣秘書官各省大臣秘書官及臺灣總督秘書官等ノ初級及陞級ハ高等官官等俸給令第七條及第八條ノ規程ニ依ラサルコトヲ得但シ他官ヨリ秘書官ヲ兼ヌル者ハ此ノ限ニアラス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ明治二十八年勅令第百二十四號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月十二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第百八十八號(官報 七月十三日)

明治二十八年勅令第百二十四號中「内閣總理大臣秘書官」ノ下ニ「樞密院議長秘書官」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第百二十四號(明治二十八年九月二十一日官報)
内閣總理大臣秘書官各省大臣秘書官及臺灣總督秘書官ハ文官任用令ノ規程ニ拘ラス之ヲ任用スルコトヲ得

朕公證入法施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月十九日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
司法大臣 子爵岡部長職

勅令第百八十九號(官報 七月二十日)

公證入法ハ明治四十二年八月十六日ヨリ之ヲ施行ス

朕公證人法ヲ樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月十九日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 男爵平田東助
司法大臣 子爵岡部長職

勅令第九十號 (官報 七月二十日)

公證人法ハ之ヲ樺太ニ施行ス

明治四十年勅令第九十四號中第三條 削除

附則

本令ハ明治四十二年八月十六日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第九十四號 樺太ニ施行スル法律ノ件 (明治四十年三月三十一日) 抄録
第三條 公證人ノ職務ハ公證人ヲ限クニ至ル迄區裁判所書記之ヲ行フ

朕明治四十二年法律第二十八號施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 男爵平田東助
遞信大臣 男爵後藤新平
司法大臣 子爵岡部長職

勅令第九十一號 (官報 七月二十一日)

明治四十二年法律第二十八號ハ明治四十二年七月二十二日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

明治四十二年四月十三日法律第二十八號ハ軌道ノ抵當ニ關スル件ナリ

朕臨時鐵道國有準備局官制廢止ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
遞信大臣 男爵後藤新平

勅令第九十二號 (官報 七月二十四日)

臨時鐵道國有準備局官制ハ之ヲ廢止ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕高等官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第九十三號(官報七月二十四日)

高等官官等俸給令中左ノ通改正ス

第九條中各省ノ部臨時鐵道國有準備局書記官及臨時鐵道國有準備局事務官ヲ削ル

文武高等官官等表中逓信省ノ部三等乃至七等ノ欄臨時鐵道國有準備局書記官四等乃至八等ノ欄

臨時鐵道國有準備局事務官ヲ削ル

高等文官官等相當俸給表中臨時鐵道國有準備局書記官及臨時鐵道國有準備局事務官ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕逓信省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

逓信大臣 男爵後藤新平

勅令第九十四號(官報七月二十四日)

逓信省官制中左ノ通改正ス

第一條中「郵便爲替、郵便貯金」ヲ削リ「航路標識ヲ管理シ」下ニ「發電水力ニ關スル事務ヲ掌リ」ヲ加

フ

第三條中「通信局」ノ次ニ「電氣局」ヲ加フ

「第五條」ヲ「第四條」ニ改メ同條第一號中「郵便爲替、郵便貯金」及同第二號中「及電氣」ヲ削ル

第五條 電氣局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 電氣ノ取締ニ關スル事項

二 電氣測定器ノ檢定ニ關スル事項

三 發電水力ニ關スル事項

電氣局ニ電氣試驗所ヲ置キ電氣試驗ニ關スル事項ヲ掌ラシム

電氣試驗所長ハ逓信技師ヲ以テ之ニ充ツ

第七條ノ二第一項中「通信局」ヲ「電氣局」ニ改メ第二項中「電氣事業監督」ヲ「電氣事業」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百九十五號逓信省官制(明治三十一年十月二十二日)抄錄

第一條 逓信大臣ハ郵便、小包郵便、郵便爲替、郵便貯金、電信、電話及航路標識ヲ管理シ電氣、造船、水陸運輸ニ關スル事業及航

路船舶、海員ヲ監督ス

- 第五條 通信局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 郵便小包郵便、郵便爲替、郵便貯金、電信及電話ニ關スル事項
 - 二 陸運及電氣事業ノ監督ニ關スル事項
- 第七條ノ二 遞信省ニ電氣事務官專任二人ヲ置キ通信局ニ屬セシム
- 電氣事務官ハ奏任トス電氣事業監督ニ關スル事務ヲ掌ル

朕郵便貯金局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
遞信大臣 男爵後藤新平

勅令第九十五號(官報 七月二十四日)

郵便貯金局官制

- 第一條 郵便貯金局ハ遞信大臣ノ管理ニ屬シ郵便貯金及郵便爲替ニ關スル事務ヲ掌ル
- 郵便貯金局ニハ支局ヲ設クルコトヲ得
- 第二條 郵便貯金局ニ左ノ職員ヲ置ク

郵便貯金局長

通信事務官

通信事務官補

通信屬

通信手

- 第三條 郵便貯金局長ハ勅任トス遞信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス
- 第四條 通信事務官及通信事務官補ハ奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル
- 第五條 通信屬及通信手ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ従事ス
- 第六條 支局長ハ通信事務官又ハ通信事務官補ヲ以テ之ニ充ツ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕通信官署官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
遞信大臣 男爵後藤新平

勅令第九十六號(官報 七月二十四日)

通信官署官制中左ノ通改正ス

- 第二條第一項中「郵便爲替貯金管理所」及第三項中「郵便爲替貯金管理所ニハ支所」ヲ削ル
- 第四條 削除
- 第十二條中「郵便爲替貯金管理所長」及「郵便爲替貯金管理支所長」ヲ削ル
- 第十三條 削除

第十七條中「郵便爲替貯金管理支所長」ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔参照〕

勅令第四十號通信官署官制(明治三十六年三月二十日官報)抄録
第四條 郵便爲替貯金管理所ハ郵便爲替資金郵便貯金ヲ管理シ及郵便爲替郵便貯金ノ検査計算ニ關スル事務ヲ掌ル
第十三條 郵便爲替貯金管理所長ハ委任トス遞信大臣ノ命ヲ承ケ所務ヲ掌理ス

朕郵便貯金局及通信官署職員定員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
遞信大臣 男爵後藤新平

勅令第百九十七號(官報 七月二十四日)

第一條 郵便貯金局及通信官署ノ定員ハ左ノ通トス但シ三等郵便局長ハ定員ノ外トス

郵便貯金局長

一人

一等郵便局長

十八人

通信事務官

專任

三十四人

通信事務官補

專任

六十五人

通信技師

專任

六十四人

通信屬

專任

二千五百七十九人

通信技手

專任

六百三十八人

通信手

專任

三千八百七十一人

第二條 各局署ノ定員ハ遞信大臣之ヲ定ム

第三條 通信事務官、通信技師、通信屬及通信技手ハ臨時命ヲ承ケ遞信省通信局、電氣局又ハ經理局ノ事務ヲ助ク

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十六年勅令第百五十一號ハ之ヲ廢止ス

〔参照〕

明治三十六年勅令第百五十一號ハ通信官署及郵便爲替貯金管理所職員定員ナリ

朕高等官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎

勅令第百九十八號(官報 七月二十四日)

高等官官等俸給令中左ノ通改正ス

第九條中各省ノ部「特許局長」ノ次ニ「郵便貯金局長」ヲ加ヘ「郵便爲替貯金管理所長」ヲ削ル
文武高等官官等表中「遞信省ノ部」通信局長ノ次ニ「電氣局長」ヲ「經理局長」ノ次ニ「郵便貯金局長」ヲ加
ヘ「郵便爲替貯金管理所長」ヲ削ル
高等文官官等相當俸給表中「郵便爲替貯金管理所長」ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十六年勅令第四十八號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
遞信大臣 男爵後藤新平

勅令第百九十九號 (官報 七月二十四日)

明治三十六年勅令第四十八號中「通信官署及郵便爲替貯金管理所」ヲ「郵便貯金局及通信官署」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十六年三月二十日勅令第四十八號ハ通信現業員勤勉手當ノ件ナリ

朕明治四十二年勅令第百五十一號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
遞信大臣 男爵後藤新平

勅令第百五十一號 (官報 七月二十四日)

明治四十二年勅令第百五十一號中左ノ通改正ス

第一條第三條及第四條中「通信官署」ノ上ニ「郵便貯金局」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治四十二年五月二十日勅令第百五十一號ハ通信官署現業員共濟組合ニ關スル件ナリ

朕明治三十二年勅令第百二十八號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
遞信大臣 男爵後藤新平

勅令第二百一號(官報七月二十四日)

明治三十二年勅令第二百二十八號中左ノ通改正ス

「二知事」ノ次ニ「郵便貯金局長」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十二年四月十日勅令第二百二十八號ハ委任ト爲スコトヲ得ル諸官ニ關スル件ナリ

朕農商務省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十九日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百二號(官報七月三十日)

農商務省官制中左ノ通改正ス

第四條 農商務省ニ左ノ六局ヲ置ク

農務局

商務局

工務局

山林局

鑛山局

水産局

第六條 商務局ニ於テハ商事ニ關スル事務ヲ掌ル

商務局ニ商品陳列館ヲ置キ内外ノ商品見本及參考物品ヲ蒐輯陳列シ衆庶ノ觀覽參考ニ供シ且内

外貿易ニ關スル通信事務ヲ掌ラシム

第六條ノ二 工務局ニ於テハ工業及度量衡ニ關スル事務ヲ掌ル

工務局ニ中央度量衡器檢定所ヲ置キ度量衡器ノ檢定並度量衡器又ハ計量器ノ比較検査及試験ニ

關スル事項ヲ掌ラシム

農商務大臣ハ必要ト認ムル地ニ中央度量衡器檢定所ノ支所ヲ設ケ中央度量衡器檢定所ノ事務ヲ

分掌セシムルコトヲ得

中央度量衡器檢定所長ハ農商務技師、支所長ハ農商務技師又ハ農商務技手ヲ以テ之ニ充ツ

第十一條中「商工局」ヲ「商務局」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百八十二號農商務省官制(明治三十一年十月二十二日)抄錄

第四條 農商務省ニ左ノ五局ヲ置ク

農務局

商務局

山林局
鑛山局

水産局

第六條 商工局ニ於テハ商事、工業及度量衡ニ關スル事務ヲ掌ル

商工局ニ商品陳列館ヲ置キ内外ノ商品見本及參考物品ヲ蒐輯陳列シ衆庶ノ觀覽參考ニ供シ且内外貿易ニ關スル通信事務ヲ掌ラシム

商工局ニ中央度量衡器檢定所ヲ置キ度量衡器ノ檢定、短度量衡器又ハ計量器ノ比較檢査及試験ニ關スル事項ヲ掌ラシム
農商務大臣ハ必要ト認ムル地ニ中央度量衡器檢定所ノ支所ヲ設ケ中央度量衡器檢定所ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得
中央度量衡器檢定所長ハ農商務技師、支所長ハ農商務技師又ハ農商務技師ヲ以テ之ニ充ツ

朕高等官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十九日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百三號 (官報 七月三十日)

高等官官等俸給令中左ノ通改正ス

第九條中各省ノ部「商工局保險事務官」ヲ「保險事務官」ニ改ム

文武高等官官等表中農商務省ノ部「商工局長」ヲ「商務局長」ニ改メ其ノ次ニ「工務局長」ヲ加ヘ「商工局

保險事務官」ヲ「保險事務官」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治四十年勅令第六十五號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十九日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百四號 (官報 七月三十日)

明治四十年勅令第六十五號中「輸出ニ供スル」ノ下ニ「葉煙草又ハ」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第六十五號 (明治四十年四月三十日官報)抄録

政府ニ於テ輸出ニ供スル製造煙草ヲ賣渡ストキハ大藏大臣ノ定ムル所ニ從ヒ擔保ヲ提供セシメ三月以内代金ノ延納ヲ許可
スルコトヲ得

朕統監府營林廠木材及製品賣拂代金延納ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月二十九日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百五號 (官報 七月三十日)

統監府營林廠ノ木材又ハ製品ノ賣拂代金ハ一口三百圓以上ナル場合ニ限り一年以内ノ延納ヲ許可
スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ有價證券ヲ擔保トシテ提供セシムヘシ但シ統監ニ於テ之ヲ提供セシムルノ必要ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス
擔保トシテ提供セシムヘキ有價證券ノ種類ハ統監之ヲ定ム

朕臨時國債整理局ニ臨時職員増置ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月三十日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百六號 (官報 七月三十一日)

家祿賞典祿處分ニ關スル事務ヲ取扱ハシムル爲臨時國債整理局ニ臨時左ノ職員ヲ増置ス

書記官 專任 一人 奏任

屬 專任 十八 判任

附則

本令ハ明治四十二年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕臨時軍用氣球研究會官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年七月三十日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

陸軍大臣 子爵寺內正毅
海軍大臣 男爵齋藤實

勅令第二百七號 (官報 七月三十一日)

臨時軍用氣球研究會官制

第一條 臨時軍用氣球研究會ハ陸軍大臣及海軍大臣ノ監督ニ屬シ氣球及飛行機ニ關スル諸般ノ研究ヲ行フ

第二條 臨時軍用氣球研究會ハ會長一人委員二十人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

會長ハ本職アル陸軍將官委員ハ左ニ列記スル者ノ中ヨリ之ヲ命ス

本職アル陸海軍佐尉官及海軍機關佐尉官

佐尉官相當官タル本職アル海軍造船造兵官

陸海軍技師

帝國大學教授及助教授

中央氣象臺技師

氣球及飛行機ニ關スル學術ニ堪能ナル者

第三條 會長及委員ハ陸軍大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

第四條 會長ハ會務ヲ總理シ議事ヲ整理シ會ノ研究決定シタル事項ヲ陸軍大臣及海軍大臣ニ報告ス

會長故障アルトキハ陸軍大臣ノ指名シタル委員其ノ事務ヲ代理ス

第五條 臨時軍用氣球研究會ニ幹事一人ヲ置ク陸軍佐尉官タル委員ノ中ヨリ會長之ヲ命ス

幹事ハ會長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 臨時軍用氣球研究會ハ豫メ研究方針ヲ定メ陸軍大臣及海軍大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第七條 臨時軍用氣球研究會ハ氣球隊長ノ承認ヲ受ケ氣球隊ニ屬スル諸材料ヲ使用スルコトヲ得

第八條 委員ニハ手當ヲ給スルコトヲ得

第九條 臨時軍用氣球研究會ニ書記三人以内ヲ置キ陸軍屬ヲ以テ之ニ充ツ

書記ハ會長及幹事ノ命ヲ承ケ事務ニ服ス

第十條 委員ニハ鐵道會議議長議員及臨時議員旅費支給規則ノ例ニ依リ旅費ヲ給シ其ノ會議ノ爲

特ニ上京シタル者ニハ開會中三圓以内ノ日當ヲ給ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕外交官及領事官官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年八月二日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎

外務大臣 伯爵小村壽太郎

勅令第二百八號 (官報 八月三日)

外交官及領事官官制中左ノ通改正ス

第六條中「名譽領事」ノ上ニ「名譽總領事」ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百八十號外交官及領事官官制(明治三十二年六月二十日官報)抄録

第六條 領事官ヲ置カサル地ニ於テハ貿易事務官又ハ名譽領事若ハ名譽副領事ヲ置クコトヲ得

貿易事務官ハ委任トシ名譽領事及名譽副領事ハ委任待遇トス

朕監獄官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年八月四日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
司法大臣 子爵岡部長職

勅令第二百九號(官報 八月五日)

監獄官制中左ノ通改正ス

第三條中「七百二十七人」ヲ「七百八十四人」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十六年三月二十勅令第三十五號監獄官制第三條中七百二十七人ハ各監獄ヲ通シテノ專任看守長定員ナリ

朕神宮遷宮ニ際シ臨時職員設置ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年八月十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士男爵平田東助

勅令第二百十號(官報 八月十四日)

神宮遷宮ノ時ニ限リ神宮司廳ニ宮掌補ヲ置クコトヲ得

宮掌補ハ判任官ノ待遇トシ宮掌ヲ佐ケテ祭儀ニ從事ス
宮掌補ニハ俸給ヲ支給セス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治四十二年法律第二十七號施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年八月二十日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百十一號(官報 八月二十一日)

明治四十二年法律第二十七號ハ明治四十二年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治四十二年四月九日法律第二十七號ハ産業組合法中改正ノ件ナリ

朕明治四十二年法律第三十一號中一部ニ關スル施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年八月二十日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百十二號 (官報 八月二十一日)

明治四十二年法律第三十一號中登錄稅法第三條ノ二、第六條及第十六條ノ改正ニ關スル規定ハ明治四十二年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治四十二年四月十三日法律第三十一號ハ登錄稅法中改正ノ件ナリ

朕產業組合中央會ノ設立及事業ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年八月二十日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百十三號 (官報 八月二十一日)

第一條 產業組合中央會ヲ設立セムトスル者ハ申請書ニ定款ヲ添附シ之ヲ農商務大臣ニ差出シ發起ノ認可ヲ受クヘシ

第二條 發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ期限ヲ定メテ會員ヲ募集シ農商務大臣ノ認可ヲ得テ創立總會ヲ招集シ定款ヲ議定スヘシ

前項定款ノ議定ハ出席者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ決ス

第三條 創立總會ノ議決權ハ書面又ハ代理人ヲ以テ之ヲ行フコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ議決權ヲ行フ者ハ之ヲ出席者ト看做ス

第四條 創立總會ヲ終リタルトキハ發起人ハ申請書ニ定款及創立總會ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ之ヲ農商務大臣ニ差出シ設立ノ許可ヲ受クヘシ

第五條 設立ノ許可アリタルトキハ發起人ハ其ノ事務ヲ理事ニ引繼クヘシ

第六條 產業組合中央會ハ產業組合法第八十二條第三項ニ依リ其ノ會員タル產業組合又ハ產業組合聯合會ニ對シ同法第一條第一項第三號及第四號ノ事業ヲ行フコトヲ得但シ加工ニ關スル事業ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附則

本令ハ明治四十二年法律第二十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕鐵業法ノ一部ヲ權太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年八月二十六日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎
內務大臣 法學博士男爵平田東助

勅令第二百十四號 (官報 八月二十七日)

鐵業法第三章及第七章ハ試掘ニ關スル場合ヲ除キ之ヲ權太ニ施行ス但シ同法中農商務大臣及鑛山監督署長ノ職務ハ當分ノ內樺太廳長官之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕船舶内ニ設置シタル通信官署ニ在勤スル職員ニ手當給與ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年八月三十一日

内閣總理大臣兼 侯爵桂 太郎
大藏大臣 男爵後藤新平
逓信大臣

勅令第二百十五號(官報九月一日)

船舶内ニ設置シタル通信官署ニ在勤スル職員ニハ別表定ムル所ニ依リ月手當ヲ給與スルコトヲ得

前項ノ月手當ハ航海ノ場合ニ於テハ豫定日數以内、定錨港碇泊ノ場合ニ於テハ一月分以内ヲ限リ前金渡ヲ爲スコトヲ得

本邦外國間ヲ航行スル船舶内ニ設置シタル通信官署ニ在勤スル職員ニハ月手當ノ外百二十圓以内ノ一時手當ヲ給與スルコトヲ得

月手當及一時手當ノ給與細則ハ逓信大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

官 職 名	金 額
局 長	四十圓以内

通信	局長	三十五圓以内
通信	技手	三十五圓以内
通信	手	三十圓以内
雇員		二十五圓以内

朕交通至難ノ場所ニ設置シタル通信官署ニ在勤スル職員ニ手當給與ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年八月三十一日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
大藏大臣 男爵後藤新平
逓信大臣 男爵後藤新平

勅令第二百十六號 (官報九月一日)

交通至難ノ場所ニ設置シタル通信官署ニ在勤スル職員ニハ別表定ムル所ニ依リ月手當ヲ給與スルコトヲ得其ノ場所及給與細則ハ逓信大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十年勅令第二百五十號ハ之ヲ廢止ス

(別表)

官職名	金額
局長	三十圓以内
通信 局長	二十圓以内
通信 技手	二十圓以内
通信 手	十二圓以内
雇員	十圓以内

[参照]

明治三十年八月三日勅令第二百五十號ハ千島大隅琉球國諸島ニ設置スル二等郵便局及電信局職員月手當ノ件ナリ

朕臺灣街庄社ニ區長及區書記ヲ置クノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年九月十三日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 田東助

勅令第二百十七號 (官報九月十四日)

第一條 臺灣總督府管内街庄社又ハ敷街庄社ニ區長一人區書記若干人ヲ置ク
區長及區書記ハ判任官ノ待遇トス

第二條 區長ハ廳長ノ指揮監督ヲ承ケ部内ノ行政事務ヲ補助執行ス

第三條 區書記ハ區長ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第四條 區長及區書記ハ廳長之ヲ命免ス

第五條 臺灣總督ハ必要ト認ムルトキハ區長ヲシテ身元保證ノ爲金圓又ハ物件ヲ提供セシムルコトヲ得

第六條 區書記ニハ手當ヲ給ス

區長ニハ事務費ヲ給スルコトヲ得

第七條 本令ニ規定スルモノノ外必要ナル事項ハ臺灣總督之ヲ定ム

附則

本令施行ノ期日ハ臺灣總督之ヲ定ム

明治三十年勅令第五百五十七號ハ之ヲ廢止ス

從前街庄社長ノ職務ニ屬シタル事項ハ區長ノ職務ニ屬ス

〔參照〕

明治三十年 五月二十日勅令第五百五十七號ハ臺灣總督府管内街庄、社ニ長ヲ置クノ件ナリ

朕北海道國有林野及未開地並其ノ產物賣拂代金延納ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年九月十五日

內閣總理大臣兼 侯爵桂 太郎

大藏大臣 法學博士 平田東助

內務大臣 士野村 平田東助

勅令第二百十八號(官報 九月十六日)

北海道國有林野及未開地並其ノ產物ノ賣拂代金ハ一口千圓以上ナル場合ニ限り有價證券ヲ擔保トシテ提供セシメ二年以内ノ延納ヲ許可スルコトヲ得但シ公共團體ニ限り其ノ擔保ヲ免除スルコトヲ得

擔保トシテ提供セシムヘキ有價證券ノ種類ハ內務大臣ノ認可ヲ經北海道廳長官之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕明治三十八年勅令第二百一號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年九月十五日

內閣總理大臣兼 侯爵桂 太郎

大藏大臣 農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百十九號(官報 九月十六日)

明治三十八年勅令第二百一號中「產業組合」ノ下ニ「又ハ產業組合聯合會」ヲ加フ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百一號(明治三十八年八月十八日官報)
政府ニ於テ産業組合ヨリ直接ニ物品ノ買入ヲ爲ストキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

朕特許局官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年九月二十一日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百二十號(官報 九月二十二日)
特許局官制中左ノ通改正ス

第二條中「十人」ヲ「十二人」ニ、「二十五人」ヲ「二十七人」ニ、「三十一人」ヲ「三十三人」ニ、「五人」ヲ「七人」ニ改

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十六年^{日官報}勅令第二百三十四號特許局官制第二條中十人ハ專任事務官及技師二十五人ハ專任審査官、三十一人ハ專任審査官補、五人ハ專任技手ノ定員ナリ

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ神宮司廳官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年九月二十二日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士 男爵平田東助

勅令第二百二十一號(官報 九月二十三日)

神宮司廳官制中左ノ通改正ス

第二條ニ左ノ一項ヲ加フ

祭主故障アルトキハ臨時ニ祭主ヲ置クコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第三百七十二號神宮司廳官制(明治二十九年十一月三十日官報)抄録
第二條 祭主ハ親任トシ皇族ヲ以テ之ニ任ス大御手代トシテ奉齋シ祭事ヲ管理ス但公爵ヲ以テ之ニ任スルコトアルヘシ

朕高等教育會議規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年九月二十二日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
文部大臣 小松原英太郎

勅令第二百二十二號(官報九月二十三日)
高等教育會議規則中左ノ通改正ス

第四條第一項第一號中「華族女學校長」ヲ削リ第五號中「農務局長及商工局長」ヲ「農務局長、商務局長及工務局長」ニ改メ第六號中「農科大學長」ノ下ニ「一人」ヲ、第七號中「女子高等師範學校長」ノ下ニ「一人」ヲ加ヘ「札幌農學校長及高等農林學校長」ノ中ヲ「高等農林學校長」ニ改メ第九號中「女子高等師範學校附屬高等女學校主事」ノ下ニ「一人」ヲ加ヘ第十一號中「第二部長タル」ヲ「教育事務ヲ擔任スル」ニ改メ第十八號ヲ削リ第十九號ヲ第十八號トス

〔參照〕

勅令第五百五號高等教育會議規則(明治三十一年六月十八日官報)抄錄

第四條第一項

- 一 高等教育會議ハ左ノ職員ヲ以テ之ヲ組織ス
- 一 學習院長、華族女學校長、帝室博物館總長
- 五 農商務省農務局長及商工局長
- 六 帝國大學總長、法科大學長一人、醫科大學長一人、工科大學長一人、理科大學長一人、農科大學長一人、理工科大學長一人
- 七 高等師範學校長一人、女子高等師範學校長、札幌農學校長及高等農林學校長ノ中一人、高等商業學校長一人、高等工業學校長及高等工藝學校長ノ中一人、高等學校長一人、醫學專門學校長一人、東京外國語學校長、東京美術學校長、東京音樂學校長

九 高等師範學校附屬中學校主事一人、女子高等師範學校附屬高等女學校主事

十一 第二部長タル道廳府縣事務官二人

十八 文部省學校衛生顧問會議議長

十九 學識アル者又ハ教育事業ニ関係アル者七八人以内

朕在外公館費用條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年九月二十九日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
外務大臣 伯爵小村壽太郎

勅令第二百二十三號(官報九月三十日)

在外公館費用條例中左ノ通改正ス

第五條第一項中「但シ領事館分館在勤ヲ命セラレタル副領事」ノ下ニ「及領事官補」ヲ加ヘ「領事館分館ノ主任ヲ命セラレタル」ノ下「領事官補及」ヲ削ル

第八條第三項中「第六條ノ増給ヲ受クル者」ヲ「第十條第一項ニ依リ第六條ノ増給ヲ受クル者」ニ改メ第十條中「大使館三等書記官、公使館三等書記官及副領事」ヲ「大使館三等書記官及公使館三等書記官」ニ改メ左ノ一項ヲ加フ

副領事及領事官補ニシテ總領事代理、領事代理又ハ分館在勤ヲ命セラレタル者ハ其ノ期間ニ限り第六條ノ増給ヲ給ス

遠陽	遼東	安東	牛莊	芝罘	蘇州	杭州	南京	長沙	沙市	重慶	福州	廈門	汕頭	新嘉坡	孟買	マニラ	パタヤ
三,五〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	二,八〇〇	二,八〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	二,八〇〇	二,八〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	四,〇〇〇	四,五〇〇	四,五〇〇	四,二〇〇
二,八〇〇	二,四〇〇	二,四〇〇	二,四〇〇	二,五〇〇	二,三〇〇	二,三〇〇	二,五〇〇	二,四〇〇	二,三〇〇	二,三〇〇	二,五〇〇	二,五〇〇	二,五〇〇	三,一〇〇	三,九〇〇	三,五〇〇	三,三〇〇
一,四〇〇	一,三〇〇	一,三〇〇	一,三〇〇	一,四〇〇	一,二〇〇	一,二〇〇	一,四〇〇	一,二〇〇	一,二〇〇	一,二〇〇	一,四〇〇	一,四〇〇	一,四〇〇	一,六〇〇	二,九〇〇	二,〇〇〇	一,八〇〇
二,〇〇〇	一,八〇〇	一,八〇〇	一,八〇〇	二,〇〇〇	一,八〇〇	一,八〇〇	二,〇〇〇	一,八〇〇	一,八〇〇	一,八〇〇	二,〇〇〇	二,〇〇〇	二,〇〇〇	二,二〇〇	三,三〇〇	二,五〇〇	二,四〇〇
一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	九〇〇	九〇〇	一,〇〇〇	九〇〇	九〇〇	九〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,二〇〇	二,三〇〇	一,五〇〇	一,四〇〇

附則

本令ハ明治四十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

副領事ニシテ本令施行ノ際現ニ領事館館長ノ職ニ在ル者ハ其ノ期間從前ノ規定額ヲ給ス

〔參照〕

勅令第七十一號公使館領事館費用條例(明治二十六年十月三十一日官報)抄錄

第五條第一項

在勤俸ハ外國在勤ノ場合ニ於テ本俸ノ外別表第一號及第二號ニ依リ任所到着ノ翌日ヨリ給ス但シ領事館分館在勤ヲ命セラレタル副領事ニハ其ノ本館領事ニ對スル在勤俸ノ額以下ヲ給シ領事館分館ノ主任ヲ命セラレタル領事館補及外務書記生ニハ當該領事館事務代理ニ對スル在勤俸ノ額ヲ給ス

第八條第三項

第六條ノ附給ヲ受クル者轉勤又ハ歸朝ヲ命セラレタル場合ニ於テ已ヲ得サル事故ノ爲メ外務大臣ノ許可ヲ得テ其ノ妻ヲ舊任地若クハ任地ニ殘置クトキハ其ノ事故ノ存スル間從前ノ通増給ヲ給スルコトヲ得但シ其ノ地ノ在勤俸支給ヲ止メタル日ヨリ起算シテ百八十日ヲ越ルコトヲ得ス

朕明治三十九年勅令第二百六十五號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年九月三十日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百二十四號(官報十月一日)

明治三十九年勅令第二百六十五號中左ノ通改正ス

第一條第一項第二種第三號中「洋服」ヲ「衣服」ニ改メ「羅紗又ハセルヂス每十方ヤールド金二十九錢」
ノ次ニ「絹紬 同 金一圓五十五錢」ヲ加フ

同號ノ次ニ左ノ二號ヲ加ヘ第四號ヲ第六號ニ改ム

四 シヤーツ、カラー及カフス

綿布(心地ヲ除ク)

同

金十錢

亞麻布(心地ヲ除ク)

從價

一割

五 鏈

金著セ金屬線

同

五割

同條第二項ヲ左ノ如ク改ム

前項拂戻金ノ率カ從量ヲ以テ定メラレタル場合ニ於テハ輸入原料品ノ數量ハ其ノ製造品ヲ構成
スル現數量ニ依リ從價ヲ以テ定メラレタル場合ニ於テハ輸入原料品ノ價格ハ其ノ製造品ヲ構成
スル現數量ノ輸入ノ際ニ於ケル課稅價格ニ依ル
第四條第一項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ拂戻金ノ率カ從價ヲ以テ定メラレタル第二種ノ製造品ニ在リテハ其ノ製造品ヲ構成スル輸入原料品ノ輸入免狀又ハ之ニ代ルヘキ税關ノ證明書及輸入税ヲ納付シタルコトヲ證スヘキ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

第六條中「第三號」ヲ「第五號」ニ、「第四號」ヲ「第六號」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令ニ依リ輸入税ノ拂戻ヲ受クヘキ製造品ノ原料品ニシテ本令施行前ニ輸入シタルモノニ付テハ輸入税ノ拂戻ヲ爲サス

〔參照〕

勅令第二百六十五號(明治三十九年九月二十八日官報)抄録
第一條 關稅定率法第九條第一項ニ依ル製造品、輸入原料品及之ニ對スル拂戻金定率左ノ如シ
前項輸入原料品ノ數量ハ其ノ製造品ヲ構成スル現數量ニ依ル
第四條第一項
製造品ヲ輸出セムトスルトキハ輸出申告書ニ第一種ノ製造品ニ在リテハ製造者ノ作製セル製造證明書第二種ノ製造品ニ在リテハ當該官廳ノ製造承認書ヲ添附スヘシ

除專賣鹽特別定價賣渡及交付金下付規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
御名 御璽

明治四十二年九月二十日

内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百二十五號(官報十月一日)

專賣鹽特別定價賣渡及交付金下付規則中左ノ通改正ス

第一條中第一號及第二號ヲ左ノ如ク改ム

- 一 鹽酸、曹達、硫酸曹達、晒粉製造用
- 二 石鹼製造用

第二條中「使用スル者」ヲ「使用スル漁獲者」ニ改ム

第四條中「第二號乃至第六號」ヲ削リ但書ヲ左ノ如ク改ム

但シ第一條第六號ノ用途ニ使用セムトスル場合ニ在リテハ漁獲物ノ種類、出漁船名、鹽積載船名、寄港地名及鹽ノ運搬方法ヲモ記載スヘシ

第五條第一項ヲ左ノ如ク改ム

外國ニ輸出シ又ハ第一條第六號ノ用途ニ使用スル鹽ニ付テハ鹽專賣官署ハ賣渡請求者ヲシテ其ノ請求數量ニ依リ鹽專賣法第十八條ニ依リ賣渡ス定價ト外國ニ輸出スル爲又ハ第一條第六號ノ用途ニ使用スル爲賣渡ス定價トノ差額ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得

第六條、第七條及第八條第三項中「第二號」ヲ「第一號」ニ改ム

第六條第三號中「無水炭酸曹達」ヲ「曹達灰」ニ改ム

第九條 外國ニ輸出スル爲又ハ第一條ノ用途ニ使用スル爲賣渡シタル鹽ヲ外國輸出及第一條ノ用途以外ニ供シ又ハ供スル者ニ讓渡スルコトヲ許可スルトキハ鹽專賣官署ハ賣渡當時ノ數量ニ依リ其ノ定價ト鹽專賣法第十八條ニ依リ賣渡ス定價トノ差額及其ノ五分ノ一ニ相當スル金額ヲ追徴ス

第一條第一號ノ用途ニ使用スル爲賣渡シタル鹽ヲ外國輸出又ハ第一條第二號乃至第六號ノ用途ニ供スルコトヲ許可スルトキハ鹽專賣官署ハ賣渡當時ノ數量ニ依リ各特別定價ノ差額ニ相當スル金額ヲ追徴ス

第十條 鹽ノ賣渡ヲ受ケタル者賣渡請求書ニ記載シタル輸出港、輸出先、使用場所、漁獲物ノ種類、出漁船名、鹽積載船名又ハ鹽ノ運搬方法ヲ變更セムトスルトキハ賣渡鹽專賣官署ニ其ノ旨ヲ申告スヘシ

第十三條 第一條第六號ノ用途ニ使用スル爲鹽ノ賣渡ヲ受ケタル者漁獲物ヲ鹽藏シタルトキハ漁獲物ノ種類、數量、漁獲及鹽藏ノ場所及時期、漁獲物ノ仕向先ヲ記載シタル鹽使用濟證明申請書ヲ鹽藏地所轄鹽專賣官署ニ提出シ鹽藏物ノ検査ヲ經テ鹽使用濟證明書ノ交付ヲ受クヘシ但シ鹽專賣法施行地外ニ於テ鹽藏シタルトキハ其ノ申請書ヲ賣渡鹽專賣官署又ハ豫メ其ノ官署ノ指定シタル鹽專賣官署ニ提出スヘシ

前項ニ依ル鹽藏物ノ検査ハ鹽專賣官署所在地又ハ鹽專賣官署ノ指定シタル地ニ於テ之ヲ行フ鹽專賣官署ノ證明スル鹽使用濟數量ハ鹽藏物ノ重量百ニ對シ左ノ割合ヲ以テ之ヲ計算ス但シ其ノ鹽ノ數量カ賣渡シタル鹽ノ數量ニ超過スルトキハ其ノ賣渡數量ニ依ル

- 鹽鮭 四十五
- 鹽鱒 五十五
- 鹽鱈 二十五
- 開鱈 三十二
- 無骨開鱈 八十

- 鹽鯨赤肉 二十七
- 鹽鯨尾羽 四十
- 鹽漬臘腸獸 百

第十五條第二項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ其ノ鹽カ帝國内ニ在ルトキハ其ノ地所轄專賣官署、所轄專賣官署ノ検査ヲ受ケ難キ場合ニ於テハ所轄稅務署、所轄專賣官署又ハ稅務署ノ検査ヲ受ケ難キ場合ニ於テハ所轄警察官署、帝國外ニ在ルトキハ專賣局長官ノ適當ト認ムル官公衙ノ検査ヲ經テ未使用鹽證明書ノ交付ヲ受ケ之ヲ提出シテ鹽專賣官署ノ證明書ニ代フルコトヲ得

第十六條 外國ニ輸出スル爲又ハ第一條ノ用途ニ使用スル爲鹽ノ賣渡ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ鹽專賣官署ハ賣渡當時ノ數量ニ依リ其ノ定價ト鹽專賣法第十八條ニ依リ賣渡ス定價トノ差額及其ノ五分ノ二ニ相當スル金額ヲ追徴ス

一 許可ヲ受ケスシテ其ノ鹽ヲ外國輸出及第一條ノ用途以外ニ供シ又ハ供スル者ニ讓渡シタルトキ

二 第十四條又ハ第十五條ニ依リ提出スヘキ書類ヲ其ノ期間内ニ提出セサルトキ
外國ニ輸出スル爲又ハ第一條第六號ノ用途ニ使用スル爲賣渡ヲ受ケタル者ノ其ノ目的ニ供シタル鹽ノ數量カ賣渡シタル鹽ノ數量ニ對シ不足シタル場合ニ於テ正當ノ事由ナシト認メタルトキハ鹽專賣官署ハ其ノ不足額ニ對シ前項ノ金額ヲ追徴スルコトヲ得但シ第十五條第二項ニ依リ承認ヲ受ケタル未使用鹽ハ其ノ不足額ニ算入セス

第一條第一號ノ用途ニ使用スル爲賣渡ヲ受ケタル鹽ヲ許可ヲ受ケスシテ外國輸出又ハ第一條第

二號乃至第六號ノ用途ニ供シタルトキハ各特別定價ノ差額及其ノ五分ノ一ニ相當スル金額ヲ追徴ス

第十六條ノ二 外國ニ輸出スル爲又ハ第一條ノ用途ニ使用スル爲鹽ノ賣渡ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ鹽專賣官署ハ賣渡當時ノ數量ニ依リ其ノ定價ト鹽專賣法第十八條ニ依リ賣渡ス定價トノ差額ニ相當スル金額ヲ追徴ス

一 外國ニ輸出スル爲賣渡ヲ受ケタル鹽ヲ許可ヲ受ケスシテ第一條ノ用途ニ供シタルトキ
二 第一條第二號乃至第五號ノ用途ニ使用スル爲賣渡ヲ受ケタル鹽ヲ外國輸出又ハ第一條第六號ノ用途ニ供シタルトキ

三 第一條第六號ノ用途ニ使用スル爲賣渡ヲ受ケタル鹽ヲ許可ヲ受ケスシテ外國輸出又ハ第一條第一號乃至第五號ノ用途ニ供シタルトキ

四 外國ニ輸出スル爲又ハ第一條第六號ノ用途ニ使用スル爲賣渡ヲ受ケタル鹽ヲ許可ヲ受ケスシテ外國輸出又ハ第一條ノ用途ニ供スル者ニ讓渡シタルトキ
五 申告ヲ爲サスシテ第十條ニ掲ケタル事項ヲ變更シタルトキ

六 第四條ノ賣渡請求書及第十一條ノ輸出申告書ニ記載シタル寄港地以外ノ内國沿岸ニ寄港シタルトキ但シ海難其ノ他已ムヲ得サル事故アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十七條中「第十六條」ノ下ニ「第十六條ノ二」ヲ加フ
第十八條中「其ノ鹽ノ全部」ヲ「其ノ鹽」ニ改ム

第十九條 鹽專賣法第十八條又ハ本令第一條ノ二ニ依リ賣渡シタル鹽ヲ左ノ目的ニ供シタル者ハ左ノ割合ヲ以テ交付金ノ下付ヲ政府ニ請求スルコトヲ得

一 外國ニ輸出シタルトキ

輸出鹽 百斤ニ付金一圓三十五錢

二 第一條第一號第二號第四號乃至第六號ノ用途ニ使用シタルトキ

使用鹽 百斤ニ付金一圓三十五錢

三 其ノ鹽ヲ以テ鹽藏シタル鹽又ハ餾ヲ輸出シタルトキ

使用鹽 百斤ニ付金一圓三十五錢

鹽藏魚類ニ對スル使用鹽ノ數量ハ鹽藏魚類ノ重量百ニ對シ左ノ割合ヲ以テ計算ス此ノ場合ニ於テハ第十三條第三項但書及第二十六條第三項但書ノ規定ヲ準用ス

鹽漬練 四十六

鹽水漬練及餾 五十二

第二十條 前條第一號又ハ第三號ニ依リ交付金ノ下付ヲ請求セムトスル者ハ交付金下付申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ之ヲ輸出港所轄鹽專賣官署ニ提出スヘシ但シ前條第三號ニ依リ交付金ノ下付ヲ請求セムトスル者ハ使用鹽檢定書ヲモ添附スヘシ

一 輸出免狀又ハ外國ニ輸出シタルコトヲ證明スヘキ書類

二 外國ニ陸揚シタルコトヲ證明スヘキ書類

前項但書ノ使用鹽檢定書ノ交付ヲ請求セムトスル者ハ第二十四條及第二十五條ノ規定ニ準シ鹽ノ檢定ヲ受クヘシ

第二十一條 第十九條第一號又ハ第三號ニ依リ交付金ノ下付ヲ請求セムトスル者ハ其ノ輸出申告書ニ少クトモ鹽又ハ鹽藏魚類ノ種類、數量、輸出先、積載船名及其ノ内國寄港地名ヲ記載スヘシ

前項ノ申告アリタルトキハ税關ハ鹽又ハ鹽藏魚類ノ數量ヲ檢定スヘシ

第二十一條ノ二 第十九條第三號ニ依リ交付金ノ下付ヲ受ケタル鹽藏魚類ヲ輸入シタルトキハ輸入港所轄鹽專賣官署ニ於テ其ノ輸入者ヨリ交付金ニ相當スル金額ヲ追徴ス

前項ニ依リ追徴金ヲ納入シタル後ニ非サレハ輸入者ハ其ノ鹽藏魚類ヲ税關ヨリ引取ルコトヲ得ス

第二十二條 第十九條第二號ニ依リ第一條第一號、第二號、第四號及第五號ノ用途ニ使用シタル鹽ニ對シ交付金ノ下付ヲ請求セムトスル者ハ交付金下付申請書ニ鹽使用證明書ヲ添附シ使用地所轄鹽專賣官署ニ之ヲ提出スヘシ但シ鹽變性證明書ヲ以テ鹽使用證明書ニ代フルコトヲ得

第二十三條ノ二 前條第三項ニ依リ變性ヲ施シタル鹽ヲ第一條第一號乃至第五號以外ノ目的ニ、

第一條第一號ノ用途ニ使用スヘキ鹽ヲ第一條第二號乃至第五號ノ用途ニ供シ又ハ供スル者ニ讓渡セムトスルトキハ其ノ事由ヲ具シ其ノ地所轄鹽專賣官署ニ變更ノ許可ヲ出願スヘシ

第一條第二號乃至第五號ノ用途中相互ノ變更ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ申告スヘシ

第一項ノ場合ニ於テ其ノ鹽ヲ外國輸出及第一條ノ用途以外ニ供スルコトヲ許可スルトキハ第九條ノ規定ヲ準用ス

第一項ノ場合ニ於テ許可ヲ受ケシテ其ノ目的ヲ變更シタル者ニ付テハ第十六條及第十六條ノ二ノ規定ヲ準用ス

第二十四條 鹽專賣法施行地内ニ於テ漁獲ヲ爲ス者第十九條第二號ニ依リ交付金ノ下付ヲ請求セ

ムトスルトキハ出漁前第二十五條ニ準シタル鹽檢定申請書ヲ鹽藏地及ハ出港地所轄鹽專賣官署ニ提出シ使用鹽ノ檢定ヲ受クヘシ

前項ニ依ル使用鹽ノ檢定ハ鹽檢定申請書ヲ受理シタル鹽專賣官署所在地又ハ其ノ官署ノ指定シタル地ニ於テ之ヲ行フ但シ鹽專賣官署所在地外ニ於テ檢定地ヲ指定シタルトキハ其ノ地所轄稅務署又ハ警察官署ニ於テ之ヲ行フコトヲ得

第二十五條 鹽專賣法施行地外ニ於テ漁獲ヲ爲ス者第十九條第二號ニ依リ交付金ノ下付ヲ請求セムトスルトキハ出漁前使用鹽ノ數量、漁獲物ノ種類、漁獲及鹽藏ノ場所、出漁船名、鹽積載船名、寄港地名及鹽ノ運搬方法ヲ記載シタル鹽檢定申請書ヲ出港地所轄鹽專賣官署ニ提出シ使用鹽ノ檢定ヲ受クヘシ

前項ニ依ル使用鹽ノ檢定ハ鹽檢定申請書ヲ受理シタル鹽專賣官署所在地又ハ其ノ官署ノ指定シタル鹽專賣官署所在地ニ於テ之ヲ行フ

第二十六條 前二條ニ依リ鹽ノ檢定ヲ受ケタル者漁獲物ヲ鹽藏シタルトキハ漁獲物ノ種類、數量、漁獲及鹽藏ノ場所及時期、漁獲物ノ仕向先ヲ記載シタル鹽使用證明申請書ヲ鹽ノ檢定地所轄鹽專賣官署ニ提出シ鹽藏物及殘存鹽ノ檢定ヲ經テ鹽藏用ニ供シタル鹽ノ使用證明書ノ交付ヲ受クヘシ

前項ニ依ル鹽藏物及殘存鹽ノ檢定ハ鹽使用證明申請書ヲ受理シタル鹽專賣官署所在地又ハ其ノ官署ノ指定シタル地ニ於テ之ヲ行フ但シ鹽藏物ト共ニ殘存鹽ノ檢定ヲ受クルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ許可ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ第十五條第二項但書ノ規定ヲ準用シ殘存鹽ノ檢定ニ代フルコトヲ得

鹽專賣官署ノ證明スル鹽使用數量ハ第十三條第三項ニ準シ之ヲ計算ス但シ其ノ鹽ノ數量カ檢定ヲ受ケタル鹽ノ數量ニ對シ不足シタル場合ニ於テ正當ノ事由ナシト認メタルトキハ其ノ鹽ノ數

量ニ依ル

第二十六條ノ二 第十九條第二號ニ依リ第一條第六號ノ用途ニ使用シタル鹽ニ對シ交付金ノ下付ヲ請求セムトスル漁獲者ハ交付金下付申請書ニ鹽使用證明書ヲ添附シ鹽藏物検査地所轄鹽專賣官署ニ之ヲ提出スヘシ

第二十六條ノ三 第二十四條及第二十五條ノ鹽檢定申請書ニ記載シタル漁獲物ノ種類漁獲及鹽藏ノ場所、出漁船名、鹽積載船名又ハ鹽ノ運搬方法ヲ變更セムトスルトキハ鹽ノ檢定地所轄鹽專賣官署ニ其ノ旨ヲ申告スヘシ

第二十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ交付金ノ下付ヲ請求スルコトヲ得ス

一 外國ニ輸出シタル鹽又ハ鹽藏魚類ニ付テハ輸出後六箇月、第一條第一號、第二號、第四號乃至第六號ノ用途ニ使用シタル鹽ニ付テハ使用後六箇月ヲ經過シタルトキ

二 外國ニ輸出シタル鹽又ハ鹽藏魚類ニ付テハ一回ノ輸出量千斤未満第一條第一號ノ用途ニ使用シタル鹽ニ付テハ一回ノ使用量千斤未満、第一條第二號、第四號及第五號ノ用途ニ使用シタル鹽ニ付テハ一回ノ使用量五百斤未満、第一條第六號ノ用途ニ使用シタル鹽ニ付テハ第一條第二十六條ニ依リ鹽專賣官署ノ證明スル一回ノ鹽使用量五百斤未満ナルトキ

三 第二十一條ノ輸出申告書又ハ第二十四條及第二十五條ノ鹽檢定申請書ニ記載シタル寄港地以外ノ内國沿岸ニ寄港シタルトキ但シ海難其ノ他已ムヲ得サル事故アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

四 申告ヲ爲サスシテ前條ニ掲ケタル事項ヲ變更シタルトキ
外國ニ輸出シタル鹽又ハ鹽藏魚類ニ對スル陸揚證明書ノ數量カ輸出免狀ニ記載シタル鹽又ハ鹽

藏魚類ノ數量ニ對シ不足シタル場合ニ於テ正當ノ事由ナシト認メタルトキハ其ノ不足額ニ對シ交付金ヲ下付セス

第二十八條中「第二十條」ヲ削ル

第二十九條 漁獲者ニ非サル者生鮮ナル鮭、鱒、鯉又ハ胆脂獸ヲ鹽藏セムトスルトキハ其ノ使用鹽ノ特別定價賣渡及交付金ノ下付ニ付本令中漁獲者ニ關スル規定ヲ準用ス但シ第十三條及第二十六條ノ鹽使用證明ニ關スル申請書ニハ漁獲物ノ買入先ヲモ記載スヘシ

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前外國輸出又ハ第一條ノ用途ニ使用スル爲賣渡ヲ受ケタル鹽ニ關スル第九條第一項ノ追徴金及第十九條各號ノ目的ニ供シタル鹽ニ對スル交付金ニ付テハ本令施行後ト雖仍從前ノ例ニ依ル

〔参照〕

勅令第五百五十七號專賣鹽特別定價賣渡及交付金下付規則(明治三十八年五月九日官報)抄録

第一條 鹽專賣法第十九條第一項第二號ニ依リ特別定價ヲ以テ賣渡スコトヲ得ル鹽ハ左ノ用途ニ使用スルモノニ限ル

一 曹達、硫酸曹達、晒粉、石鹼製造用

二 外國ニ輸出スル爲又ハ第一條第六號ノ用途ニ使用スル爲鹽ノ賣渡ヲ請求スルコトヲ得ル者ハ輸出者又ハ第一條第六號ノ用途ニ使用スル者ニ限ル

第四條 第一條第二號乃至第六號ノ用途ニ使用スル爲鹽ノ賣渡ヲ受ケムトスル者ハ鹽ノ數量、等級、用途及使用場所ヲ記載シタル賣渡請求書ヲ鹽專賣官署ニ提出スヘシ但シ第一條第六號ノ用途ニ使用セムトスル鹽ヲ以テ鹽專賣法施行地外ニ於テ鹽藏セムトスル場合ニ在リテハ出漁船名及出港地名ヲモ記載スヘシ

第五條第一項

外國ニ輸出シ又ハ第一條第六號ノ用途ニ使用スル鹽ニ付テハ賣渡請求者ヲシテ百斤ニ付金一圓三十錢ノ割合ニ依リ擔保ヲ提供セシムルコトヲ得

第九條 外國ニ輸出スル爲又ハ第一條ノ用途ニ使用スル爲賣渡シタル鹽ヲ外國輸出及第一條ノ用途以外ニ供スルコトヲ許可スルトキハ鹽專賣官署ハ賣渡當時ノ數量ニ依リ其ノ定價ト第一條ノニ依ル定價トノ差額及其ノ五分ノ一ニ相當スル金額ヲ追徴ス

第十條 鹽ノ賣渡ヲ受ケタル者賣渡請求書ニ記載シタル輸出港、輸出先、使用場所、出漁船名又ハ出港地名ヲ變更セムトスルトキハ賣渡鹽專賣官署ニ其ノ旨ヲ申告スヘシ

第十三條 第一條第六號ノ用途ニ使用スル爲鹽ノ賣渡ヲ受ケタル者漁獲物ヲ鹽藏シタルトキハ漁獲物ノ數量、漁獲及鹽藏ノ場所並漁獲物ノ移出先ヲ記載シタル申請書ヲ鹽藏地所轄鹽專賣官署ニ提出シ鹽藏物ノ検査ヲ經テ鹽使用濟證明書ノ交付ヲ受クヘシ但シ鹽專賣法施行地外ニ於テ鹽藏シタルトキハ歸港ノ際其ノ申請書ヲ出港地所轄鹽專賣官署ニ提出スヘシ前項ニ依ル鹽藏物ノ検査ハ鹽專賣官署所在地又ハ鹽專賣官署ノ指定シタル地ニ於テ之ヲ行フ鹽專賣官署ノ證明スル鹽使用濟數量ハ鹽藏物ノ重量百ニ對シ左ノ割合ヲ以テ之ヲ計算ス

鹽	四十五
鹽	五十五
鹽	二十五
開	三十二
無骨開	八十
鹽	二十七
鹽	四十
鹽	百

第十六條 外國ニ輸出スル爲又ハ第一條ノ用途ニ使用スル爲鹽ノ賣渡ヲ受ケタル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ定價ト第一條ノニ依ル定價トノ差額及其ノ五分ノ一ニ相當スル金額ヲ追徴ス

一 外國ニ輸出スル爲又ハ第一條第六號ノ用途ニ使用スル爲賣渡ヲ受ケタル鹽ヲ許可ヲ受ケスシテ他ニ讓渡シタルトキ

二 許可ヲ受ケスシテ賣渡請求書ニ記載シタル用途ヲ變更シタルトキ

三 第十一條ノ輸出申告書ニ記載シタル寄港地以外ノ内國沿岸ニ寄港シタルトキ但シ海難其ノ他已ムヲ得サル事故アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

四 第十四條又ハ第十五條ニ依リ提出スヘキ書類ヲ提出セザルトキ

外國ニ輸出スル爲又ハ第一條第六號ノ用途ニ使用スル爲賣渡ヲ受ケタル者ノ其ノ目的ニ供シタル鹽ノ數量カ賣渡シタル鹽ノ數量ニ對シ不足シタル場合ニ於テ正當ノ事由ナシト認メタルトキハ鹽專賣官署ハ其ノ不足額ニ對シ前項ノ金額ヲ追徴スルコトヲ得但シ第十五條第二項ニ依リ承認ヲ受ケタル未使用鹽ハ其ノ不足額ニ算入セス

第十八條 第五條ニ依リ提供シタル擔保ハ其ノ鹽ノ全部ヲ外國ニ輸出シ若ハ漁獲物鹽藏用ニ供シタルコトヲ證明セラレタルトキ又ハ其ノ不足額ニ對スル追徴金ヲ納付シタルトキ之ヲ解除ス

第十九條 鹽專賣法第十八條又ハ本令第一條ノニ依リ賣渡シタル鹽ヲ左ノ目的ニ供シタル者ハ左ノ割合ヲ以テ交付金ノ下付ヲ政府ニ請求スルコトヲ得

一 外國ニ輸出シタルトキ

輸出鹽ニ對スル特別定價ト第一條ノニ依ル定價トノ差額

鹽水漬鱈 百斤ニ付金六十七錢

鹽水漬鱈 百斤ニ付金五十九錢

鹽水漬鱈 百斤ニ付金六十七錢

鹽水漬鱈 百斤ニ付金五十八錢

鹽水漬鱈 百斤ニ付金七十一錢

鹽水漬鱈 百斤ニ付金三十二錢

鹽水漬鱈 百斤ニ付金四十一錢

鹽水漬鱈 百斤ニ付金一圓四錢

鹽水漬鱈 百斤ニ付金三十五錢

鹽水漬鱈 百斤ニ付金五十二錢

鹽水漬鱈 百斤ニ付金一圓三十錢

第三條 第一條第二號、第四號及第五號ノ用途ニ使用シタルトキ使用鹽ニ對スル各特別定價ト第一條ノニ依ル定價トノ差額

第四條 第一條第六號ノ用途ニ使用シタルトキ

鹽 百斤ニ付金五十八錢

鹽 百斤ニ付金七十一錢

鹽 百斤ニ付金三十二錢

鹽 百斤ニ付金四十一錢

鹽 百斤ニ付金一圓四錢

鹽 百斤ニ付金三十五錢

鹽 百斤ニ付金五十二錢

鹽 百斤ニ付金一圓三十錢

第二十條 前條第一號又ハ第二號ニ依リ交付金ノ下付ヲ請求セムトスル者ハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ之ヲ輸出港税關ニ提出スヘシ

一 輸出免狀又ハ外國ニ輸出シタルコトヲ證明スヘキ書類

二 外國ニ陸揚シタルコトヲ證明スヘキ書類

第二十一條 第十九條第一號又ハ第二號ニ依リ交付金ノ下付ヲ請求セムトスル者ハ其ノ輸出申告書ニ少クトモ鹽又ハ鹽藏魚類ノ數量、輸出先、積載スヘキ船舶名及其ノ内國寄港地ヲ記載スヘシ

前項ノ申告アリタルトキハ税關ハ鹽又ハ鹽藏魚類ノ數量ヲ檢定スヘシ

第二十一條ノ二 第十九條第二號ニ依リ交付金ノ下付ヲ受ケタル鹽藏魚類ヲ輸入シタルトキハ輸入港税關ニ於テ其ノ輸入者ヨリ交付金ニ相當スル金額ヲ追徴ス

第二十二條 第十九條第三號ニ依リ交付金ノ下付ヲ請求セムトスル者ハ申請書ニ鹽使用證明書ヲ添附シ之ヲ使用地所轄鹽專賣官署ニ提出スヘシ但シ鹽變性證明書ヲ以テ鹽使用證明書ニ代フルコトヲ得

第二十三條ノ二 前條第三項ニ依リ鹽性ヲ施シタル鹽ヲ第一條第二號乃至第五號以外ノ目的ニ供セムトスルトキハ其ノ事由ヲ具シ其ノ地所轄ノ鹽專賣官署ニ變更ノ許可ヲ出願スヘシ

第一條第二號乃至第五號ノ用途中相互ノ變更ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ申告スヘシ

第一項ノ場合ニ於テ其ノ鹽ヲ外國輸出及第一條ノ用途以外ニ供スルコトヲ許可スルトキハ第九條ノ規定ヲ準用ス

第二項ノ場合ニ於テ許可ヲ受ケスシテ其ノ目的ヲ變更シタル者ニ付テハ第十六條ノ規定ヲ準用ス

第二十四條 帝國内又ハ帝國沿海ニ於テ漁獲ヲ爲ス者第十九條第四號ニ依リ交付金ノ下付ヲ請求セムトスルトキハ漁獲物ノ數量、漁獲及鹽藏ノ場所並漁獲物ノ移出先ヲ記載シタル申請書ヲ鹽藏地所轄鹽專賣官署ニ提出シ鹽藏物ノ検査ヲ受クヘシ

前項ニ依ル鹽藏物ノ検査ハ鹽專賣官署所在地又ハ鹽專賣官署ノ指定シタル地ニ於テ之ヲ行フ

第二十五條 遠洋又ハ外國若ハ外國ノ沿海ニ於テ漁獲ヲ爲ス者第十九條第四號ニ依リ交付金ノ下付ヲ請求セムトスルトキハ出漁前其ノ船舶名、寄港地、出漁先及積載鹽ノ數量ヲ記載シタル申請書ヲ出漁地所轄鹽專賣官署ニ提出シ積載鹽ノ検査ヲ受クヘシ

前項ニ依リ申告ヲ爲シタル者歸港シタルトキハ申告書ヲ提出シタル鹽專賣官署所在地又ハ其ノ鹽專賣官署ノ指定シタル地ニ到リ前條第一項ニ準シタル申請書ヲ提出シ漁獲物及殘存鹽ノ検査ヲ受クヘシ

第二十六條 帝國内ヨリ出港シ帝國内他ノ場所又ハ其ノ沿海ニ於テ漁獲ヲ爲ス者出港地所轄ノ鹽專賣官署ニ申出其ノ許可ヲ受ケタルトキハ交付金ノ下付ヲ出願ニ付前條ノ規定ニ依ルコトヲ得

第二十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ交付金ノ下付ヲ請求スルコトヲ得ス

一 外國ニ輸出シタル鹽又ハ鹽藏魚類ニ付テハ輸出後第一條第二號第四號乃至第六號ノ用途ニ使用シタル鹽ニ付テハ使用後六箇月ヲ經過シテ出願シタルトキ

二 外國ニ輸出スル鹽又ハ鹽藏魚類ニ付テハ一回ノ輸出量千斤未満、第一條第二號第四號及第五號ノ用途ニ使用スル鹽ニ付テハ一回ノ使用量五百斤未満、鹽藏魚類、鹽藏魚卵、鹽藏魚卵狀ニ付テハ一回ノ検査數量千斤未満ナルモノニ關シテ出願シタルトキ

三 第二十一條ノ輸出申告書又ハ第二十五條ノ申告書ニ記載シタル 寄港地以外ノ内國沿岸ニ寄港シタルトキ但シ海難其ノ他已ムヲ得サル事故アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス

朕政府ノ所有ニ歸シタル國債賣渡ニ關スル隨意契約ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月二日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
大藏大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百二十六號 (官報十月四日)

政府ノ所有ニ歸シタル國債ハ競争ニ付セス隨意契約ヲ以テ之ヲ國債整理基金特別會計ニ賣渡スコトヲ得

朕在外公館職員定員令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月九日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
外務大臣 伯爵小村壽太郎

勅令第二百二十七號 (官報十月十一日)

在外公館職員定員令中左ノ通改正ス

第一條第四項中「四十五人」ヲ「五十一人」ニ、第六項中「三十人」ヲ「三十二人」ニ、第七項中「百三十五人」ヲ「百四十六人」ニ改ム

附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百八十一號在外公館職員定員令(明治三十二年六月二十日官報)抄録
第一條第四項第六項第七項
總領事、領事、副領事、貿易事務官ハ通シテ四十五人
外交官補、領事官補ハ通シテ三十人
外務書記生、外務通譯生ハ通シテ百三十五人

朕遞信省外國留學生規程中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治四十二年十月九日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎
遞 信 大 臣 男爵後藤新平

勅令第二百二十八號(官報十月十一日)
遞信省外國留學生規程中左ノ通改正ス
第一條中「海事、鐵道又ハ通信事務」ヲ「遞信省所管ノ事項」ニ改ム

〔參照〕

勅令第三百三十四號遞信省外國留學生規程(明治三十年四月三十日官報)抄録
第一條 遞信省外國留學生ハ遞信大臣ノ選拔ニ依リ海事、鐵道又ハ通信事務ニ關シ殊ニ須要ノ學術技藝ヲ研究セシムル爲メ
外國ニ派遣スルモノトス

朕鐵道院外國留學生ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治四十二年十月九日

內閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百二十九號(官報十月十一日)
鐵道院外國留學生ハ內閣總理大臣ノ選拔ニ依リ鐵道事務ニ關シ須要ノ學術技藝ヲ研究セシムル爲
外國ニ派遣スルモノトス
前項ノ外國留學生ニ關シテハ遞信省外國留學生規程ヲ準用ス但シ同規程中遞信大臣ノ行フヘキ職
務ハ內閣總理大臣之ヲ行フ

朕耕地整理法施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御 名 御 璽

明治四十二年十月十一日

內閣總理大臣 侯爵桂 太郎
大 藏 大 臣 法學博士 平田東助
內 務 大 臣 男爵大浦兼武
農商務大臣 子爵岡部長職
司 法 大 臣

勅令第二百三十號(官報十月十二日)
耕地整理法ハ明治四十二年十月十六日ヨリ之ヲ施行ス

朕耕地整理事業ノ引繼及耕地整理組合ノ變更ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十一日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
内務大臣 法學博士男爵平田東助
農商務大臣 男爵大瀧兼武

勅令第二百三十一號(官報十月十二日)

第一條 耕地整理法第三十八條第一項ノ規定ニ依リ耕地整理事業ヲ郡、市町村又ハ水利組合ニ引繼カムトスルトキハ整理施行者ハ左ニ掲クル事項ヲ記載シタル書面ヲ差出シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

一 事業ノ現況

二 引繼カムトスル事業及其ノ説明

三 引繼カムトスル事業ニ關スル權利義務ノ明細

四 引繼カムトスル事業ノ爲一年間ニ要スル經費ノ概算

前項ノ認可申請書ニハ共同施行者過半数ノ同意又ハ總會ノ議決アリタルコトヲ證スル書面、引繼ヲ受クヘキ郡、市町村又ハ水利組合トノ協議一致ヲ證スル書面協議一致セサルトキハ其ノ事

由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

第二條 前條ノ規定ニ依リ協議一致セサル事由ヲ記載シタル書面ノ提出アリタル場合ニ於テハ地方長官ハ引繼ヲ受クヘキ郡、市町村又ハ水利組合ノ意見ヲ徴シタル後ニ非サレハ其ノ引繼ヲ認可スルコトヲ得ス

第三條 事業ノ引繼アリタル場合ニ於テ共同施行ニ依ル耕地整理ノ殘務結了シ又ハ耕地整理組合ノ清算結了シタルトキハ整理施行者ハ遲滞ナク耕地整理事業ニ關スル一切ノ書類及帳簿ヲ郡長、市町村長又ハ水利組合管理者ニ引繼クヘシ但シ二以上ノ郡、市町村又ハ水利組合ニ事業ヲ引繼キタル場合ニ於テハ整理施行者ノ申請ニ依リ地方長官ハ其ノ書類及帳簿ノ引繼ヲ受クヘキ郡長、市町村長又ハ水利組合管理者ヲ指定スヘシ

第四條 耕地整理法第三十八條第一項ノ規定ニ依リ耕地整理組合ヲ普通水利組合ニ變更セムトスルトキハ總會ニ於テ普通水利組合規約ヲ議決シ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

前項ノ許可申請書ニハ事業ノ現況ヲ記載シタル書面及總會ノ議事録ヲ添附スヘシ

第五條 第一項普通水利組合規約ノ議決ハ組合員三分ノ二以上出席シ出席員ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
地方長官ハ耕地整理ノ事業ニシテ郡、市町村又ハ水利組合ニ依リ施行スルコトヲ得ルニ至リタルモノト認メタルトキハ事業ノ引繼ヲ命シ尙耕地整理組合ニ對シテハ普通水利組合ニ變更ノ申請ヲ爲スヘキ旨ヲ命スルコトヲ得

附則

本令ハ耕地整理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令中耕地整理組合ニ關スル規定ハ耕地整理法施行前耕地整理發起ノ認可ヲ得耕地整理法施行後耕地整理組合ト爲ラサル者ニシテ耕地整理法第三十八條第一項ノ規定ニ依リ其ノ事業ヲ郡、市町村又ハ水利組合ニ引繼ク場合ニ之ヲ準用ス

朕耕地整理法第四十三條第三號ノ規定ニ依ル公共團體指定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十一日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武

勅令第二百三十二號(官報十月十二日)

耕地整理法第四十三條第三號ノ規定ニ依リ左ノ公共團體ヲ指定ス

郡組合

市町村内ノ區、町村組合、町村學校組合及其ノ區

市制町村制ヲ施行セサル地ノ區、町村内ノ部、町村組合、町村學校組合及其ノ區

水利組合

北海道土功組合

附則

本令ハ耕地整理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕耕地整理登記令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十一日

内閣總理大臣 侯爵桂 太郎
農商務大臣 男爵大浦兼武
司法大臣 子爵岡部長職

勅令第二百三十三號(官報十月十二日)

耕地整理登記令

第一條 耕地整理法第二十七條ノ規定ニ依ル土地及建物ニ關スル登記ノ特例ニ付テハ本令ニ依ル

第二條 耕地整理ニ依ル土地ニ關スル登記ハ整理施行地區内ノ従前ノ土地既登記ナルカ又ハ従前

ノ土地數箇ニ對シ一箇ノ換地ヲ交付シタル場合ニ於テ其ノ數箇ノ土地中ニ既登記ノモノアルトキ換地ニ付之ヲ爲ス整理施行後其ノ上ニ既登記ノ地役權存續スヘキ換地ニ付亦同シ

第三條 土地ニ關スル登記ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 耕地整理法第三十條第三項ノ規定ニ依ル地方長官ノ認可アリタルコトヲ證スヘキ書面

二 換地説明書

三 整理確定圖

四 耕地整理組合ノ組合長ヲ除クノ外申請者ノ資格ヲ證スル市區町村長ノ證明書

五 代理人ニ依リテ登記ヲ申請スルトキハ其ノ權限ヲ證スル書面

第四條 土地ニ關スル登記ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ整理施行者又ハ其ノ代理人之ニ署名捺印スヘシ

- 一 従前ノ土地及換地ノ所在ノ郡、市、區、町、村字及土地ノ番號
- 二 従前ノ土地並換地ノ地目及段別若ハ坪數
- 三 換地ノ交付ヲ受ケタル者ノ氏名及住所若法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所
- 四 耕地整理ニ因リテ登記ヲ申請スル旨
- 五 登記所ノ表示
- 六 年月日

第五條 換地ノ上ニ既登記ノ地役權存續スル場合ニ於テハ申請書ニ前條ニ掲ケタル事項ノ外左ノ

- 事項ヲ記載シ尙地役權換地ノ一部ニ付存スルトキハ其ノ部分ヲ表示シタル圖面ヲ添附スヘシ
 - 一 耕地整理施行前ニ於ケル換地ノ所在ノ郡、市、區、町、村、字及土地ノ番號
 - 二 耕地整理施行前ニ於ケル換地ノ地目及段別若ハ坪數
 - 三 耕地整理施行前ニ於ケル換地ノ所有者ノ氏名及住所若法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所
 - 四 地役權換地ノ一部ニ付存スルトキハ其ノ部分及符號
- 第六條 従前ノ土地數箇ニ對シ一箇ノ換地ヲ交付シタル場合ニ於テハ申請書ニ第四條ニ掲ケタル事項ノ外従前ノ土地ニ割當テタル換地ノ部分及其ノ部分ノ符號ヲ記載スヘシ
- 第七條 換地ノ一部所有權及地役權以外ノ登記シタル權利ノ目的タル場合ニ於テハ申請書ニ第四條ニ掲ケタル事項ノ外權利ノ目的タル換地ノ部分及其ノ部分ノ符號ヲ記載スヘシ
- 第八條 耕地整理ニ依ル土地ノ登記ノ申請ハ整理施行地區ノ全部ニ付同一ノ申請書ヲ以テ之ヲ爲

スヘシ但シ規約ヲ以テ整理施行地區ヲ數區ニ分チタル場合ニ於テハ其ノ各區毎ニ之ヲ爲スヘシ
整理施行地區カニ以上ノ登記所ノ管轄ニ涉ル場合ノ申請ニ關シテハ司法大臣ノ定ムル所ニ依ル

第九條 従前ノ土地一箇ニ對シ一箇ノ換地ヲ交付シタル場合ニ於テハ登記官吏ハ従前ノ土地ノ登記用紙中表示欄ニ換地ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ前ノ表示及其ノ番號ヲ朱抹スヘシ

所有權及地役權以外ノ登記シタル權利従前ノ土地ノ一部ニ付存スル場合ニ於テハ登記官吏ハ従前ノ土地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ従前ノ土地中權利ノ目的タル部分ニ割當テタル換地ノ部分ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ變更シタル旨ヲ附記シ之ニ相當スル従前ノ表示ヲ朱抹スヘシ

換地ニ地役權ニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ従前ノ土地ノ登記用紙中丙區事項欄ニ其ノ登記ヲ移シ其ノ登記ノ末尾ニ耕地整理ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨及其ノ年月日ヲ記載シ捺印スヘシ但シ耕地整理ニ依リ其ノ登記中ニ記載シタル要役地若ハ承役地ノ表示、地役權ノ範圍又ハ地役權ノ存スル土地ノ部分ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ變更ヲ附記シ之ニ相當スル従前ノ表示ヲ朱抹スヘシ

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ地役權ニ關スル登記アル土地ノ登記用紙中丙區事項欄ニ耕地整理ニ因リテ地役權ニ關スル登記ヲ登記何號ニ移シタル旨及其ノ年月日ヲ記載シ前ノ登記ヲ朱抹シ捺印スヘシ

第十條 従前ノ土地數箇ニ對シ一箇ノ換地ヲ交付シタル場合ニ於テハ登記官吏ハ従前ノ數箇ノ土地中其ノ一箇ノ登記用紙ニ於ケル表示欄ニ換地、換地ヲ従前ノ土地ニ割當テタル部分及従前ノ

土地ノ表示ヲ爲シ他ノ登記用紙ニ登記シタル從前ノ土地ニ付テハ其ノ登記番號ヲ轉寫シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ前ノ表示及其ノ番號ヲ朱抹スヘシ
 前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ他ノ從前ノ土地ノ登記用紙中表示欄ニ耕地整理ニ因リテ登記何號ニ移シタル旨ヲ記載シ前ノ表示、其ノ番號及登記番號ヲ朱抹シ其ノ登記用紙ヲ閉鎖スヘシ
 第十一條 前條ノ場合ニ於テハ換地ノ表示ヲ爲シタル登記用紙中甲區事項欄ニ他ノ從前ノ土地ノ登記用紙ヨリ所有權ニ關スル登記ヲ移シ其ノ登記ハ從前ノ土地ニ割當テタル換地ノ某部分ノミニ關スル旨、耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨、申請書受附ノ年月日及受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ
 換地ノ一部未登記ノ從前ノ土地ニ割當テタルモノナルトキハ換地ノ表示ヲ爲シタル登記用紙中甲區事項欄ニ其ノ換地ノ部分ニ付所有權保存ノ登記ヲ爲スヘシ
 他ノ從前ノ土地ノ登記用紙ニ所有權及地役權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ換地ノ表示ヲ爲シタル登記用紙中相當區事項欄ニ其ノ權利ニ關スル登記ヲ移シ從前ノ土地ニ割當テタル換地ノ某部分ノミ其ノ權利ノ目的タル旨、耕地整理ニ因リテ登記何號ヨリ移シタル旨及其ノ年月日ヲ記載シ捺印スヘシ

第十二條 從前ノ土地一箇ニ對シ數箇ノ換地ヲ交付シタル場合ニ於テハ登記官吏ハ從前ノ土地ノ登記用紙中表示欄ニ一箇ノ換地ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ前ノ表示及其ノ番號ヲ朱抹スヘシ
 從前ノ土地ノ登記用紙ニ所有權及地役權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ相當區事項欄ニ他ノ換地ニ關スル權利ノ表示ヲ爲シ其ノ權利ト共ニ所有權及地役權以外ノ權利ノ目的タル旨、耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨及其ノ年月日ヲ記載シ捺印スヘシ
 第十三條 前條ノ場合ニ於テハ登記官吏ハ他ノ各換地ニ付登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ表示欄ニ換地ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スヘシ
 換地ノ登記用紙中甲區事項欄ニ從前ノ土地ノ登記用紙ヨリ所有權ニ關スル登記ヲ轉寫シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨、申請書受附ノ年月日及受附番號ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ
 從前ノ土地ノ登記用紙ニ所有權及地役權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ換地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ從前ノ土地ノ登記用紙ヨリ其ノ權利ニ關スル從前ノ登記ヲ轉寫シ且從前ノ土地ニ割當テタル他ノ換地ニ關スル權利ノ表示ヲ爲シ其ノ權利ト共ニ所有權及地役權以外ノ權利ノ目的タル旨、耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨及其ノ年月日ヲ記載シ捺印スヘシ

第十四條 第九條第二項乃至第四項ノ規定ハ從前ノ土地數箇ニ對シ一箇ノ換地ヲ交付シ又ハ從前ノ土地一箇ニ對シ數箇ノ換地ヲ交付シタル場合ニ之ヲ準用ス
 第十五條 未登記ノ從前ノ土地ニ對スル換地ニ地役權ノ登記アル場合ニ於テハ登記官吏ハ登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ表示欄ニ換地ノ表示ヲ爲シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載シ甲區事項欄ニ所有權保存ノ登記ヲ爲スヘシ
 第九條第三項及第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
 第十六條 從前ノ土地ニ對シ換地ヲ交付セサル場合ニ於テハ登記官吏ハ土地ノ滅失ト看做シ登記用紙中表示欄ニ換地ヲ交付セサル事由ヲ記載シ土地ノ表示、其ノ番號及登記番號ヲ朱抹シ其ノ

登記用紙ヲ閉鎖スヘシ

第十七條 前條ノ場合ニ於テ從前ノ土地他ノ土地ト共ニ所有權以外ノ權利ノ目的タリシトキハ他ノ土地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ從前ノ土地ノ表示ヲ爲シ換地ヲ交付セサル事由ヲ附記シ其ノ土地ト共ニ所有權以外ノ權利ノ目的タル旨ヲ記載シタル登記中從前ノ土地ノ表示ヲ抹スヘシ
他ノ土地ノ所在地他ノ登記所ノ管轄ニ屬スルトキハ遲滞ナク前項ノ登記ヲ其ノ登記所ニ囑託スヘシ

前項ノ囑託ヲ受ケタル登記所ハ遲滞ナク第一項ニ定メタル手續ヲ爲スヘシ

第十八條 前二條ノ規定ハ耕地整理ヲ施行スル爲メ國有ニ屬スル道路堤塘溝渠溜池等ノ全部又ハ一部ヲ廢止シタル場合ニ於テ其ノ不用ニ歸シタル既登記ノ土地ヲ整理施行地ノ所有者ニ交付シタル場合ニ之ヲ準用ス

第十九條 甲登記所ノ管轄ニ屬スル從前ノ土地ニ對シ乙登記所ノ管轄内ニ於テ換地ヲ交付シタルトキハ甲登記所ハ其ノ土地ニ關スル登記簿ノ謄本及附屬書類若ハ其ノ謄本ヲ乙登記所ニ移送スヘシ但シ登記簿ノ謄本ニハ抹消ニ係ラサル登記ノミヲ謄寫スヘシ
前項ノ場合ニ於テ甲登記所ハ從前ノ土地ノ登記用紙ヲ閉鎖スヘシ

第二十條 前條ノ場合ニ於テ從前ノ土地一箇ニ對シ一箇ノ換地ヲ交付シタルトキハ乙登記所ハ換地ニ付登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ表示欄ニ換地ノ表示ヲ爲シ其ノ登記ノ末尾ニ前登記番號及耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スヘシ

換地ノ登記用紙中甲區事項欄ニ登記簿ノ謄本ヨリ所有權ニ關スル登記ヲ移シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨及其ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ
登記簿ノ謄本ニ所有權及地役權以外ノ權利ニ關スル登記アルトキハ登記官吏ハ換地ノ登記用紙中相當區事項欄ニ登記簿ノ謄本ヨリ其ノ權利ニ關スル從前ノ登記ヲ移シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨及其ノ年月日ヲ記載シ捺印スヘシ

第二十一條 第九條第二項乃至第四項ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十二條 甲登記所ノ管轄ニ屬スル從前ノ土地數箇ニ對シ乙登記所ノ管轄内ニ於テ一箇ノ換地ヲ交付シタル場合ニ於テハ乙登記所ハ換地ニ付登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ表示欄ニ換地ノ換地ヲ從前ノ土地ニ割當テタル部分及從前ノ土地ノ表示ヲ爲シ其ノ登記番號ヲ轉寫シ耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スヘシ

第九條第二項乃至第四項及第十一條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十三條 甲登記所ノ管轄ニ屬スル從前ノ土地一箇ニ對シ乙登記所ノ管轄内ニ於テ數箇ノ換地ヲ交付シタル場合ニ於テハ乙登記所ハ各換地ニ付登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ表示欄ニ換地ノ表示ヲ爲シ其ノ登記ノ末尾ニ前登記區畫ノ表示ヲ爲シ前登記番號及耕地整理ニ因リテ登記ヲ爲ス旨ヲ記載スヘシ

第九條第二項乃至第四項及第十三條第二項第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十四條 同一ノ登記所ノ管轄内ニ於テ町村其ノ他登記簿ヲ分設シタル甲登記區畫ニ屬スル從前ノ土地ニ對シ換地トシテ乙登記區畫ニ屬スル土地ヲ交付シタルトキハ登記官吏ハ乙登記區畫ノ登記簿ニ其ノ換地ニ關スル登記ヲ爲スヘシ

前四條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

乙登記區畫ノ登記簿ニ登記ヲ移シタルトキハ甲登記區畫ニ屬スル從前ノ土地ノ登記用紙ハ之ヲ閉鎖スヘシ

第二十五條 從前ノ土地舊登記簿ニ登記シタルモノナル場合ニ於テ第十條第二項、第十六條、第十八條、第十九條第二項及前條第三項ノ規定ニ依リ登記用紙ヲ閉鎖スヘキトキハ舊登記簿ニ其ノ登記ヲ爲スコトヲ得

第二十六條 耕地整理ニ依ル建物ニ關スル登記ハ耕地整理施行ノ爲既登記ノ建物ノ分合、其ノ番號若ハ構造ノ變更、其ノ滅失、其ノ建坪ノ増減又ハ建物ノ新築アリタルトキ之ヲ爲ス登記シタル建物ノ敷地ノ地目、字若ハ番號又ハ段別若ハ坪數ノ變更アリタルトキ亦同シ

第二十七條 耕地整理法第三十六條ノ規定ニ依リ整理施行者ノ爲スヘキ建物ニ關スル登記ノ申請ハ土地ニ關スル登記ノ申請ト共ニ之ヲ爲スヘシ

第二十八條 登記官吏土地及建物ニ關スル登記ヲ完了シタルトキハ其ノ旨整理施行者ニ通知スヘシ前項ノ場合ニ於テ其ノ通知ヲ受クヘキ者共同施行者ナルトキハ申請書ニ掲ケタル筆頭ノ者ノミニ通知スルヲ以テ足ル

第二十九條 登記官吏第十五條ノ規定ニ依リ登記ヲ爲シタルトキハ換地及之ニ割當テタル從前ノ土地ノ表示、耕地整理ニ因リテ所有權及地役權ニ關スル登記ヲ爲シタル旨ヲ換地ノ所有者ニ通知スヘシ

附則

第三十條 本令ハ耕地整理法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

整理地登記規則ハ之ヲ廢止ス

第三十一條 舊耕地整理法ニ依リ耕地整理ヲ施行シタル土地ノ登記ニ關シテハ次條ニ規定スルモノヲ除クノ外整理地登記規則ヲ適用ス

第三十二條 第三條第二號、第八條及第十六條乃至第二十四條ノ規定ハ舊耕地整理法ニ依リ耕地整理ヲ施行シタル土地ノ登記ニ關シ之ヲ適用ス

朕營業稅法施行規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十四日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎
大藏大臣

勅令第二百三十四號 (官報十月十五日)

營業稅法施行規則中左ノ通改正ス

第八條第一項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ銀行業ニ在リテハ第七條ノ一ノ規定ヲ準用ス

〔參照〕

勅令第二百六十九號營業稅法施行規則(明治二十九年七月二十一日官報)抄録

第八條第一項

一個人ニ於テ課稅標準トナスヘキ資本金額ハ他ヨリ借入レタルト否ト同ハス前年中各月末ニ於ケル固定資本及運轉資本ノ月割平均ヲ以テ之ヲ算定ス

朕茲ニ緊急ノ必要アリト認メ樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國憲法第八條ニ依リ明治三十九年法律第五十六號廢止ノ件ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

- 内閣總理大臣兼
大藏大臣 侯爵桂 太郎
- 陸軍大臣 子爵寺内 正毅
- 外務大臣 伯爵小村 壽太郎
- 海軍大臣 男爵齋藤 實
- 内務大臣 法部卿平 田 京助
- 農商務大臣 男爵大浦 兼武
- 逓信大臣 男爵後藤 新平
- 文部大臣 小松原英太郎
- 司法大臣 子爵岡部 長職

勅令第二百三十五號(官報十月十八日)

明治三十九年法律第五十六號ハ明治四十二年十月三十一日限り之ヲ廢止ス

〔参照〕

明治三十九年六月二十日法律第五十六號ハ韓國ニ於ケル裁判事務ニ關スル件ナリ

朕統監府裁判所令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百三十六號(官報十月十八日)

統監府裁判所令

第一條 統監府裁判所ハ統監ニ直屬シ韓國ニ於ケル民事刑事ノ裁判及非訟事件ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 統監府裁判所ヲ分チテ區裁判所、地方裁判所、控訴院及高等法院トス

統監府裁判所ノ設置、廢止及管轄區域ハ統監之ヲ定ム

統監府裁判所ニ統監府判事ヲ置ク判事ハ勅任又ハ奏任トス

第三條 區裁判所ハ裁判所構成法ニ定メタル區裁判所、地方裁判所ハ同法ニ定メタル地方裁判所ノ職務ヲ行フ

控訴院ハ地方裁判所ノ裁判ニ對スル控訴及抗告、高等法院ハ地方裁判所又ハ控訴院ノ第二審ノ判決ニ對スル上告及控訴院ノ裁判ニ對スル抗告ニ付裁判ヲ行フ

高等法院ハ前項ノ外裁判所構成法ニ定メタル大審院ノ特別權限ニ屬スル職務及第一審且終審トシテ韓國皇族ノ犯シタル罪ニシテ禁錮以上又ハ韓國法規ニ依リ禁獄以上ノ刑ニ處スヘキモノノ裁判ヲ行フ

第四條 區裁判所ハ前條第一項ノ外韓國人ノ犯シタル罪ニシテ左ノ各號ノ一ニ該ルモノノ裁判ヲ行フ

一 韓國法規ニ依リ一年以下ノ懲役、禁獄、罰金、管刑又ハ拘留ノ刑ニ該ル罪

二 韓國刑法大全第五百九十二條、第五百九十五條、第五百九十八條、第六百一一條乃至第六百三條、第六百十六條及第六百十七條ノ罪

三 前號ノ罪ノ贓ヲ分チ又ハ買得、受寄シタル罪

四 韓國刑法大全第六百四十四條ノ罪

前項第一號ノ罪ニ付テハ再犯以上トシテ處分スヘキ場合ト雖區裁判所其ノ裁判ヲ行フ

第五條 統監ハ地方裁判所ノ事務ノ一部ヲ取扱ハシムル爲管轄區域内ノ區裁判所ニ地方裁判所ノ支部ヲ設置スルコトヲ得

支部ノ職員ハ支部ヲ設置シタル區裁判所ノ職員ヲ以テ之ニ充ツ

第六條 統監ハ地方裁判所ノ管轄區域内ノ一ノ區裁判所ニ屬スル裁判事務ノ全部又ハ一部ヲ其ノ地方裁判所ノ管轄區域内ノ他ノ區裁判所ヲシテ取扱ハシムルコトヲ得

第七條 區裁判所ハ判事單獨ニテ裁判ヲ爲シ地方裁判所及控訴院ハ三人ノ判事、高等法院ハ五人ノ判事ヲ以テ組織シタル部ニ於テ合議シテ裁判ヲ爲ス

高等法院ノ或部ニ於テ上告ヲ審問シタル後從來ノ判決例ニ異リタル意見ヲ有スルトキハ其ノ部ハ之ヲ高等法院長ニ報告シ高等法院長ハ各部ヲ聯合シテ更ニ之ヲ審問シ且其ノ裁判ヲ爲サシム前項ノ場合ニ於テハ判事ノ三分ノ二以上列席スルコトヲ要ス

第八條 統監ハ地方裁判所又ハ其ノ支部ノ判事ノ一人又ハ數人ニ其ノ裁判所又ハ支部ノ裁判權ニ

屬スル刑事ノ豫審ヲ爲スコトヲ命ス

高等法院長ハ第三條第三項ノ豫審ヲ爲スヘキ各別ノ場合ニ付其ノ院ノ判事又ハ下級裁判所ノ判事ニ之ヲ爲スコトヲ命ス

第九條 統監府裁判所ニ檢事局ヲ設置ス

檢事局ハ統監ノ管理ニ屬シ韓國ニ於ケル檢察事務ヲ掌ル

檢事局ノ管轄區域ハ之ヲ並置シタル裁判所ノ管轄區域ニ同シ

檢事局ニ統監府檢事ヲ置ク檢事ハ勅任又ハ奏任トス

檢事ハ檢察事務ニ付上官ノ命令ニ從フヘシ

第十條 統監府裁判所ニ書記ヲ置ク書記ハ判任トス

書記ハ裁判所及檢事局ニ附屬ス

第十一條 統監府裁判所ニ通譯官又ハ通譯生ヲ置ク通譯官ハ奏任、通譯生ハ判任トス

通譯官及通譯生ハ裁判所及檢事局ニ附屬ス

第十二條 高等法院ニ高等法院長ヲ置ク

高等法院長ハ統監ノ指揮監督ヲ承ケ其ノ院ノ行政事務ヲ掌理ス

第十三條 控訴院ニ控訴院長ヲ置ク

控訴院長ハ統監ノ指揮監督ヲ承ケ其ノ院ノ行政事務ヲ掌理シ管轄區域内下級裁判所ノ行政事務ヲ指揮監督ス

第十四條 地方裁判所ニ地方裁判所長ヲ置ク

地方裁判所長ハ其ノ裁判所ノ行政事務ヲ掌理シ管轄區域内區裁判所ノ行政事務ヲ指揮監督ス

- 第十五條 區裁判所ノ判事ハ其ノ裁判所ノ行政事務ヲ掌理ス
判事二人以上アルトキハ上席ノ判事前項ノ職務ヲ行フ
- 第十六條 高等法院、控訴院及地方裁判所ノ各部ニ部長ヲ置ク
部長ハ各其ノ長官ノ命ヲ承ケ部ノ事務ヲ掌ル
- 第十七條 高等法院檢察事務局ニ高等法院檢察長ヲ置ク
高等法院檢察長ハ統監ノ指揮監督ヲ承ケ其ノ局ノ事務ヲ掌理シ下級檢察局ヲ指揮監督ス
- 第十八條 控訴院檢察局ニ控訴院檢察長ヲ置ク
控訴院檢察長ハ其ノ局ノ事務ヲ掌理シ管轄區域内下級檢察局ヲ指揮監督ス
- 第十九條 地方裁判所檢察局ニ地方裁判所檢察正ヲ置ク
地方裁判所檢察正ハ其ノ局ノ事務ヲ掌理シ管轄區域内區裁判所檢察局ヲ指揮監督ス
- 第二十條 區裁判所ノ檢察ハ其ノ裁判所檢察局ノ事務ヲ掌理ス
檢察二人以上アルトキハ上席ノ檢察前項ノ職務ヲ行フ
- 第二十一條 高等法院及控訴院ニ書記長ヲ置ク書記長ハ奏任トス
書記長ハ院長及檢察長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌ル
- 第二十二條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス
- 第二十三條 通譯官及通譯生ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯及通譯ニ従事ス
- 第二十四條 統監府裁判所及檢察局職員ノ定員ハ各裁判所及檢察局ヲ通シテ左ノ如シ
判事 三百二十九人

- 檢察 八十五人
- 書記長 四人
- 通譯官 四人
- 書記 三百六十八人
- 通譯生 百八十七人
- 第二十五條 韓國人ニシテ判事又ハ檢察タル者ハ民事ニ在リテハ原告被告トモ韓國人タル場合、
刑事ニ在リテハ被告人韓國人タル場合ニ限リ其ノ職務ヲ行フ
- 第二十六條 區裁判所檢察ノ職務ハ統監府懲視、統監府懲部又ハ統監府裁判所書記ヲシテ之ヲ行
ハシムルコトヲ得
- 第二十七條 統監府裁判所及檢察局ノ事務處理ニ關スル規程ハ統監之ヲ定ム
附則
- 第二十八條 本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス
統監府法務院官制ハ之ヲ廢止ス
- 第二十九條 本令施行前理事廳又ハ韓國ノ區裁判所、郡衙若ハ地方裁判所ニ於テ受理シタル訴訟
事件及非訟事件ハ現在ノ儘理事廳ニ係ルモノニ在リテハ管轄ニ關スル規定ニ從ヒ相當ノ區裁判
所又ハ地方裁判所ニ、韓國ノ區裁判所又ハ郡衙ニ係ルモノニ在リテハ其ノ所在地ヲ管轄スル區
裁判所ニ、韓國地方裁判所ニ係ルモノニ在リテハ其ノ所在地ヲ管轄スル地方裁判所ニ移ルモノ
トシ既ニ爲シタル裁判ハ第一審及第二審ノ區別ニ從ヒ各其ノ區裁判所又ハ地方裁判所之ヲ爲シ
タルモノト看做ス
- 第三十條 本令施行前統監府法務院又ハ韓國ノ控訴院ニ於テ受理シタル訴訟事件及非訟事件ハ現

在ノ儘其ノ所在地ヲ管轄スル控訴院ニ移ルモノトス
統監府法務院ノ既ニ爲シタル裁判ハ高等法院、韓國ノ控訴院ノ既ニ爲シタル裁判ハ前項ノ控訴院之ヲ爲シタルモノト看做ス
本令施行前韓國ノ大審院ニ於テ受理シタル訴訟事件及非訟事件ハ現在ノ儘高等法院ニ移ルモノトシ既ニ爲シタル裁判ハ高等法院之ヲ爲シタルモノト看做ス

朕統監府裁判所司法事務取扱令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百三十七號(官報十月十八日)

統監府裁判所司法事務取扱令

第一章 總則

- 第一條 統監府裁判所ニ於ケル司法事務ノ取扱ニ關シテハ通常裁判所ニ於ケル例ニ依ル
- 第二條 司法事務ニ關シ司法大臣ニ屬スル職務ハ統監之ヲ行フ
- 第三條 執達吏ニ屬スル職務ハ統監府裁判所書記之ヲ行フ但シ裁判所又ハ檢事局ノ長ハ警察官吏其ノ他適當ト認ムル者ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得
- 第四條 辯護士ノ行フヘキ職務ハ韓國ノ辯護士亦之ヲ行フコトヲ得
- 第五條 裁判所ハ必要ナル場合ニ於テ辯護士ニ非サル者ヲ訴訟代理人又ハ辯護人ニ選任スルコトヲ得

ヲ得

第二章 民事訴訟手續

- 第六條 民事ノ當事者ハ辯護士ノアルトキト雖裁判所ノ許可ヲ得テ訴訟能力者ヲ代理人ト爲スコトヲ得
- 前項ノ許可ハ何時ニテモ之ヲ取消スコトヲ得
- 第七條 假住所ニ於テスル送達ハ之ヲ受クヘキ人ニ出會サルトキハ假住所ノ主人又ハ成長シタル同居ノ親族若ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得
- 第八條 書記裁判所内ニ於テ送達ヲ受クヘキ者ニ書類ヲ交付シ受取證ヲ差出サシメタルトキハ送達ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ生ス
- 第九條 訴訟關係人カ期日ニ出頭スヘキ旨ヲ記載シタル書面ヲ差出シタルトキハ期日呼出ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ生ス
- 第十條 期日ノ變更又ハ期間ノ伸長ハ當事者合意ノ場合ト雖相當ノ理由アルニ非サレハ之ヲ許サス
- 第十一條 受命判事又ハ受託判事ハ檢證ノ場合ニ於テ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ裁判所ノ決定ヲ待タス檢證事項ニ關シ證人ヲ訊問シ又ハ鑑定ヲ命スルコトヲ得
- 第十二條 證人及鑑定人ハ之ヲ忌避スルコトヲ得ス
- 第十三條 判決ハ職權ヲ以テ之ヲ送達ス
- 判決ノ送達ハ其ノ正本ヲ交付シテ之ヲ爲ス
- 第十四條 再度ノ闕席判決ニ對シテハ故障ヲ申立ツルコトヲ得ス

第十五條 控訴ノ提起ハ控訴狀ヲ原裁判所ニ差出シテ之ヲ爲ス

第十六條 判然許スヘカラサル控訴又ハ判然法律上ノ方式ニ適セス若ハ其ノ期間ノ經過後ニ起シタル控訴ハ原裁判所決定ヲ以テ之ヲ却下ス此ノ決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第十七條 前條ノ場合ヲ除クノ外控訴ノ提起アリタルトキハ書記ハ速ニ訴訟記録ト共ニ控訴狀ヲ控訴裁判所ニ送致スヘシ

第十八條 控訴裁判所ハ事件ヲ原裁判所ニ差戻スヘキ場合ニ於テモ當事者合意ノ申立アルトキハ直ニ本案ノ辯論及判決ヲ爲スコトヲ得

第十九條 事件ノ移送又ハ差戻ノ判決ヲ受ケタル當事者カ其ノ判決確定ノ日ヨリ六月内ニ移送又ハ差戻ヲ受ケタル裁判所ニ口頭辯論期日指定ノ申請ヲ爲ササルトキハ其ノ申請ヲ爲ス權ヲ失フ

第二十條 第十五條乃至第十七條ノ規定ハ上告ニ之ヲ準用ス

第二十一條 檢事ハ必要ト認ムルトキハ裁判所ノ通知ヲ求メ其ノ意見ヲ述フルコトヲ得

第二十二條 民事訴訟法第五編ノ規定ハ之ヲ適用セス

第二十三條 刑事訴訟手續
裁判所ハ官吏、公吏ノ作リタル書類ニシテ刑事訴訟法第二十條、第二十一條其ノ他同法規定ノ形式ニ瑕疵アルモノニ付テハ當該官吏、公吏ヲシテ之ヲ補正セシメ有效ナラシムルコトヲ得

第二十四條 刑事訴訟法第七十八條及第四百條ノ規定ニ依リ市町村長ノ立會ヲ要スル場合ニ於テハ相當ノ立會人アルヲ以テ足ル

第二十五條 檢事ハ急速ノ處分ヲ要スルモノト思料スルトキハ公訴提起前ニ限り檢證、搜索、物件差押ヲ爲シ又ハ被告人、證人ヲ訊問シ若ハ鑑定ヲ命ズル等豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得但シ勾留狀ヲ發シ罰金、科料及費用賠償ノ言渡ヲ爲シ又ハ宣誓ヲ爲サシムルコトヲ得ス

第二十六條 裁判所又ハ豫審判事ハ必要ナル場合ニ於テハ司法警察官ヲシテ檢證、搜索、物件差押ヲ爲シ又ハ證人ヲ訊問シ若ハ鑑定ヲ命ゼシムルコトヲ得

第二十七條 受命判事又ハ受託判事ハ檢證ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ノ決定ヲ待タズ搜索、物件差押ヲ爲シ證人ヲ訊問シ又ハ鑑定ヲ命ズルコトヲ得

第二十八條 裁判所ハ公判開廷前ト雖檢證、搜索、物件差押又ハ證人、鑑定人ノ呼出ヲ決定スルコトヲ得

第二十九條 刑事訴訟法第二百三十七條及第二百六十四條第三項ノ規定ハ死刑又ハ無期ノ懲役若ハ禁錮ニ該當スヘキ事件ニ限リ之ヲ適用ス

第三十條 裁判所ハ一年以下ノ懲役、禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處スヘキモノト認メタル事件ニ於テ被告人カ其ノ罪ヲ自白シタルトキハ他ノ證據ノ取調ヲ爲ササルコトヲ得

第三十一條 一年以下ノ懲役、禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ヲ言渡シタル判決ニ付テハ證據ニ關スル理由ヲ省略スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ控訴ノ申立アリタルトキハ判決裁判所ハ理由書ヲ作成シ記録ト共ニ之ヲ控訴裁判所ニ送致スヘシ

三六三

明治四十二年十月 勅令 第二百三十七號 統監府裁判所司法事務取扱令

三六三

第三十二條 刑事訴訟法第二百六十九條ノ場合ヲ除クノ外第一審ノ訴訟手續カ法律ニ違ヒタルコトアリト雖判決ニ影響ヲ及ボササルトキハ控訴裁判所ハ控訴ヲ棄却スヘシ

第三十三條 故障、控訴、上告又ハ抗告ヲ爲スコトヲ得ヘキ者ハ期間内ト雖其ノ權利ヲ拋棄スルコトヲ得

第三十四條 辯護人ハ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

韓國ニ於ケル裁判事務取扱規則ハ之ヲ廢止ス

朕韓國人ニ係ル司法ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百三十八號(官報十月十八日)

第一條 統監府裁判所ハ本令其ノ他ノ法令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外韓國人ニ對シテハ韓國法規ヲ適用ス

第二條 韓國人ト韓國人ニ非サル者トノ間ノ民事事件ニ付テハ左ノ變更ヲ以テ日本法規ヲ適用ス但シ韓國人ニ對スル裁判ノ執行ハ韓國法規ニ依ル

一 原告又ハ被告口頭辯論ノ期日ニ出頭セサル場合ニ於テハ裁判所適當ナリト思料シタルトキ

ニ限り申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ闕席判決ヲ爲スコトヲ得

二 民事訴訟法第百一十一條第二項第三項、第二百十條、第二百四十六條乃至第二百四十八條、第

二編第二章第二節、第四百二十八條及第四百二十九條ノ規定ハ之ヲ適用セス

第三條 檢事又ハ司法警察官ハ統監ノ許可ヲ受ケ韓國ノ親任官又ハ勅任官ヲ逮捕スルコトヲ得但シ急速ヲ要スルトキハ直ニ之ヲ逮捕シ報告ヲ爲スヘシ

第四條 假出獄ニ關スル規定ハ韓國法規ニ依リ處刑セラレタル者ニ亦之ヲ適用ス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕統監府監獄事務取扱ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百三十九號(官報十月十八日)

第一條 統監府監獄ニ於ケル事務ノ取扱ニ關シテハ普通監獄ニ於ケル例ニ依ル但シ管刑ニ付テハ韓國法規ニ依ル

第二條 監獄事務ニ關シ司法大臣ニ屬スル職務ハ統監之ヲ行フ

第三條 韓國法規ニ定メタル刑ハ左ノ對照ニ依リ其ノ刑名ヲ刑法ノ刑名ト看做ス

韓國法規ノ刑

刑法ノ刑

死刑	死刑
流刑	禁錮
懲役	懲役
禁獄	禁錮
拘留	拘留

第四條 韓國人ニ對スル死刑ハ韓國ノ國忌慶節日ニハ之ヲ執行セス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕韓國ニ於ケル犯罪即決令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百四十號(官報十月十八日)

韓國ニ於ケル犯罪即決令

第一條 統監府警視又ハ統監府警部ニシテ韓國ノ警察署長、分署長タル職務ヲ有スル者又ハ其ノ

代理ヲ爲ス者ハ其ノ警察署又ハ分署ノ管轄區域内ニ於ケル左ノ犯罪ヲ即決スルコトヲ得

一 拘留又ハ科料ノ刑ニ處スヘキ罪

二 韓國法規ニ依リ管刑、拘留又ハ三十圓以下ノ罰金ノ刑ニ處スヘキ罪

第二條 即決ハ正式ノ裁判ヲ用非ス被告人ノ陳述ヲ聽キ證據ヲ取調ヘ直ニ其ノ言渡ヲ爲スヘシ
被告人ヲ呼出スノ必要ナキトキ又ハ之ヲ呼出スモ出頭セサルトキハ直ニ其ノ言渡書ノ謄本ヲ本人又ハ其ノ住居ニ送達スルコトヲ得

第三條 即決ノ言渡ヲ受ケタル者之ニ服セサルトキハ管轄裁判所ニ正式ノ裁判ヲ請求スルコトヲ得

第四條 正式ノ裁判ヲ請求スル者ハ即決ノ言渡ヲ爲シタル官署ニ申立書ヲ差出スヘシ其ノ期間ハ

第二條第一項ノ場合ニ於テハ言渡アリタル日ヨリ三日、同條第二項ノ場合ニ於テハ送達アリタル日ヨリ五日トス

前項ノ期間内ニ正式ノ裁判ヲ請求セサルトキハ即決ノ言渡ハ確定シタルモノトス

第五條 前條ノ申立ヲ受ケタル官署ハ速ニ訴訟ニ關スル一切ノ書類ヲ管轄裁判所檢事ニ送致スヘシ

第六條 拘留ノ言渡ヲ爲シタル場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ第四條ニ定メタル期間内被告人ヲ留置スルコトヲ得但シ刑期ニ相當スル日數ヲ超ユルコトヲ得ス

科料又ハ罰金ノ言渡ヲ爲シタルトキハ其ノ金額ヲ假納セシムヘシ若納メサルトキハ第四條ニ定メタル期間内被告人ヲ留置スルコトヲ得

前項留置ノ期間ハ一圓ヲ一日ニ折算シタル日數ヲ超ユルコトヲ得ス但シ一圓未滿ノ端數ハ一日ニ折算ス

第七條 前條第一項ノ留置期間ハ拘留ノ刑期ニ之ヲ通算シ同條第二項ノ留置期間ハ其ノ折算シタル金額ヲ以テ科料又ハ罰金ノ金額ニ算入ス

第八條 留置セラレタル者正式ノ裁判ヲ請求シ呼出狀ノ送達アリタルトキハ直ニ其ノ留置ヲ解ク
ヘシ

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ統監府及理事廳官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百四十一號(官報十月十八日)

統監府及理事廳官制中左ノ通改正ス

第七條中「禁錮一年以下又ハ罰金二百圓以内」ヲ「一年以下ノ懲役、禁錮若ハ拘留又ハ二百圓以下ノ罰金若ハ科料」ニ改ム

第二十三條第一項中「看守長判任」及第二項ヲ削ル

第二十七條中「罰金十圓以内、拘留又ハ科料」ヲ「拘留又ハ科料」ニ改ム

第三十四條 削除

第三十五條 削除

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百六十七號統監府及理事廳官制(明治三十八年十二月二十一日官報)抄録

第七條 統監ハ統監府令ヲ發シ之ニ禁錮一年以下又ハ罰金二百圓以内ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

第二十三條第二項

副理事官二人以上ヲ置ク理事廳ニ於テハ其ノ一人ハ主トシテ法律事務ヲ掌ルモノトス

第二十七條 理事官ハ理事廳令ヲ發シ之ニ罰金十圓以内、拘留又ハ科料ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

第三十四條 看守長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ監獄事務ヲ掌ル

第三十五條 理事廳ニ看守ヲ置ク判任官ノ待遇トス

看守ニ關スル規定ハ統監之ヲ定ム

朕統監府司法廳官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百四十二號(官報十月十八日)

統監府司法廳官制

第一條 統監府司法廳ハ統監ノ管理ニ屬シ韓國ニ於ケル司法及監獄ニ關スル行政事務ヲ掌ル

第二條 統監府司法廳ニ左ノ職員ヲ置ク

長官

勅任

參事官

專任三人

奏任 内一人ヲ勅任ト
爲スコトヲ得

書記官

專任二人

奏任

監獄事務官

專任一人

奏任

屬

通譯生

專任三十八人

判任

第三條 長官ハ統監ノ指揮監督ヲ承ケ廳務ヲ掌理ス

長官事故アルトキハ上席ノ參事官其ノ職務ヲ代理ス

第四條 參事官ハ長官ノ命ヲ承ケ審議立案ヲ掌ル

參事官ハ臨時命ヲ承ケ廳務ヲ助ク

第五條 書記官ハ長官ノ命ヲ承ケ廳務ヲ掌ル

第六條 監獄事務官ハ長官ノ命ヲ承ケ監獄ニ關スル事務ヲ掌ル

第七條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第八條 通譯生ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯及通譯ニ從事ス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕統監府監獄官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百四十三號 (官報十月十八日)

統監府監獄官制

第一條 統監府監獄ハ統監ノ管理ニ屬ス

監獄ノ設置及廢止ハ統監之ヲ定ム

第二條 控訴院檢察長ハ統監ノ命ヲ承ケ其ノ管轄區域内ニ在ル監獄ヲ監督ス

第三條 各監獄ヲ通シ左ノ職員ヲ置ク

典獄

九人

奏任

看守長

七十五人

判任

通譯生

九人

判任

第四條 典獄ハ統監及控訴院檢察長ノ指揮監督ヲ承ケ監獄ノ事務ヲ掌理シ部下ノ職員ヲ指揮監督ス

典獄ハ判任官待遇職員ノ進退ヲ專行ス

第五條 看守長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ監獄ノ事務ニ從事シ看守及女監取締ヲ指揮監督ス

第六條 通譯生ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯及通譯ニ從事ス

第七條 監獄ニハ第三條ニ掲ケタル職員ノ外監獄醫、教誨師、教師、藥劑師、看守及女監取締ヲ置ク其ノ定員、職務及懲戒ニ關スル規程ハ統監之ヲ定ム

監獄醫及教誨師ハ奏任官又ハ判任官ノ待遇トシ教師、藥劑師、看守及女監取締ハ判任官ノ待遇トス

第八條 統監ハ必要ニ應シ分監ヲ置クコトヲ得

分監長ハ看守長ヲ以テ之ニ充ツ

分監長ハ典獄ノ指揮監督ヲ承ケ分監ノ事務ヲ掌リ部下ノ職員ヲ指揮監督ス

第九條 典獄事故アルトキハ上席ノ看守長其ノ職務ヲ代理シ分監長事故アルトキハ上席ノ看守長又ハ看守其ノ職務ヲ代理ス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕統監府司法警察官官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百四十四號(官報十月十八日)

統監府司法警察官官制

第一條 統監府ニ警視及警部ヲ置キ司法警察官トス

前項ノ警視及警部ハ韓國ノ警視又ハ警部タル日本人ノ中ヨリ之ヲ任命ス

第二條 統監府ニ巡查ヲ置ク

前項ノ巡查ハ韓國ノ巡查タル日本人ノ中ヨリ之ヲ命ス

第三條 司法警察官ハ檢事ノ職務上發シタル命令ニ從フヘシ

巡查ハ司法警察官ノ指揮ヲ承ケ其ノ職務ヲ補助スルモノトス但シ必要アル場合ニハ司法警察官

ノ代理ヲ爲サシムルコトヲ得

第四條 司法警察官ハ其ノ所屬韓國官署ノ管轄區域内ニ於テ其ノ職務ヲ行フモノトス

第五條 警視ハ奏任トシ警部ハ判任トス

巡查ハ判任官ノ待遇トス

巡查ニ關スル規程ハ統監之ヲ定ム

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕理事廳職員定員令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百四十五號(官報十月十八日)

理事廳職員定員令中左ノ通改正ス

「三十人」ヲ「二十八人」ニ「七十六人」ヲ「五十八人」ニ改メ「看守長」ヲ削ル

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

勅令第二百六十九號理事廳職員定員令(明治三十八年十二月二十一日官報)
理事廳職員ノ定員ハ左ノ如シ
理事官及副理事官ハ通シテ專任三十人、看守長及通譯生ハ通シテ專任七十六人

朕統監府司法廳職員官等給與令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百四十六號(官報十月十八日)

統監府司法廳職員官等給與令

第一條 統監府司法廳長官ノ官等ハ高等官一等又ハ二等トシ其ノ本俸ハ年額四千圓トス但シ特ニ年額四千五百圓ヲ給スルコトヲ得

第二條 統監府司法廳參事官及書記官ノ官等ハ高等官三等乃至七等トシ其ノ本俸ハ統監府及理事廳職員給與令中奏任文官本俸第一號表ニ依ル但シ勅任參事官ノ官等ハ高等官二等トシ其ノ本俸ハ三千圓トス

第三條 統監府司法廳監獄事務官ノ官等ハ高等官四等乃至八等トシ其ノ本俸ハ統監府及理事廳職員給與令中奏任文官本俸第二號表ニ依ル

第四條 長官ニハ年額三千圓以内ノ交際手當ヲ給ス

第五條 統監府及理事廳職員給與令第五條及第七條ノ規定ハ統監府司法廳職員ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕統監府判事及統監府檢事官等給與令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百四十七號(官報十月十八日)

統監府判事及統監府檢事官等給與令

第一條 統監府判事及統監府檢事ノ官等ハ高等官一等乃至八等トス其ノ本俸ハ別表ニ依ル

第二條 判事及檢事ノ官等及本俸ハ左ノ區分ニ依ル

高等法院

長 勅任 一級俸

部長 勅任 二級俸又ハ三級俸

判事 奏任 一級俸乃至五級俸

高等法院檢事局

檢事長 勅任 一級俸

檢事 奏任 一級俸乃至五級俸

控訴院

長 勅任 二級俸又ハ三級俸
部長 奏任 一級俸乃至六級俸
判事 奏任 四級俸乃至九級俸

控訴院檢事局

檢事長 勅任 二級俸又ハ三級俸
檢事 奏任 一級俸乃至九級俸

地方裁判所

長 奏任 一級俸乃至五級俸
部長 奏任 四級俸乃至九級俸
判事 奏任 四級俸乃至十二級俸

地方裁判所檢事局

檢事正 奏任 一級俸乃至五級俸
檢事 奏任 四級俸乃至十二級俸
區裁判所

判事 奏任

四級俸乃至十二級俸

檢事 奏任

四級俸乃至十二級俸

高等法院判事ノ内二人ハ勅任ト爲スコトヲ得其ノ本俸ハ三級俸トス
高等法院檢事ノ内一人ハ勅任ト爲スコトヲ得其ノ本俸ハ二級俸又ハ三級俸トス

京城控訴院ノ部長及檢事ハ各一人ヲ限リ勅任ト爲スコトヲ得其ノ本俸ハ三級俸トス

地方裁判所ノ内三所ヲ限リ其ノ所長及檢事正ハ勅任ト爲スコトヲ得其ノ本俸ハ三級俸トス

第三條 高等法院長、高等法院檢事長、控訴院長及控訴院檢事長ハ統監上奏シテ之ヲ補シ其ノ他ノ

各職ハ統監之ヲ補ス

第四條 統監府及理事廳職員給與令第七條ノ規定ハ統監府判事及統監府檢事ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

統監府判事及統監府檢事年俸表

勅任		奏任												
一級	二級	三級	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級	八級	九級	十級	十一級	十二級
四千圓	三千五	三千圓	二千八	二千六	二千四	二千二	二千圓	千八百	千六百	千四百	千二百	千圓	九百圓	八百圓
百圓	百圓	百圓	百圓	百圓	百圓	百圓	百圓	百圓	百圓	百圓	百圓	百圓	百圓	百圓

朕統監府裁判所書記長、統監府裁判所通譯官、統監府裁判所書記、統監府裁判所通譯生及統監府監獄職員官等給與令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

內閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百四十八號 (官報 十月十八日)

統監府裁判所書記長、統監府裁判所通譯官、統監府裁判所書記、統監府裁判所通譯生及統監府監獄職員官等給與令

第一條 統監府典獄、統監府裁判所書記長及統監府裁判所通譯官ノ官等ハ高等官五等乃至八等ト

其ノ本俸ハ統監府及理事廳職員給與令中奏任文官本俸第三號表ニ依ル但シ控訴院書記長ノ官等ハ高等官六等乃至八等トス

第二條 統監府及理事廳職員給與令第七條ノ規定ハ統監府裁判所書記長、統監府裁判所通譯官、統監府裁判所書記、統監府裁判所通譯生及統監府監獄職員ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕統監府警視警部官等給與令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百四十九號 (官報 十月十八日)

統監府警視警部官等給與令

第一條 統監府警視ノ官等ハ高等官五等乃至八等トシ其ノ本俸ハ統監府及理事廳職員給與令中奏任文官本俸第三號表ニ依ル

第二條 統監府警視及統監府警部ノ俸給ハ其ノ支給ヲ停止シ其ノ他ノ給與ハ之ヲ支給セス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕統監府司法廳、統監府裁判所及統監府監獄ノ職員手當ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

明治四十二年十月十六日

内閣總理大臣 侯爵桂太郎

勅令第二百五十號 (官報 十月十八日)

統監府裁判所令施行ノ際、韓國ノ法部、裁判所又ハ監獄ノ職員タル者ヲ統監府司法廳、統監府裁判所又ハ統監府監獄ノ職員ニ任用シタル場合ニ於テ其ノ受クヘキ本俸及加俸ノ總額カ任用ノ際、韓國政府ヨリ受ケタル本俸及手當ノ總額ヨリ少キモノニ付テハ明治四十五年三月限り手當トシテ其ノ差額ヲ支給スルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕奏任及判任待遇統監府監獄職員給與令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽